

県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 財政状況の公表（財政課） 1

告 示

沖縄県告示第245号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和4年6月15日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県庁地下1階</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	令和4年度予算編成の基本的考え方	1
2	令和4年度重点施策	1
3	令和4年度重点施策事業一覧	16
4	当初予算の規模	39
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	40
(2)	歳出予算の状況	45
6	特別会計予算の概要	56
(1)	農業改良資金特別会計	57
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	57
(3)	中小企業振興資金特別会計	58
(4)	下地島空港特別会計	58
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	59
(6)	所有者不明土地管理特別会計	59
(7)	沿岸漁業改善資金特別会計	60
(8)	中央卸売市場事業特別会計	60
(9)	林業・木材産業改善資金特別会計	61
(10)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	61
(11)	宜野湾港整備事業特別会計	62
(12)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	62
(13)	産業振興基金特別会計	63
(14)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	63
(15)	中城湾港マリン・タウン特別会計	64
(16)	駐車場事業特別会計	64
(17)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	65
(18)	公債管理特別会計	65
(19)	国民健康保険事業特別会計	66

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計	67
(2) 水道事業会計	68
(3) 工業用水道事業会計	70
(4) 流域下水道事業会計	72

8 令和3年度予算の補正概要

(1) 歳入予算の補正状況	74
(2) 歳出予算の補正状況	78
(3) 特別会計予算の補正状況	82

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況	83
(2) 一時借入金の状況	83

10 令和3年度の予算執行状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況	85
(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況	89

11 令和3年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況	93
(2) 沖縄県水道事業の業務状況	98
(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	102
(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況	106

1 令和4年度予算編成の基本的考え方

令和4年度は、本土復帰から50年を迎える節目の年であり、SDGsを取り入れ、アフターコロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする新たな振興計画がスタートする重要な年でもある。

このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、県経済の回復に向けては、アフターコロナに向けた将来を見通した、次の付加価値を生む事業再構築につながる取組として、デジタルトランスフォーメーション等の環境整備の促進を図り、将来を先取りした経済の礎を築く取組を推進するとともに、誰一人取り残さない優しい社会に向けた施策等を推進することが重要である。

このような認識のもと、「令和4年度重点テーマ」を踏まえ、新たな振興計画等に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和4年度予算を編成した。

2 令和4年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

令和4年は、本土復帰50周年の節目の年です。

本土復帰後、沖縄県は5次にわたる沖縄振興計画等により、社会資本整備は着実に進み、観光・リゾート産業や情報通信関連産業の成長など様々な成果を上げてまいりました。

一方で、一人当たり県民所得が全国最低の水準にあるなど、自立型経済の構築はなお道半ばにあるとともに、離島の条件不利性、米軍基地問題等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題に加え、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善等、重要性を増した課題や新たに生じた課題等も明らかとなっております。

復帰50年の節目の年にスタートする「新たな振興計画」においては、県民が「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成を施策展開の基本的指針として掲げるとともに、持続可能な開発に向けて全ての国が取り組む国際社会全体の共通目標であるSDGsを取り入れ、社会・経済・環境の3つの枠組みに対応する形で、「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成、「強くしなやかな自立型経済」の構築、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成の基軸的な3つの基本方向を示しております。

この基本方向を踏まえ、県民一人ひとりをはじめとする社会全体での参画により、「離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出」、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革」、「世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成」など、沖縄の地域特性やソフトパワーなどを生かし、様々な施策展開を図ってまいります。

こうした施策展開により、「2050年カーボンニュートラル」の実現や「海洋立国」、「観光立国」の展開など我が国の発展にも寄与してまいります。

昭和46年11月に、沖縄の本土復帰にあたり作成された「復帰措置に関する建議書」においては、県民の福祉を最優先に考え、地方自治権の確立、反戦平和、基本的人権の確立、県民本意の経済開発等を骨組みとするあるべき沖縄の姿を求めた新生沖縄像が描かれてお

ります。

復帰50年の大きな節目となる令和4年は、今後50年先を見据え、これまでの沖縄のあゆみや発展等を振り返り、先人たちが将来を担う子や孫たちのために描いた新生沖縄像と現状とを比較し、建議や宣言のあり方について検討してまいります。

また、復帰50周年記念事業として「記念式典」や「美ら島おきなわ文化祭2022」、「第7回世界のウチナーンチュ大会」などを開催します。

さらに、戦後75年余りが過ぎ、戦争を知らない世代が大半を占めるなど悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、沖縄戦の実相や教訓を正しく次世代に伝えるため、第32軍司令部壕の壕内及び周辺環境調査等、保存・公開に向けた取組を加速していくこととしており、様々な記念事業を通じて、沖縄のこれまでの発展のあゆみや将来の可能性を国内外に発信してまいります。

「時代を切り拓き、世界と交流しともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の創造を基本理念とする「沖縄21世紀ビジョン」において掲げる、県民が望む5つの将来像の実現を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

沖縄県は、祖先（ウヤファーフジ）への敬い、自然への畏敬の念、他者の痛みを寄り添うチムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づく政策を推進してまいりました。

知事公約については、その全てに着手し、「新時代沖縄の到来」「誇りある豊かさ」「沖縄らしい優しい社会の構築」の視点の下、子どもの貧困や人権問題等、全ての人の尊厳を守り共生する社会づくりに向けた取組や、米軍基地問題等様々な施策を展開してまいりました。

誰一人取り残さない社会の実現に向けては、「子どもの貧困対策」を県政の最重要政策に掲げ、「沖縄県子どもの貧困対策計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、幼児教育・保育の無償化やこども医療費助成の拡充、中高生のバスの無料化、少人数学級の対象拡大、ヤングケアラーの実態調査の実施等、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けた取組を進めております。

また、「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」の拡充、「国際家事福祉相談所」の設置など、沖縄の特殊事情等に起因する問題に対処するとともに、全ての人の性のありようを尊重する「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島にじいろ宣言）」など、誰もがお互いの人権を尊重し合う共生社会の実現を目指し取組を推進しております。

加えて、万国津梁会議については、米軍基地問題や児童虐待、SDGs等の8つのテーマに関する会議を設置し、提言については、子どもの権利尊重条例の制定、「SDGs実施指針」の策定等に反映しております。また、米軍基地問題に関しては、会議の提言を踏まえ、令和3年5月に「本土復帰50年に向けた在沖米軍基地の整理・縮小についての要請」を日米両政府に対して行いました。

各会議からの提言については、「新たな振興計画」等に反映するとともに、引き続き新時代沖縄の構築に向け、更なる政策の推進を図ってまいります。

令和2年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されて以降、その間、県においては、令和2年度は16次、令和3年度は22次にわたりそれぞれ補正予算を計上し、切れ目無く対策を実施してまいりました。

令和3年度2月補正予算と令和4年度当初予算においては、合わせて約1,777億円のコロナ対策関連予算を計上しております。

引き続き、検査体制や医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、水際対策、県内事業

者の事業継続・雇用維持等に係る支援など、感染拡大防止と県民生活の安定並びに経済の回復に向け、全庁一丸となって取り組んでまいります。

また、令和3年は、小笠原諸島近海の「福德岡ノ場」の海底火山噴火に由来するとみられる軽石が県内に漂着したことにより、水産業や観光業、離島航路等船舶の航行などに大きな被害が生じるなど、例年にも増し困難に見舞われました。

このため、県においては、沖縄県軽石問題対策会議を編成し全庁的に対応する体制を整備するとともに、補正予算により軽石の回収等に取り組んでまいりました。

令和3年度2月補正予算と令和4年度当初予算においては、合わせて約15億円の軽石対策関連予算を計上しており、引き続き、離島住民の生活を守り、水産業、観光業等への影響を最小限に抑えるため、国や関係機関と連携しながら、全庁あげて回収作業や軽石の利活用などに取り組んでまいります。

今、社会や経済は、新型コロナウイルス感染症拡大まん延の脅威等、生命の危機を含め、甚大な影響を受けております。また、令和4年1月15日に発生したトンガ諸島付近での海底火山による大規模噴火により、沖縄県全域をはじめ全国の広い範囲に津波警報・注意報が発表されるなど、これまでの想定を超えた事象が起こっており、危機管理体制の強化が重要であるとともに、東日本大震災や西日本豪雨災害等の教訓を踏まえ、地震及び津波や大型台風等の大規模災害の発生を想定した防災・減災対策が求められています。

このため、沖縄県においては、防災及び危機管理体制強化を図るとともに、拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」の整備や消防防災ヘリの導入推進、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供、県内外への適切な情報発信等、防災・危機管理体制の強化を推進してまいります。

また、大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりに向けた地震対策や河川の治水・浸水対策等、社会基盤等の防災・減災対策に取り組むとともに既存インフラの長寿命化・強靱化対策、県民の防災意識の向上などに取り組んでまいります。

加えて、口蹄疫、豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入防止に向け、各関係機関連携による危機管理体制の強化、畜産農家の飼養衛生管理基準の遵守が図られるよう取り組んでまいります。

沖縄県民は、50年前、本土復帰によって米軍基地も「本土並み」になるものと期待しておりました。しかし、復帰前に建設された米軍基地の多くが、今でも沖縄に存在し続けており、米軍専用施設面積が復帰当時の2万8千ヘクタールから現在の1万8千ヘクタールへと33.7パーセント減少したものの、依然として全国の70.3パーセントが本県に集中しております。

沖縄の過重な基地負担を軽減するためには、普天間飛行場代替施設の県内への新たな提供を除き、既に日米両政府で合意されたSACO最終報告及び再編に基づく統合計画で示された嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還を確実に実施していただく必要があると考えます。

しかし、SACO合意から25年、在日米軍再編計画の合意から15年が経過し、統合計画による返還が全て実施されたとしても沖縄の米軍専用施設面積は全国の69パーセント程度にとどまり、復帰時に期待したいいわゆる「本土並み」には依然としてほど遠い状況にあります。

米軍基地が集中することにより、騒音、水質汚染等の環境問題、米軍関係の事件・事故は後を絶ちません。普天間飛行場、嘉手納飛行場やその他の訓練場の周辺住民は、昼夜を問わない訓練により、騒音や排気ガスの悪臭等に苦しめ続けられています。このことから沖縄県は、令和3年5月に日米両政府に更なる在沖米軍基地の整理・縮小を要請したとこ

ろであり、引き続き両政府に対し、「当面は在日米軍専用施設面積の50パーセント以下を目指す」とする具体的な数値目標の設定と実現を強く求めてまいります。

普天間飛行場については、市街地の中心部に位置しており、住民生活に著しい影響を与えていることから、周辺住民の航空機事故への不安や騒音被害などを解消することが喫緊の課題となっており、同飛行場の一日も早い危険性の除去と早期閉鎖・返還は県民の強い願いであります。

一方、政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、さらに、今般の変更承認申請が公有水面埋立法に照らした厳正な審査の結果、不承認となり埋立工事全体を完成させることがより困難な状況となりました。

県としては、辺野古移設では普天間飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えており、政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求めていくとともに、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む危険性の除去、県外、国外移設及び早期閉鎖・返還と辺野古に新基地は造らせないという知事公約の実現に向けて、取り組んでまいります。

知事公約諸施策を職員一丸となって推進し、子どもたちが健やかに成長することができる社会等の実現を図り、未来の沖縄を担う子ども達に、平和で真に豊かな沖縄、誇りある沖縄、「新時代沖縄」を託せるよう、全力で県政運営に当たる決意であります。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、2019年末以降、新型コロナウイルス感染症が世界各地で猛威を振るっており、依然その勢いは衰えておらず、人々の生命・健康が脅かされるとともに、社会全体に甚大な影響を及ぼしております。

加えて、AI、ロボティクス、ビッグデータなどに代表される第4次産業革命による情報通信技術の革新的な進歩は、国際経済秩序に一層の変容をもたらしております。

我が国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済社会活動の足かせとなっており、ワクチン接種の進展や新薬の提供といった光明がある一方、変異ウイルスによる感染再拡大もあり、その最終的な終息は未だ見通せておりません。

感染症との戦いが長期化の様相を強める中で、人々の働き方や消費行動、さらには暮らしの在り方が見直されており、感染の終息を待つのではなく、新たな環境への適応を図る動きも広がっております。

本県においては、引き続き、医療提供体制の構築、感染防止対策の徹底と社会経済活動の維持及び再生に向け、全力で取り組んでまいります。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

令和4年度は、新たな振興計画がスタートする意義深い年です。新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ経済の立て直しを図るため、沖縄振興予算、税制及び政策金融を積極的に活用し、新時代沖縄を展望しうる、沖縄の振興・発展に全庁あげて全力で取り組みます。

令和4年度からはじまる新たな沖縄振興においては、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とし、公約に掲げた「新時代沖縄」「誇りある豊かさ」「沖縄らしい優しい社会」の実現に向け、新たな振興計画を踏まえながら、諸施策を展開してまいります。

「新時代沖縄の到来 一経済分野一」について、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進については、「沖縄県DX推進計画」を策定し、民間の力も活用したうえで、行政分野、生活分野など、様々な領域でDX施策に取り組みます。また、全ての産業におけるDXの取組を加速することにより、労働生産性を高め、県内産業の稼ぐ力を強化してまいります。

MICEの振興については、産学官連携による国内外のMICE誘致や受入体制の強化等に取り組むとともに、マリンタウンMICEエリアにおいては、大型MICE施設整備と、MICEを中心とした魅力あるまちづくりを推進し、東海岸一帯の活性化に向けて取り組んでまいります。

また、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、沖縄県観光振興基金を設置し、本県のリーディング産業である観光産業の更なる振興に取り組んでまいります。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けては、県民一丸となった機運醸成を図り、国に対し、鉄軌道の持続的運営を可能とする特例制度の創設を求め、早期導入に取り組んでまいります。

「誇りある豊かさ 一平和分野一」について、基地問題については、広大な米軍基地の存在が本県の振興を進める上で大きな障害となっていることから、日米両政府に対して、在沖米軍基地の整理・縮小を強く求めてまいります。また、日常的に発生する航空機騒音をはじめ、自然環境の破壊、航空機事故のほか、米軍人・軍属等による事件・事故等が、県民生活に様々な影響を及ぼしていることから、基地の提供責任者である国において適切に解決されるよう求めてまいります。特に、PFOS等による地下水等汚染については、県民の健康に関わる極めて重要な問題であることから、情報の提供、基地内への立入調査及び対策の実施を日米両政府に対し求めてまいります。

加えて、令和3年12月の在沖米軍基地における新型コロナウイルスの集団感染は、県内にオミクロン株の市中感染が広がる大きな要因となったと考えていることから、検疫について国内法を適用する等、日米地位協定を抜本的に見直すこと等を求めてまいります。

さらに、復帰50年を迎えるにあたり、県民が望む、平和で豊かなあるべき沖縄の姿の実現に向けて、沖縄の歴史的、地理的特性を活かしてアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成を図るための新たな取組を進めるとともに、在沖米軍基地問題のより広い国民的理解を促すため、県内外への情報発信を強化してまいります。

駐留軍用地跡地の利用については、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進します。

「沖縄らしい優しい社会の構築 一生活分野一」については、子どもの貧困対策として「沖縄県子どもの貧困対策推進基金」を積み増しして60億円とし、中学校卒業までの子ども医療費助成拡充を確実に実施できるよう市町村に対し支援を行うとともに、市町村における就学援助の充実等、困難を抱える世帯に対して個々の家庭の事情に寄り添った支援に取り組んでまいります。

また、国や市町村と連携し、貧困対策支援員の配置や子どもの居場所づくり、小規模離島町村への支援員派遣などに取り組むとともに、「沖縄子どもの未来県民会議」と連携し、児童養護施設退所児童等に対する大学等進学のための給付型奨学金の給付や食支援体制整備など、子どもの学びと育ちを支えてまいります。

中高生のバス通学無料化については、引き続き住民税所得割非課税世帯等の無料化に取り組むとともに、フリースクールへの通学支援にも取り組んでまいります。

「琉球歴史文化の日」を中心に、県民が沖縄の文化と歴史への理解を深めるための施策を推進し、故郷への誇りや愛着を感じられる地域社会の形成に取り組むとともに、文化芸

術に関する産業の創出・振興に取り組みます。

北部地区については、公立沖縄北部医療センターの早期整備に向けて、基本設計及び設置主体となる一部事務組合の設置準備などに取り組むとともに、令和5年度に県立名護高等学校附属桜中学校を開校し、北部地域の医療及び教育環境の更なる充実に取り組んでまいります。

離島振興については、離島振興なくして沖縄の振興なしという考えの下、「新たな離島振興計画」に基づき、「持続可能な離島コミュニティの形成」、「次代を拓くフロンティア施策の展開」を基本方向とし、社会・経済・環境が調和する持続可能な海洋島しょ圏の形成に向け、取り組んでまいります。

令和4年度の県政運営の「重点テーマ」としては、「新型コロナウイルス感染症の克服と県経済の回復」「復帰50年のあゆみと沖縄の未来と希望の発信」「DXとイノベーション等による稼ぐ力の強化」などの6項目を掲げ、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでまいります。

あわせて、SDGsの推進については、令和3年5月に国から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことを踏まえ、様々な施策を全庁的に推進するとともに、全庁的にSDGsを推進するための取組や目標等をまとめた「SDGsアクションプラン」の策定、官民及び各団体の連携等を促進するプラットフォームの創設等に取り組みます。

令和4年度は、首里城正殿の復元工事の着工が予定されており、一つの節目を迎えることとなります。

首里城復興基本計画に基づく取組を推進するため、「首里城復興課」を設置し、安全性の高い施設管理体制の構築や城郭の修復など景観の保全を図るとともに、国内外から寄せられた寄付金を活用し木材や赤瓦の調達、扁額などの製作に取り組めます。

また、国・那覇市・地域との連携の下、「新・首里杜構想」による歴史まちづくりや、新たな基金を設置し、伝統技術を担う人材育成等に取り組んでまいります。

職員一人一人の持つ能力が最大限発揮され、困難な課題に意欲的かつ柔軟、的確に対応する県庁づくりを進め、限りある行政資源の下で、多様な行政需要に対応する組織の編成に取り組めます。

(4) 内閣府予算

令和4年度内閣府沖縄振興予算においては、令和3年度補正予算に計上された公共事業関係費等を含めると、約2,900億円が確保され、子どもの貧困対策、離島活性化の推進等に関する予算が計上されたほか、産業競争力の強化や人材育成の推進、クリーンエネルギーの導入に向けた事業が盛り込まれました。

また、令和4年度税制改正においては、本県と経済界が一体となって要望してきた沖縄関係13税制の延長と特例措置の拡充、沖縄振興における「車の両輪」として政策金融を担う「沖縄振興開発金融公庫」の現行組織の存続については、概ね認められました。

県としては、沖縄振興予算、税制及び政策金融を積極的に活用し、新時代沖縄を展望しうる、沖縄の振興・発展に全力で取り組んでまいります。

〔施策の概要〕

第1 「経済分野」—新時代沖縄の到来—

本県の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、リーディング産業である観光産業をはじめ、あらゆる業界が深刻な影響を受けていることから、令和3年12月に改訂した「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」に基づき、感染拡大の波に応じた対策を重層的に実施し、県内事業者の事業継続や雇用の維持等の支援に取り組みます。

また、感染状況を注視しつつ、まずは域内の観光需要に対応した取組をすすめ、段階的に域外への需要喚起策など経済活動の回復に向けた取組を展開します。

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた成長期出口戦略としては、新しい生活様式に対応した業態転換の支援及びDX推進による稼ぐ力の強化等に資する取組を推進し、県内企業の成長を図ってまいります。

また、その成果が労働者に分配され、給与の上昇に繋がり、未来への投資が生み出されるサイクルの創出により、持続可能な社会経済の成長を促進します。

【自立型経済発展資源の創出】

持続的な県経済の成長・発展に向け、アジアの活力を取り込むためのビジネス・ネットワークの連携強化に取り組むとともに、リゾテックおきなわの推進により各産業のDXを促進します。

また、人材投資等による企業の「稼ぐ力」の向上に向け、マネジメント人材育成、奨学金返還等に対する支援に取り組みます。

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港については、国や関係機関と連携し、利便性の向上と、機能強化及び拡充に向けて取り組みます。

那覇港については、臨港道路やクルーズバース、船舶の大型化に対応する施設等の整備を推進するとともに、航路の拡充や港湾施設の高度化、集貨・創貨の促進に取り組みます。

中城湾港については、産業支援港湾として新港地区の機能強化・拡充、泡瀬地区におけるスポーツコンベンション拠点の形成、西原与那原地区におけるスーパーヨット等の受入環境の構築に向けて取り組みます。

沖縄都市モノレールについては、引き続き3両編成化を推進します。

幹線道路網については、「ハシゴ道路ネットワーク」の早期構築を図るため、国が実施する那覇空港自動車道等の整備を促進するとともに、南部東道路等の整備を推進します。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

観光振興においては、持続可能な観光地の形成について、地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、各地域社会が受忍できる一定の量を求めながら、県民の幸福度や観光客の満足度など質の向上を目指します。

アフターコロナを見据えた観光客の誘客について、沖縄観光ブランドである「Be. Okinawa（ビーオキナワ）」のイメージを基に、国内外において戦略的なプロモーション活動を展開し、富裕層等の消費単価の高い層の取り込みを図ります。また、情報通信技術を活用した調査分析手法を導入するとともに、滞在日数の延伸や来訪時期の平準化な

どに繋がる沖縄型ワーケーションを促進するプロモーションに取り組みます。

FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催については、関係市町村と連携して支援体制を構築し、機運醸成等に取り組みます。

スポーツツーリズムの推進については、プロスポーツとの連携を促進し、スポーツコンベンションの核となるJ1規格スタジアムの整備に向けた検討を進めてまいります。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

情報通信関連産業については、産業DXの牽引役として更なる高度化を図るとともに、産学官連携により、官民データのオープン化や利活用のための基盤構築に取り組みます。

観光消費や県産品の需要拡大に繋がる産業横断的なブランド戦略を策定し、企業や産業間の連携による稼ぐ力の強化を図ります。

更なる県産品等の輸出促進に向けては、旅客便の貨物スペースを活用した新たな航空物流ネットワークの形成や越境ECの活用促進による販路の構築等に取り組むとともに、コロナウイルスの感染症対策を徹底した「沖縄大交易会」や「離島フェア」等の開催に取り組みます。

海外事務所の機能強化など海外ビジネス展開支援機能を充実させ、県内企業等の海外で「稼ぐ力」の向上に取り組みます。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域制度等を活用し、高付加価値を生み出す企業の誘致、航空関連産業クラスターの形成に取り組む等、臨空・臨港型産業の集積を促進します。

ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発や基盤技術の高度化、生産性の向上など、県内発注の促進や域内の経済循環を高めるための取組を推進するとともに、国の研究機関等との連携により県内企業への先端技術導入を促進してまいります。

継続的なイノベーションの創出に向け、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学、関係機関等が有機的に連携したエコシステムの構築を促進します。

また、本県の地域特性や生物資源などの優位性を生かした医薬品や機能性食品、再生医療等の研究開発及び事業化の促進に取り組みます。

泡盛製造業については、消費者ニーズに対応した商品開発や県内外への販路拡大など業界が行う自立に向けた取組を支援します。

伝統工芸産業については、おきなわ工芸の^{もり}杜を拠点に、人材育成や原材料の安定確保、製造技術の向上などを支援し、魅力的な商品開発やビジネスモデルの創出を推進します。

中小企業・小規模事業者の支援については、経営革新やIT技術の活用等による生産性の向上、事業承継及び資金調達の円滑化など、総合的な支援を推進します。

また、商工会・商工会議所等の支援体制の強化に取り組むとともに、市町村と連携して地域産業を支える団体等が実施する取組を支援します。

エネルギー分野については、地域特性に適した再生可能エネルギーの導入拡大など、低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現を目指してまいります。

多様な人材の活躍や柔軟な働き方の促進に向けては、女性、高齢者、障害者など個々のニーズに応じたきめ細かな支援やテレワークの普及促進、若年者の県内就職促進などに取り組みます。

働きがいのある人間らしい仕事を意味するディーセントワークの実現に向けては、ワーク・ライフ・バランスの推進や非正規雇用労働者の待遇改善、正規雇用の拡大、女性の就業継続などに取り組むとともに、柔軟な職業能力の開発・育成、企業等が従業員に対して

必要なスキルを習得させるリスキングの促進等に取り組みます。

人材への投資や給与の向上を促進する企業認証制度の創設等により、企業と社会の成長サイクルを拡大し、企業の稼ぐ力と県民所得の向上を図ってまいります。

【農林水産業の振興】

農林水産業の振興については、亜熱帯海洋性気候、多種多様な地域資源など、本県の特性を最大限に生かした農林水産業を展開するとともに、離島・過疎地域における基幹産業としての地位も踏まえつつ、魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指します。

農林水産物のブランド化に向け、戦略品目の拠点産地形成、スマート農林水産技術等の研究開発の推進、生産基盤の整備に取り組みます。

また、6次産業化や地産地消、販路拡大に向けた取組、農林水産物の輸送コスト低減対策、コールドチェーン化などの流通の合理化に向けた取組を推進するとともに、中央卸売市場の再整備に係る調査に取り組みます。

担い手育成の強化については、農地中間管理機構等を通じた農地利用の拡大、新規就農者の支援や沖縄県立農業大学校の移転整備に向けた取組を引き続き推進します。

さとうきびについては、生産性向上に向けた取組や製糖工場の老朽化対策に向けた支援などを推進してまいります。

畜産業については、生産供給体制の強化をはじめ、飼料の安定供給に向けた各種施策に取り組むとともに、和牛の主要産地として全国に発信する取組を進めます。

この他、農山漁村地域の多面的機能の維持・発揮、環境保全型農業の推進、赤土等流出防止対策など、SDGsの理念に基づく施策を推進してまいります。

林業については、自然環境に配慮した森林施策を実施し、県産木材の安定供給や県産きのこ類の消費拡大に取り組みます。

水産業については、糸満漁港において高度衛生管理型荷捌施設や水産物加工施設等を整備し、令和4年10月に開設予定の新市場を中心に水産物の安定供給、魚価の向上、販路拡大等を推進します。

軽石については、国、市町村、関係団体と連携して、海水こし器の設置や漁船の燃料費の補助に取り組むなど、水産業への支援に努めてまいります。

また、ホテル・ホテル訓練区域における操業制限解除区域等の拡大、日台漁業取決め及び日中漁業協定等の見直し、尖閣諸島における漁業者の安全確保については、引き続き、国に要請を行うとともに、関係機関と連携し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化などに取り組んでまいります。

さらに、パラオ共和国の排他的経済水域（EEZ）における本県まぐろはえ縄漁船の安定的な操業継続に向けて、同国との友好関係の強化が重要であることから、水産技術交流等に関するMOU締結を進めてまいります。

令和4年1月1日に発効した地域的な包括的経済連携協定「RCEP（アールセップ）」やTPP11（イレブン）協定、日米貿易協定等の貿易自由化への対応として、TPP等対策予算を措置し、農林水産業の体質強化対策や経営安定対策に取り組みます。

第2 「平和分野」—誇りある豊かさ—

【国際交流・協力の推進】

国際交流・協力の推進については、JICAと連携し、ウチナーネットワークコンシェルジュの拡充強化を図ります。また、ウチナーネットワークを活用した文化や経済の連携

強化に取り組むとともに、将来の国際協力を担う人材の育成を推進します。さらに、「国際災害救援センター（仮称）」について、台風対策等に関する本県の知見や気象情報の活用等、その在り方の検討に必要な情報収集に取り組みます。

中国福建省との友好県省締結25周年の節目の年にあたり、友好親善を深める機会を創出するとともに、アジア諸国との観光・文化交流を促進するフォーラムの開催に取り組みます。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

在沖米軍基地については、沖縄の過重な基地負担の軽減を図るため、更なる整理・縮小を日米両政府に求めるとともに、両政府に沖縄県を加えた三者で協議を行う場「SACWO（サコワ）」を設けることを要請してまいります。

沖縄近海の広大な訓練水域・空域は、外来機が訓練を目的として飛来する要因の一つとなっているほか、漁場を制限し、また漁場間の移動を大きく制約するものとなっていることから、これらの大幅な削減を求めてまいります。

訓練移転等については、県外又は国外への分散移転・ローテーション配備を一層促進することを求めてまいります。

普天間飛行場については、引き続き、普天間飛行場負担軽減推進会議等において、県民の目に見える形で負担軽減に取り組むよう求めてまいります。

また、普天間飛行場の固定化は絶対に許されないことから、県内移設の断念やオスプレイの配備計画の撤回を求める建白書の精神に基づき、同飛行場の早期閉鎖・返還を日米両政府に求めてまいります。

辺野古新基地建設問題については、これまでに全国約60の地方議会において、国民的議論で問題解決を求める意見書等が採択されております。これは、全国において沖縄の基地問題について議論が深まりつつあることの表れであると考えており、引き続き、トークキャラバン等を通じ、辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた沖縄県の考えを広く国内外に伝え、問題解決に向けた国民的議論を喚起し、理解と協力を促してまいります。

また、沖縄県が辺野古新基地建設に関し行った処分に対し、国は、本来国民の権利利益の救済を図ることを目的とする行政不服審査法に基づく審査請求を行いました。地方自治体が行った処分に対し審査請求の手続を通じて大臣が関与する「裁定的関与」については、自治体が自らの判断と責任において行政を運営するという地方自治の保障の観点から問題であることから、全国知事会と連携し、政府に対し、「裁定的関与」の見直しを強く求めてまいります。

沖縄の基地問題の解決を図るためには、日本政府のみならず、一方の当事者である米国政府に対しても沖縄県自らが直接訴えることが重要であると考えております。これまでの訪米活動やワシントン駐在の働きかけ等により、連邦議会調査局報告書における在沖米軍に関する正確な記載や、連邦議会下院の小委員会報告書における辺野古新基地建設計画に対する懸念等の記載がなされました。また、米国内の有識者に向けたワシントン駐在からの働きかけにより、米国の大学や民間シンクタンク等において沖縄の基地問題に関するウェビナーが開催され、沖縄県の考え方等を発信しております。このような取組を通じて米国内においても沖縄の基地問題への認識が広がりつつあると考えております。

引き続きワシントン駐在を活用し、米国内での情報収集及び復帰50年の機会を捉えた情報発信、有識者と連携した会議の開催及び連邦議会関係者への働きかけ等により沖縄における基地問題の解決に取り組んでまいります。

また、米国政府、米国連邦議会議員の理解と協力を得るためには、沖縄の米軍基地問題の実情等を訴えることも重要であると考えており、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、訪米やオンラインツールの活用など、様々な手法を活用して、取り組んでまいります。

日米地位協定に関しては、他国地位協定調査の結果を全国知事会や渉外知事会と共有するなどの取組を通じて、全国的に認識が広がりつつあり、全国知事会においてはこれまでに二度、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決議しております。

更に、新型コロナウイルス感染症対策に関し、在日米軍が日本側の措置とは整合的でない運用を行っていたことが明らかになったことについては、米軍人等に日本の検疫が実施されないという、日米地位協定がもたらす構造的な問題があると考えております。

このようなことから、引き続き、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けて、全国知事会や渉外知事会等と連携するとともに、様々な機会を捉えて全国に情報発信を行うなど、取組を強化してまいります。

尖閣諸島を巡る問題については、中国公船等が接続水域の航行や領海への侵入を繰り返していることを踏まえ、関係機関と連携を図り、正確な情報収集に努めるとともに、日本政府に対し、同諸島周辺海域の安全確保等の適切な措置を図ること、冷静かつ平和的な外交・対話によって中国との関係改善を図ること等を求めてまいります。

普天間飛行場をはじめとした返還予定地については、関係市町村等と連携を図り、跡地利用計画の策定を促進します。特に西普天間住宅地跡地においては、国及び関係機関と連携し沖縄健康医療拠点の形成に取り組みます。

戦後処理問題については、不発弾処理の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦における戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。

沖縄戦に起因する所有者不明土地問題については、早期に抜本的解決が図られるよう法制上の措置や財政措置などを国に求めてまいります。

【沖縄から世界へ、平和の発信】

平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に向け、グローバルな視点に立った顕彰制度である沖縄平和賞と身近な社会貢献活動に光を当てたちゅうちな一草の根平和貢献賞などの取組を推進するとともに、平和の礎や平和祈念資料館における証言映像の収録・展示、学芸員育成や調査研究の充実を図ります。

第3 「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大防止に向けて、「感染症総務課」、「感染症医療確保課」、「ワクチン・検査推進課」に再編し、エッセンシャルワーカーに対するPCR検査の強化など、検査体制の充実に取り組むとともに、保健所の体制強化や感染症患者受入医療機関への支援等による医療提供体制の強化、那覇空港及び本土と直行便の就航する離島空港における水際対策の強化などに取り組みます。

また、県立病院においては、医療フェーズに応じたコロナ病床を確保するなど、引き続きコロナとコロナ以外の医療の両立に努めてまいります。

ワクチン接種については、国や医師会等の関係機関と連携し、実施主体である市町村を支援するとともに、県の広域ワクチン接種センターにおいて追加接種を行うなど、積極的に推進してまいります。

医療の提供体制の充実に向けては、北部、離島地域の医師不足及び診療科偏在の解消などに取り組みます。

薬剤師確保については、県内における薬学部設置の早期実現に向け、県の基本方針の策定に取り組みます。

沖縄県立看護大学については、令和4年4月1日の公立大学法人化に向け、移行作業を進めてまいります。

「健康・長寿おきなわ」の復活を目指して、健康づくりに対する県民一人ひとりの意識の醸成、企業における「健康経営」の推進や歯科口腔保健対策に取り組みます。

障害のある人に対する理解を深めるための取組の推進、発達障害者や医療的ケア児等に対する地域支援体制の整備など、障害者の地域生活支援に取り組んでまいります。

【子育て・高齢者施策の推進】

こどもの最善の利益を第一に考え、こどもがひとしく健やかに成長することができる社会の実現を目指し、国が進める「こども家庭庁」創設に適切に対応できる体制の構築に向け、県の組織編成に取り組みます。

待機児童が生じることがないように、保育士の労働環境の改善及び潜在保育士の復職支援等に取り組むとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。

また、多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子育て支援拠点や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受け入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制の整備に取り組みます。

さらに、公的施設を活用した放課後児童クラブの整備を促進すること等により、クラブの環境改善や保護者負担の軽減に取り組みます。

母子健康包括支援センターの設置促進などライフステージに即した母子保健、子育て支援の施策を推進するとともに、ひとり親家庭の養育費の取得に資する取組を強化するなど、引き続き、ひとり親家庭等の支援を推進します。

また、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、相談員を配置し、SNS等を活用した相談支援や、産婦人科への同行支援等に取り組んでまいります。

家庭内の問題として表面化しにくいヤングケアラーについては、実態把握と早期発見に努め、適切な支援につなげていけるよう市町村等との連携強化に取り組みます。

児童相談所の体制強化を図るとともに、虐待を受けた子どもの相談が容易にできる環境を整備するなど、児童虐待の防止に取り組みます。

介護サービスの充実など、地域包括ケアシステムを推進し、認知症対策や介護人材確保対策、特別養護老人ホーム等の整備支援などに取り組みます。

また、女性が社会のあらゆる分野でその持てる力を発揮できるよう、引き続き「ている塾」を開講する等、ジェンダー平等や女性のキャリア形成の促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

加えて、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の影響等により生活再建に向けた支援を必要とする方々や生活困窮者に対し、就労や家計等に対する包括的な支援に取り組みます。

【地域力の向上・くらしの向上】

民生委員・児童委員の一斉改選に向け担い手の確保に取り組むとともに、適切な福祉サ

ービスが利用できる体制の構築を推進します。

離島過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指すため、移住相談会や体験ツアーの開催など、U J I ターン促進・支援を行います。

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

環境分野においては、加速する国のカーボンニュートラルに向けた取組を踏まえ、本県の「第二次沖縄県地球温暖化対策実行計画」における温室効果ガス削減目標の引上げを行うとともに、県民一丸となった地球温暖化対策を実施してまいります。

加えて、「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」に基づき、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた施策を積極的に推進します。

世界自然遺産登録地である「沖縄島北部及び西表島」の豊かな自然環境と生物多様性を保全し、持続可能な地域づくりを推進するとともに、国立自然史博物館の県内誘致に向けて、県民と一丸となった取組を強化してまいります。

「沖縄県希少野生動植物保護条例」に基づく希少種保護を図るとともに、タイワンハブ等に対応する取組等、外来種対策を強化してまいります。

犬猫殺処分ゼロから廃止に向け、譲渡拠点施設を本格運用します。

「沖縄県自然環境再生指針」を踏まえ、自然環境の保全・再生・適正利用を図るため、再生事業に関する市町村支援や全島緑化の取組を推進します。

森や水及び水源地域に対する理解の促進等を図るため、北部地域の水源の維持や環境保全、地域振興等を行い、やんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」を改定し、総合的な赤土等流出防止対策を強化します。

海岸漂着物の回収・処理、マイクロプラスチックの調査等に取り組むとともに、使い捨てプラスチック使用の削減及びプラスチック資源の循環的利用の促進に取り組みます。

「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロスの削減に向けた各種施策を推進します。

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

沖縄文化の基層である「しまくとぅば」のアーカイブ化、沖縄の伝統的な食文化の普及及び文化の担い手育成等、文化の継承に向けた取組を推進するとともに、沖縄音楽コンサートの開催や県立博物館・美術館での各種特別展・企画展の開催に取り組みます。

空手の保存・継承・発展については、第2期沖縄空手振興ビジョンロードマップの策定に取り組むとともに、指導者・後継者の育成、空手専用ガイドの養成、沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、第2回沖縄空手世界大会及び第1回沖縄空手少女世界大会の開催等に加え、ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組を推進します。

【安心・安全で快適な社会づくり】

公共交通については、新たに策定する「沖縄県総合交通体系基本計画」に基づき、地域の多様な輸送資源を活用する取組を進めるとともに、基幹バスシステムの導入や交通結節点の整備促進など、市町村や各関係者と協力してシームレスな交通体系の構築に取り組みます。

住環境の整備については、県営高原団地、赤道団地、平良北団地等の建替えの推進、民間住宅の省エネ化やバリアフリー化を促進するとともに、高齢者等の住宅確保要配慮者の

民間賃貸住宅への入居支援に取り組みます。また、県営住宅への入居手続において、これまで求めていた連帯保証人を令和4年度から廃止し、低額所得者などの入居希望者の負担軽減を図ります。

災害に備えた強くしなやかな県土づくりに向けては、無電柱化の推進、老朽化した道路施設及び海岸堤防等の予防的な補修・補強や計画的な更新、民間施設などの耐震化に向けた取組などを推進します。

治水・浸水、土砂災害、高潮などの対策や、森林の維持・造成による潮風害の防止、山地災害の予防・復旧を図ります。

水道施設の計画的な更新や耐震化を推進するとともに、持続可能な下水道施設構築に向けた広域化・共同化、施設の増強・更新・耐震化や市街地の浸水対策に取り組みます。

「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、体感治安を改善させる抑止対策、少年の非行防止・保護対策、適正飲酒の働きかけを継続するなど、「ちゅらさん運動」を一層深化させます。

犯罪被害者等の支援体制の強化を図るため、「沖縄県犯罪被害者等支援条例（仮称）」の制定に向けて取り組みます。

また、「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づき、部局横断的に水難事故防止対策を推進するなど、安全・安心に暮らせる地域づくりに取り組みます。

交通事故のない沖縄県を目指して、交通ルールの遵守とマナーの向上、飲酒運転根絶に向けた取組を推進します。

また、サイバー空間における脅威や薬物犯罪、暴力団・準暴力団等による組織犯罪等に的確に対処するとともに、DVやストーカー、性犯罪等の被害未然防止対策を強化します。

消費者被害の未然防止と早期救済に向けた市町村相談体制の充実や消費者への啓発などに取り組むとともに、成年年齢引下げに対応した消費者教育に取り組みます。

【離島力の向上】

離島診療所への医師派遣や専門医による巡回診療などによる医療提供体制の確保、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組むとともに、離島の新型コロナウイルス感染症対策については、市町村及び関係機関と連携し、離島空港での検査体制の拡充、入院病床及び宿泊療養施設の確保などに取り組みます。

離島航路及び航空路の交通コストや生活コストの低減、離島からの高校進学等に対する支援、港湾の機能向上などに取り組むとともに、本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減などを図るため、引き続き水道広域化に取り組みます。

加えて、DXの基盤となる5Gなど次世代の情報通信基盤の構築に向けて、先島・久米島地域の海底光ケーブル通信設備の機能強化や、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの敷設に取り組みます。

農林水産業については、生産性向上、担い手の育成・確保、製糖業の経営安定、地域の農林水産物の販路拡大、6次産業化などを推進し、域内循環の拡大に向け取り組んでまいります。

肉用牛生産の活性化に向けて、飼料生産基盤や畜舎等の整備を推進するとともに、かんがい施設等の農業生産基盤の整備に取り組みます。

下地島空港等の離島空港を活用した、航空・宇宙関連産業の展開を推進します。

離島における廃棄物の適正処理対策については、事業者及び関係機関と連携し、課題解

決に向けて取り組みます。

離島・過疎地域におけるオンラインの活用も含めた交流促進や観光振興などにより、離島・島しょ地域の活性化を図るとともに、テレワーク活用を促進します。

離島における防災力の向上については、自然災害等の緊急時における人的な救援や避難の準備の観点から、島々の特性に応じ、港湾等の耐震化に向けた取組やへの離発着場所の確保、自主防災組織の整備、地区防災計画の策定、避難訓練の徹底など、島内での防災体制の整備等を促進します。

【教育振興】

学校教育については、新たな時代をつくるために必要とされる資質・能力を育むため、授業改善や学校改善を推進するとともに、ICTを活用した教育環境の整備など学習活動の充実を図ります。

また、生徒指導の充実を図るため、引き続き正規教員率の改善に取り組むとともに、教職員が児童生徒と向き合うための時間を十分確保するため、働き方改革の取組を推進してまいります。

小学校から高等学校までの学びをつなぎ、自己実現と社会参画を図るキャリア教育の充実に努めるとともに、県立高等学校において「多様な学びの在り方研究モデル校」を指定し学習支援員を配置するなど生徒個々の学びの状態に応じた教育の充実を図ります。

また、家庭・地域・関係機関等と連携して子どもの人権を尊重した教育に取り組むため、暴力・暴言・ハラスメントの根絶に向け、令和3年12月に策定した部活動等の在り方に関する方針（改定版）の周知徹底に努め、健全で充実した望ましい部活動指導の実現を図ります。

県立真和志高等学校の「ゆい教室」での取組の検証を行うなど、沖縄らしいインクルーシブ教育システムの構築に向け取り組んでまいります。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用及び校内自立支援室の設置等により、いじめや不登校等の未然防止、早期対応に取り組むとともに、薬物乱用防止教育の強化に努めます。

海外研修への高校生派遣など、グローバル人材の育成に引き続き取り組みます。

特別支援学校については、那覇みらい支援学校の令和4年4月の開校に向けて取り組むとともに、中部地区においては、過密化解消に向け、新たな特別支援学校の設置に取り組みます。

特色ある教育を実践し、個性豊かな人材育成に貢献している私立学校を支援し、私学教育の充実、多様な人材の育成に取り組みます。

給付型奨学金の実施など、大学への進学を支援するとともに、大学や専門学校等に進学する意欲のある所得が低い世帯の学生に対し、国と連携し、支援に取り組んでまいります。

児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の充実促進、就学支援金支給など、家庭の教育費負担の軽減に取り組みます。

また、家庭教育支援チームの設置促進、幅広い地域住民等の参画による学習支援や子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりに取り組めます。

多様なニーズに応える「知の拠点」施設として県立図書館の機能の充実、離島等の図書館未設置町村における移動図書館等の実施による読書環境の充実に取り組めます。

玉城青少年の家については、令和4年度の利用開始に向けて引き続き取り組みます。

3 令和4年度重点施策事業一覧

〔新〕 令和4年度に新規に実施する事業 〔☆〕 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業 〔★〕 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

〔◎〕 地方創生推進交付金を活用した事業

第1 経済分野 —新時代沖縄の到来—

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 おきなわ事業者復活支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が30%以上もしくは50%以上減少し、国の事業復活支援金を受給した県内事業者に対して県独自の支援金を給付する。	観光事業者等支援課	2,133,836	—
地域観光事業支援	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援を行うため、プレミアム付き旅行クーポン及び地域クーポンを発行することにより、域内及び域外の観光需要を喚起する。 事業は、本県の感染状況が、国の感染指標のレベルⅡ相当以下の安定している状況下において実施するものとし、国のワクチン・検査パッケージを活用して実施する。	観光振興課	(※R3繰越) 7,987,261	—
新 GoToおきなわキャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている観光関連事業者の支援を行うため、宿泊や旅行に利用できるクーポン及び地域の業者の店舗等で利用できる地域クーポンを発行することにより、国内旅行需要・消費を喚起する。	観光振興課	37,656,554	—

【自立型経済発展資源の創出】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
万国津梁会議	沖縄21世紀ビジョンの基本理念及び5つの将来像を実現し、新時代沖縄を構築するため、有識者等の意見を聴取する「万国津梁会議」を設置する。	交流推進課	17,334	—
人権啓発活動事業	人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。	女性力・平和推進課	8,054	2 — (6)
性の多様性推進事業	多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。	女性力・平和推進課	5,659	2 — (6)
新 ☆ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	マーケティング戦略推進課	22,287	3 — (1)
新 女性活躍推進事業	第6次沖縄県男女共同参画計画のスタート及び復帰50周年に際し、女性の活躍推進に係るシンポジウムを開催する。	女性力・平和推進課	16,915	2 — (6)
女性力推進事業	女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ていする塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。	女性力・平和推進課	12,492	2 — (6)

【社会資本・産業基盤の整備】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	交通政策課	50,811	3 — (12)
那覇空港整備促進事業費	那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。	交通政策課	138,878	3 — (12)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ ★ 那覇港の整備	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	1,194,692	3 - (4)
★ 中城湾港の整備	新港地区においては、関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	3,655,986	3 - (12)
★ 沖縄都市モノレール輸送力増強事業	沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。また、車両基地の拡張を行う。	都市計画・モノレール課	2,427,590	3 - (12)
利便性の高い公共交通ネットワークの構築	健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。	都市計画・モノレール課	99,669	3 - (12)
那覇空港自動車道の整備	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)
沖縄西海岸道路の整備	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	道路街路課	国直轄	3 - (12)
★ ハシゴ道路ネットワークの構築	南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。	道路街路課	8,625,253	3 - (12)
★ 渋滞ボトルネック対策	本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。	道路街路課	15,000	3 - (12)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 沖縄県観光振興基金積立事業	国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を図るため、沖縄県観光振興基金を設置する。	観光政策課	4,000,000	3 - (2)
新☆ DX観光客動態調査事業	携帯電話のGPSを利用して観光客の居住地、性別、年代などの属性別に行動歴の調査分析を行う。	観光政策課	15,000	3 - (2)
☆ コンタクトレス決済端末機導入整備事業	国内外の観光客が快適に過ごせる観光リゾート地を形成するには、ITやデジタルを活用し、観光客の利便性向上が求められることから、観光施設等におけるコンタクトレス決済端末機の導入（離島を含む）の環境整備を行う。	観光振興課	61,986	3 - (2)
☆ 国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開、沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知、及び国内富裕層向けプロモーションを行う。	観光振興課	351,722	3 - (2)
☆ 沖縄ワーケーション促進事業	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行う。	観光振興課	60,226	3 - (2)
観光地マネジメントの促進	地域住民、自然環境、地域経済のバランスに配慮した持続可能な観光の実現に向け、観光地マネジメントを促進する。	観光振興課	6,440	3 - (2)
☆ 教育旅行推進強化事業	沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、沖縄修学旅行プロモーションの実施や実施予定校に対する事前・事後学習支援、商品造成の支援等を行う。また実施時期分散化など受入体制整備に向けた取組を実施する。	観光振興課	78,393	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新☆ マリンレジャー魅力向上促進事業	マリンレジャー事業に対する観光客のニーズや情報収集方法等について調査するとともに、事業者の提供する「安全・安心」や高付加価値なサービス、SDG'sに配慮した持続可能な観光に資する取組等を推進する。	観光振興課	8,152	3 - (2)
☆ 離島観光活性化促進事業	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化（主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション）等を実施する。	観光振興課	124,263	3 - (10)
☆ 沖縄観光コンテンツ開発支援事業	沖縄の特色ある地域資源を生かした観光コンテンツの開発を支援し、観光消費額向上及び滞在日数延伸を図る	観光振興課	121,187	3 - (2)
☆ 沖縄観光グローバル事業	国際観光地沖縄の基礎的ニーズの創出を図るため、航空路線の誘致・拡充やBe. Okinawaブランドイメージの浸透、東アジア及び欧米豪露市場等や富裕層に特化した各種プロモーションを実施する。	観光振興課	333,912	3 - (2)
☆ 観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、公共交通のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験等、観光2次交通の機能強化に関する取組を行う。	観光振興課	28,834	3 - (2)
☆ 観光危機管理体制構築支援事業	観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	20,590	2 - (4)
☆ 観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄県の観光客受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材を育成し、確保する。	観光振興課	69,562	5 - (5)
☆ 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。	文化振興課	29,545	3 - (2)
☆ スポーツツーリズム戦略推進事業	沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及を促進する。	スポーツ振興課	261,624	3 - (9)
新☆ スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため、各種産業の連携による、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を行うとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル（産業）の創出を図る。	スポーツ振興課	65,669	3 - (9)
スタジアムを核とするスポーツ交流拠点の形成に向けた検討調査	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。また、スタジアムを核とするスポーツ交流拠点の形成を図るため、Jリーグ規格スタジアム整備基本計画等を踏まえ、整備費、運営収支の改善等に向けた検討調査を行う。	スポーツ振興課	27,135	3 - (9)
競技力維持・向上対策事業	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。	スポーツ振興課	261,325	3 - (9)
☆ 戦略的MICE誘致促進事業	国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICEの誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備、人材育成等を実施する。	MICE推進課	207,215	3 - (2)
マリンタウンMICEエリア形成事業	既存施設では対応できない大型MICEの誘致を促進するため、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設及びエリア全体でMICEを受け入れる周辺環境の整備を行う。	MICE推進課	38,238	3 - (2)

【産業の振興と雇用の創出・安定】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	デジタルトランスフォーメーション(DX)について、民間の力も活用した上で、行政分野のみならず、生活分野、産業分野など、様々な領域でDX関連施策を計画的かつ総合的に推進する。	デジタル社会推進課	58,492	3 - (12)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新☆ データ活用プラットフォーム構築事業	県内産業のデータ利活用を推進し、DX推進基盤となるデータ活用プラットフォーム構築に要する経費	情報産業振興課	86,996	3 - (1)
新☆ 沖縄DX促進支援事業	県内企業が取り組むDXの促進に要する経費	情報産業振興課	152,060	3 - (1)
新◎ ワークेशन活用型沖縄IT活性化事業	県外IT企業と県内各産業、学生との交流を促進するため、セミナー・ワークセッション等に取り組む事業者（コワーキングスペース等）を支援するための経費	情報産業振興課	4,977	3 - (1)
☆ ICTビジネス高度化支援事業	情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等の支援する経費	情報産業振興課	217,346	3 - (3)
☆ ResorTech Okinawa推進事業	IT見本市の開催支援、県内全体のDXに向けた支援施策や民間の取組等の集約・発信に要する経費	情報産業振興課	67,685	3 - (3)
☆ スタートアップ・エコシステム構築支援事業	革新的な技術やビジネスモデルの事業化に挑むスタートアップ企業の創出や、段階的・持続的なスタートアップを生み出す仕組みを構築するため、関連企業への技術実証等による事業化や集積拠点の運営支援等を行う。	産業政策課	127,741	5 - (5)
☆ 先端IT人材育成支援事業	IoT、AIなど高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウ習得に係る研修や、他産業との連携によるビジネスを展開できる中核人材の育成に要する経費	情報産業振興課	55,068	5 - (5)
新☆ DX人材養成事業	企業や業界等のDXに必要な中核人材の養成講座や実践的な研修の実施並びに、データサイエンティストの育成に向けた県内大学と連携した取組に要する経費	情報産業振興課	45,285	5 - (5)
新◎ 産業人材デジタルリテラシー強化事業	全産業のデジタルリテラシー向上を図るため、従業員が入門的なデジタル技術の知識や活用ノウハウを習得できるよう支援するための経費	情報産業振興課	30,023	5 - (5)
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	女性、高齢者、障害者など個々のニーズに応じ、生活から就職までをワンストップで支援する総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」において、きめ細かな支援を行う。	雇用政策課	60,767	3 - (11)
新 奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	産業政策課	6,000	3 - (1)
☆ デジタル人材UIJターン支援事業	県内企業の高付加価値化及びDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンIT技術者確保の支援及び先端IT企業の立地を促進するための取組を実施する。	企業立地推進課	29,184	5 - (5)
☆ 稼ぐ企業連携支援事業	中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。	マーケティング戦略推進課	139,932	3 - (1)
☆ 地域ビジネス力育成強化事業	地域間連携体による中小企業振興又は地域活性化に資するプロジェクトに対する補助を行い、ハンズオン支援とともに一体的に支援する。また広域的な地域間連携で他とは異なる取り組みを創造し、「稼ぐ力」を向上させ持続可能なビジネスチャンスを広げる組織、人材育成を支援する。	中小企業支援課	51,698	3 - (1)
新 外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業	国の新型コロナウイルス感染症の水際対策において国から要請される待機、公共交通機関の不使用、又那覇空港国際線ターミナル閉鎖に伴い移送経費を負担する企業に対する補助を行い、県内企業の外国人材の確保を支援する。	労働政策課	78,177	3 - (11)
☆ 稼ぐ県産品支援事業	県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	マーケティング戦略推進課	74,857	3 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 国際航空物流機能強化推進事業	県内事業者の商流やビジネス機会の維持・拡大を図るため、県内輸出事業者等による輸出促進に向けた支援や国際食品商談会の開催支援に取り組むとともに、国際直行便の復便を見据えて、那覇空港への国際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。	アジア経済戦略課	747,555	3 - (4)
☆ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開を支援するため、海外渡航やバイヤー招聘、見本市出展費用の補助、海外ECサイトを活用した販路拡大、県産品全体の認知度向上、定番商品化に向けた取組等を実施する。	アジア経済戦略課	125,399	3 - (4)
☆ 航空関連産業クラスター形成促進事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動及び調査等を行う。	企業立地推進課	20,592	3 - (4)
☆ 沖縄県投資環境プロモーション事業	国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。	企業立地推進課	45,960	3 - (4)
☆ 産学官連携製品開発支援事業	県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。	ものづくり振興課	56,377	3 - (8)
☆ ものづくり生産性向上支援事業	県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。	ものづくり振興課	47,957	3 - (8)
☆ 製造業県内発注促進事業	県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、専門家派遣など総合支援を行う。	ものづくり振興課	18,897	3 - (8)
新☆ 島工藝おきなわ販路拡大推進事業	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。	ものづくり振興課	31,250	1 - (4)
☆ 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を推進するため、OIST等を核とした共同研究等や産学連携による研究成果の実用化支援を行う	科学技術振興課	481,643	3 - (5)
新☆ バイオ産業事業化促進事業	バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発支援を行う。	ものづくり振興課	201,588	3 - (5)
新☆ バイオ関連企業経営支援事業	バイオ関連企業の事業化等を加速するため、資金調達、販路開拓等のハンズオン支援に加え、経営ノウハウ等の人材育成及び確保等の支援を実施する。	ものづくり振興課	41,469	3 - (5)
☆ 琉球泡盛新発展戦略事業	琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。	ものづくり振興課	40,397	3 - (8)
中小企業等経営革新強化支援事業	新製品の開発や新サービスの提供等、新たな取組を行う中小企業者が経営革新計画を策定する中で、専門家によるアドバイスを実施し、経営革新計画承認の支援を行う。	中小企業支援課	18,375	3 - (1)
☆ 小規模事業者等IT支援事業	全国最低水準の労働生産性を向上させるため、小規模事業者等の作業効率等の改善につながるITツールの導入を補助するほか、IT専門家を派遣し、IT化の促進やITリテラシーの向上につなげる。	中小企業支援課	81,553	3 - (1)
☆ 事業承継等への支援	戦略的な事業承継を促進するため、事業承継計画素案の策定支援や後継育成塾を実施するとともに、事業承継計画の実施や第三者承継に要する経費の一部補助を行う。	中小企業支援課	91,400	3 - (1)
新☆ 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、産業人材の育成に取り組む企業への補助に加え、専門家による人材育成計画策定の支援等を実施する。	産業政策課	34,817	3 - (1)

	事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新◎	即戦力人材マッチング事業	県内中小企業の成長を支援するため、経営革新等に取り組む企業が必要としている即戦力人材と地域企業との人材マッチング等を行う。	産業政策課	43,124	3 - (1)
★	工業用水道施設整備事業	県内産業の振興及び持続的発展を図るため、工業用水の安定供給に向けて、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	配水管理課	32,730	3 - (8)
	県単融資事業	中小企業の資金繰りを支援するため、事業活動に必要な資金融資を行う。また、信用力に乏しい中小企業者向けの融資制度であるため、融資実行にあたっては沖縄県信用保証協会が保証を行い、金融機関の融資の円滑化を図る。	中小企業支援課	62,304,308	3 - (1)
	商工会・商工会議所の支援体制強化	商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する経営改善普及事業を実施するための人件費・事業費を補助することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展を目指す。	中小企業支援課	1,185,216	3 - (1)
新☆	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	クリーンエネルギーの導入拡大に向けて、離島における太陽光発電事業に対する補助のほか、県産木質バイオマス、水素及び水溶性天然ガスの利活用促進に向けた可能性調査等を実施する。	産業政策課	512,225	1 - (1)
	離職者等再就職訓練事業	就職を希望する離職者を対象として、職業に必要な知識・技能を習得させるため、民間教育訓練機関等へ委託して職業訓練を実施し、早期就職を支援する。	労働政策課	539,243	5 - (4)
	認定職業訓練推進事業	事業主等が在職労働者等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める一定基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）を実施する事業主等に対し、職業訓練に係る経費を助成する。	労働政策課	15,730	5 - (4)
☆	パーソナル・サポート事業	就職困難者等に対し、専門の相談員が個別かつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。	雇用政策課	120,075	3 - (11)
	技能向上人材育成事業	技能五輪開催の成果を次世代の若年技能者及び指導者に継承し、県内の技能尊重気運を高め、県産業の持続的な発展につながるための事業を行う。	労働政策課	11,911	5 - (4)
	事業主向け雇用支援事業	事業主を対象とした雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等による窓口相談、巡回相談等を実施する	雇用政策課	19,869	3 - (11)
☆	若年者活躍促進事業	若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。	雇用政策課	199,981	3 - (11)
	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までの支援を実施する。	雇用政策課	74,202	3 - (11)
◎	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業	仕事と生活の両立に向け、働きやすい職場環境の整備促進を図るため、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、企業の取組を支援する。	労働政策課	6,723	3 - (11)
☆	正規雇用化促進事業	正社員転換や正社員雇用を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件として研修に係る費用を助成し、正規雇用化の促進を図る。	雇用政策課	67,038	3 - (11)
☆	働く女性応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。	労働政策課	30,819	3 - (11)
☆	非正規労働者処遇改善事業	県内中小企業の非正規労働者の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。	労働政策課	10,909	3 - (11)

【農林水産業の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
地産地消マルチブランド戦略事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。	流通・加工推進課	26,586	3 - (7)
☆ 沖縄型耐候性園芸施設整備事業	台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。	園芸振興課	440,532	3 - (7)
新規就農者の育成・確保対策	農業担い手の育成・確保のため、中長期的な一貫支援システムの構築や青年の就農における就農前の研修及び就農後の所得を確保する。	営農支援課	779,386	5 - (5)
★ 農山漁村の住みよい生活環境の確立	農道や集落排水施設の整備や老朽化対策により農山漁村の住みよい生活環境を確立する。	農地農村整備課	2,831,019	3 - (7)
☆ 沖縄さのこ生産体制構築事業	県産さのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、研究機関や生産者と連携した調査研究を行う。	森林管理課	9,059	3 - (7)
★ 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備	農地の整形・大区画化や農業用水源・畑地かんがい施設の整備により、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。	農地農村整備課	9,377,858	3 - (7)
★ 農山漁村地域の強靱化対策の推進	農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止し、農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備を推進する。	農地農村整備課	1,993,171	3 - (7)
☆ 6次産業化の推進	サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化等を推進する。	流通・加工推進課	57,735	3 - (7)
☆ 農林水産物条件不利性解消事業	県外出荷される県産農林水産物に関し、県外他産地との競争条件の平準化を図るための輸送コストの補助を行い、また、北部・離島地域における地域特産物の県内外への出荷にかかる輸送コストの補助等を行う。	流通・加工推進課	2,178,055	3 - (7)
農地中間管理機構事業	担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う事業である。	農政経済課	127,625	3 - (7)
県立農業大学校移転整備事業	沖縄県立農業大学校は次世代の農業の担い手や農村の指導者の育成を目的に、名護市大北に開校して以来45年に渡り、1,500名以上の卒業生を輩出してきたが、施設の老朽化や敷地の狭小化などが顕著化したため、宜野座村松田への移転整備を行う。	営農支援課	1,723,170	5 - (5)
農業・農村の多面的機能の維持・発揮	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	427,115	3 - (7)
☆ 特別栽培農産物認証等推進・普及事業	特別栽培農産物認証などの環境保全型農業のさらなる推進を目的に、特栽培準の栽培技術に関するマニュアル作成のための実証を行う。また、生産者や関係機関に制度の周知や栽培技術の普及を図る。有機JAS水準の栽培可能性を検証する。	営農支援課	37,718	3 - (7)
★ 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進	農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。	農地農村整備課	495,101	3 - (7)
さとうきびの生産支援	さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や農業法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。	糖業農産課	160,972	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 製糖事業者の支援	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。	糖業農産課	1,184,108	3 - (7)
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	国のTPP関連政策大綱実現に向けた施策である、「強い農林水産業の構築（体質強化対策）」を受け、畜産クラスター協議会の中心的な経営体に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備に要する経費の一部を補助する。	畜産課	313	3 - (7)
畜産担い手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。	畜産課	407,014	3 - (7)
種豚改良推進事業	原種豚による種豚の改良増殖と豚肉産肉能力検定の普及推進による種畜改良を図る。 また、離島地域における種豚導入費の補助を実施する。	畜産課	37,114	3 - (7)
全国和牛能力共進会	県内畜産農家が生産した家畜を一同に集め、審査展示し、家畜改良の方向性の共有を図る。また、5年に1度開催される全国和牛能力共進会への出品牛の管理指導や、出品に要する経費を補助する。	畜産課	8,021	3 - (7)
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。	畜産課	235,510	3 - (7)
水産新市場整備事業	産地市場の整理・統合を推進し、安全・安心な水産物の安定供給体制を確立するため、糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備する。	水産課	97,964	3 - (7)
高度衛生管理加工処理施設整備事業	安全・安心な水産物の安定供給体制を確立するため、高度衛生管理型荷捌施設と一体化した水産物一次加工処理施設整備に係る費用の一部を補助する。	水産課	307,577	3 - (7)
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。	漁港漁場課	1,317,054	3 - (7)
水産流通基盤整備事業	水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する漁港施設整備を行う。	漁港漁場課	706,173	3 - (7)
新☆ AIによる作物画像診断体制整備事業	農家自身で作物障害の原因を特定できる画像診断システムを構築する。	農林水産総務課	77,700	3 - (7)
☆ オキナワモズクの生産技術開発事業	モズク養殖の生産安定化を図るため、高水温耐性等を有するモズク株の系統選抜を行う。	農林水産総務課	17,332	3 - (7)
ICT導入養殖技術開発事業	各地の養殖場において、ICTを活用して水温等の環境データおよび空撮データを取得し、漁場環境のモニタリング体制を構築する。	水産課	2,896	3 - (7)
☆ 沖合操業の安全確保支援事業	安全操業に必要な放送の受信や、緊急時における連絡体制を整備するため、無線機の整備に係る費用の一部を補助する。	水産課	41,571	3 - (7)
パラオEEZ操業継続支援事業	パラオEEZは本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向け、国に対する要請、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係を明確化するため、MOUの締結を進める。	水産課	35,479	3 - (7)
☆ サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業	本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。	水産課	11,403	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
鳥獣被害防止総合対策事業	野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。	営農支援課	103,927	3 - (7)
☆ 特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫(ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等)の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	1,431,851	3 - (7)

第2 平和分野 —誇りある豊かさ—

【国際交流・協力の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 世界のウチナーネットワーク強化推進事業 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	「世界のウチナーンチュの日」が10月30日と制定されたことを受けて、同日を世界中で沖縄に想いを馳せる象徴的な日として定着させ、ウチナーネットワークの継承・発展を一層効果的に進めるための取組を実施する。 令和4年度は第7回世界のウチナーンチュ大会を開催する。	交流推進課	290,668	4 - (2)
次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業	ウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するためのプラットフォームを構築する。	交流推進課	33,876	4 - (2)
☆ おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国等への派遣や、県内高校等で国際協力について学ぶ出前講座を実施し、国際協力の必要性を学び、グローバルな視点を持った、将来の本県の国際協力を担う人材を育成する。	交流推進課	25,066	5 - (3)
沖縄福建友好県省交流事業	令和4年は沖縄県と福建省が友好県省を締結して25年の節目の年に当たることから、友好県省締結25周年記念式典等、両地域の友好関係の更なる発展に向けた事業を展開する。	交流推進課	22,086	4 - (2)
新 北前船寄港地フォーラム in Okinawa 開催事業	「北前船寄港地」ルートを点から面へ、回廊として発展させ、地域活性化を図る北前船寄港地フォーラムを復帰50周年記念事業として本県で開催する。 江戸時代後期、北海道で収穫された昆布が、薩摩から琉球を経て、中国(清)に届けられたことから、①アジア諸国との交易・交流の歴史を振り返るとともに、②コロナ収束後を見据えて、北前船寄港地と昆布ロードをつなぐ観光・文化交流の可能性を探ることをテーマに、本フォーラムを開催する。	交流推進課	20,000	4 - (2)

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 基地周辺環境対策推進事業	返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物対策を実施する。	環境保全課	47,625	2 - (9)
基地対策	オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。	基地対策課	33,241	2 - (9)
基地対策調査費	沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。	基地対策課	55,077	2 - (9)
辺野古新基地建設問題対策事業	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。	辺野古新基地建設問題対策課	41,243	2 - (9)
新 米軍基地問題情報発信強化事業	沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民の理解等を得るため、県内シンポジウムの開催、巡回展示等を実施する。	基地対策課	31,942	2 - (9)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
ワシントン駐在員活動事業費	米軍基地問題の解決を図るため、米国ワシントンD.C.に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信等を実施する。	基地対策課	64,768	2 - (9)
新 アジア太平洋地域平和連携推進業	アジア太平洋の地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、在沖米軍基地の整理・縮小に繋げるため、同地域の課題や沖縄との連携の方向性に関する調査及び地域の緊張緩和と信頼醸成の重要性を発信するシンポジウム等を実施する。	基地対策課	28,036	2 - (9)
☆ 大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。	県土・跡地利用 対策課	18,242	3 - (13)
不発弾等対策事業	今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。	防災危機管理課	2,903,859	2 - (9)
戦没者遺骨収集事業費	遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。	保護・援護課	27,689	2 - (9)
所有者不明土地管理費	沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。 また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むとともに、県民の財産としての有効活用 に配慮するよう、国に求めていく。	管財課	28,454	2 - (9)

【沖縄から世界へ、平和の発信】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 第32軍司令部壕保存・公開事業	第32軍司令部壕の保存・公開に向けて、壕内及び周辺環境調査等の詳細調査を実施するとともに、壕に関する情報発信に取り組む。	女性力・ 平和推進課	61,507	4 - (1)
沖縄平和賞	平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に発信するとともに、国際平和の創造に貢献することを目的として、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築等に貢献した個人又は団体に沖縄平和賞を贈賞し、その活動の促進を図る。	女性力・ 平和推進課	31,141	4 - (1)
ちゅうらちな一草の根平和貢献賞	平和で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、平和に関する県民意識の普及及び高揚を図ることを目的として、沖縄県内において身近な社会貢献活動に取り組む方々を2年に1回表彰する。	女性力・ 平和推進課	4,352	4 - (1)
☆ 沖縄平和啓発プロモーション事業	蓄積された沖縄戦資料を活用して次世代に継承するとともに、「沖縄のこころ」を広く県内外の人々に深く理解してもらうためのワークショップ、シンポジウム等を開催する。また、「戦後」にスポットを当てた証言映像の編集・配信を行う。	女性力・ 平和推進課	37,540	4 - (1)
☆ 「平和への思い」発信・交流・継承事業	アジアにおける戦争経験国の若者と広島、長崎、沖縄の若者が、平和について共に学び交流することを通して、アジア・太平洋地域の安定と平和に関する理解を深める。	女性力・ 平和推進課	26,455	4 - (1)

第3 生活分野 — 沖縄らしい優しい社会の構築 —

【医療の充実・健康福祉社会の実現】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新型コロナウイルス感染症PCR検査強化事業	エッセンシャルワーカーに対する検査及び希望する県民が安価に検査を受けられるようにするため、検査機関への支援を実施する。	ワクチン・ 検査推進課	1,641,778	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	新型コロナウイルス感染症に係る行政検査や保険診療検査を安定的に実施できる体制を確保する。	ワクチン・ 検査推進課	940,181	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応のため、支援員の配置など保健所の体制を強化する。	感染症総務課	225,916	2 - (3)
新 沖縄県感染防止対策認証制度事業	新型コロナウイルス感染症の再拡大を防ぐため、飲食店等に対する感染防止対策認証制度を構築し、安全安心な店舗を「つくる・まもる・ひろめる」の県民運動を推進する。	感染症総務課	131,742	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業	新型コロナウイルス感染症患者等の受入のため、医療機関が空床とした病床に対する支援を実施する。	感染症医療確保課	7,512,087	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業	新型コロナウイルス感染症患者のうち、入院先が決まるまでの間、一時的に受け入れる待機施設を設置・運営する。	感染症医療確保課	7,547,768	2 - (3)
新型コロナウイルス感染症医療機関協力金交付事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた医療機関に対し協力を交付する。	感染症医療確保課	1,269,506	2 - (3)
新 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関等設備整備事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の設備整備に対する支援を実施する。	感染症医療確保課	2,108,071	2 - (3)
旅行者検査実施支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、県外との往来によるウイルスの移入出を防ぐため、那覇空港及び本土と直行便の就航する県内離島空港におけるPCR等検査体制を整備するとともに、旅行者の検査受検を支援する。	観光振興課	352,948	-
新 沖縄県ワクチン接種促進事業	市町村によるワクチン接種を補完するため、広域ワクチン接種センターを設置・運営する。	ワクチン・検査推進課	1,260,670	2 - (3)
新 新型コロナウイルスワクチン個別接種・職域接種促進事業	ワクチン接種の個別接種に協力する医療機関の取組に対する支援及び職域での接種を行う企業等を支援し、効果的・効率的な接種を促進する。	ワクチン・検査推進課	419,302	2 - (3)
子ども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施する子ども医療費助成制度について、対象経費の2分の1を補助する。	保健医療総務課	2,274,888	2 - (2)
新 子ども医療費助成現物給付支援事業	子ども医療費助成制度の円滑な拡充と、安定した事業運営を図るため、現物給付に伴い生ずる市町村の国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の一部を補助し、市町村を支援する。	保健医療総務課	45,990	2 - (2)
北部基幹病院整備推進事業	北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期実現を図る。	医療政策課	214,520	2 - (3)
☆ 県立病院専攻医養成事業	離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。	医療政策課	465,852	2 - (8)
医師修学資金等貸与事業	離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。	医療政策課	164,017	5 - (4)
医師派遣推進事業	医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。	医療政策課	411,120	2 - (3)
☆ 離島診療所代替看護師支援事業	離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。	保健医療総務課	20,148	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
看護師等養成所運営補助事業	県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。	保健医療総務課	150,911	5 - (4)
救急医療用ヘリコプター活用事業	傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営費を補助する。	医療政策課	298,062	2 - (3)
☆ヘリコプター等搬送体制確保事業	添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品購入費及び保守・修繕費を補助する。	医療政策課	46,000	2 - (3)
救急医療施設運営費等補助事業	県内の救急医療体制（小児救急医療体制含む）を確保するために、救急病院の運営費及び設備整備費を補助する。	医療政策課	149,393	2 - (3)
新☆県内国公立大学薬学部設置推進事業	県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、県の基本方針の策定等を実施する。	衛生薬務課	11,255	5 - (4)
薬剤師確保対策モデル事業	県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外勤務の薬剤師等に対し、県内での就業を条件に奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。	衛生薬務課	17,044	5 - (4)
新☆生活習慣病予防対策事業	生活習慣病予防に向けて、ウォーキング等の身体活動を促進する環境を整備するとともに、オンラインを活用した健康情報を発信する。また、働き盛り世代の健康状況を改善するため、職場における健康経営を支援する。	健康長寿課	35,400	2 - (3)
がん検診充実強化促進事業	がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。	健康長寿課	25,919	2 - (3)
地域がん診療拠点病院機能強化事業費	がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	健康長寿課	41,800	2 - (3)
がん医療連携体制推進事業	がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者（ピアサポーター）による相談業務を行う。	健康長寿課	23,836	2 - (3)
親子で歯っぴ〜プロジェクト (5歳児版)	永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診での歯科保健指導資料を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市において、アンケート調査実施、ケアグッズ配布及び活用促進、学年に応じた歯科保健学習資料作成及び学校での活用促進を行う。	健康長寿課	11,030	2 - (3)
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。	障害福祉課	34,517	2 - (5)
地域生活支援事業	障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。	障害福祉課	212,820	2 - (5)
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳未満の軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費等の助成を実施する。	障害福祉課	3,069	2 - (5)
新パーキングパーミット制度普及推進事業	パーキングパーミット制度に係る県有施設の整備、県民等への周知啓発を実施する。	障害福祉課	16,271	2 - (5)
新障害福祉職員処遇改善事業	障害福祉職員の処遇改善（賃上げ）の取組を支援する。	障害福祉課	809,027	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
障害者等就業サポート事業	障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の理解促進、障害者の雇用開拓・定着支援等を行う。	雇用政策課	46,494	3 - (11)
生活困窮者の自立支援	生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。	保護・援護課	358,521	2 - (5)
社会体育活動の推進	総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	9,007	3 - (9)

【子育て・高齢者施策の推進】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
沖繩子供の貧困緊急対策事業	市町村の子供の居場所及び子供の貧困対策支援員による活動を支援するほか、居場所のネットワーク化や持続可能な食支援体制の整備、就学継続のための高校内居場所の設置、小規模離島町村への支援員派遣などを実施する。	子ども未来政策課	310,436	2 - (1)
新 子どもの貧困対策市町村支援事業	市町村が実施する就学援助制度及び地域の実情に応じ市町村が実施する子どもの貧困施策の推進を図る事業に対し交付金を交付する事業。	子ども未来政策課	300,000	2 - (1)
☆ 子育て総合支援事業	経済的に困難を抱えた子どもに対する学習支援を行うとともに、その保護者等に対し、進学情報の提供や子育てに関する悩み等の相談を実施する。加えて、進学希望に応じ、民間の塾で学習支援が受けられる取組も実施する。	子ども未来政策課	541,885	2 - (1)
☆ 認可外保育施設保育サービス向上事業	認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。	子育て支援課	284,988	2 - (2)
新☆ 保育提供体制強化事業	待機児童が生じることのないよう年度途中の0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を受け入れるために保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。	子育て支援課	98,902	2 - (2)
保育所等の整備	幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園の設置を促進することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するため、市町村が実施する認定こども園の施設整備事業へ補助する。	子育て支援課	319,727	2 - (2)
☆ 保育士の確保、定着支援事業	保育士への就業を希望する者に対する修学資金等の貸付や潜在保育士の復職支援に取り組むとともに、保育士の処遇改善や業務改善に取り組み保育士の離職防止を図る	子育て支援課	1,046,112	2 - (2)
多様な子育て支援	地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。	子育て支援課	3,400,833	2 - (2)
☆ 放課後児童クラブへの支援	放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減に繋がる賃借料への支援を行う。	子育て支援課	341,239	2 - (2)
新☆ ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	ひとり親家庭や低所得世帯（児童扶養手当受給者や市町村民税非課税世帯）等に対して放課後児童クラブの利用料減免を実施する法人等へ支援を行う市町村を補助する事業。	子ども未来政策課	147,555	2 - (1)
母子家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。	青少年・子ども家庭課	311,976	2 - (1)
☆ ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。	青少年・子ども家庭課	182,342	2 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭の自立支援のため、就労支援や住宅支援の貸付などの各種事業を実施する。	青少年・子ども家庭課	374,828	2 - (1)
☆ 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の機能充実に向けた人材育成研修やセンター未設置市町村への支援を行う。	地域保健課	14,423	2 - (2)
子ども・若者育成支援	「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課	52,472	2 - (2)
新 ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラーの支援体制を強化するための実態調査及び関係機関職員の研修等を行う。	青少年・子ども家庭課	21,846	2 - (2)
新 ヤングケアラー等寄り添い事業	ヤングケアラー調査等の結果に基づき、困難を抱える家庭に訪問（アウトリーチ）し、現状（家庭の状況等）を把握するとともに、要支援者には関係機関に繋ぐ支援を実施する。	子ども未来政策課	35,023	2 - (2)
児童虐待の未然防止・早期対応	児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応を図るために、専門員の配置や虐待防止に向けた集中的な広報・啓発活動、市町村要保護児童対策地域協議会の運営支援を実施する。	青少年・子ども家庭課	160,530	2 - (2)
☆ 要保護児童等への支援	被虐待児童の心理的ケアや里親支援体制の強化、児童養護施設退所者への生活・就労相談等に取り組む。	青少年・子ども家庭課	93,560	2 - (2)
介護予防市町村支援事業	市町村における地域包括ケアシステム構築支援のため、市町村職員等向け研修、アドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。	高齢者福祉介護課	45,299	2 - (5)
☆ 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供基盤を維持するため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	45,289	2 - (5)
介護サービスに携わる人材の育成・確保	各種研修の実施により、介護サービスに携わる人材の資質や専門性の向上を図るとともに、介護事業所の役職者等を対象としたセミナーを開催し、事業所における人材育成、労働環境の改善を図る。また、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識等を学ぶことができる研修を実施し、多様な人材の確保を図る。	高齢者福祉介護課	73,910	5 - (4)
新 介護職員処遇改善事業	介護職員等の処遇改善（収入引き上げ）に係る費用について補助する。	高齢者福祉介護課	1,262,486	5 - (4)
老人福祉施設の整備	特別養護老人ホーム等の施設整備に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	756,627	2 - (5)
認知症疾患医療センター運営事業	認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。	高齢者福祉介護課	36,884	2 - (5)
高齢者雇用対策事業	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合への補助等を行う。	雇用政策課	14,270	3 - (11)

【地域力の向上・くらしの向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
◎ SDGs推進事業	企業・団体等の交流及び連携を促進するSDGsプラットフォームの創設等、SDGsの各種取組の見える化とモデル形成を行う。	企画調整課	36,000	2 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 沖縄らしい風景づくり支援事業	本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。	都市計画・モノレール課	66,500	1 - (5)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、成年年齢引き下げに対応するため若年者に対する消費者教育に取り組む。 また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。	消費・くらし安全課	37,217	2 - (4)
民生委員事業	民生委員・児童委員に対する活動支援を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	93,765	2 - (5)
地域共生社会の推進	「重層的支援体制整備事業」（地域住民の複合・複雑化した課題（8050問題や介護と育児のダブルケア等）に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業）の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。	福祉政策課	8,681	2 - (5)
地域福祉の推進	県民の誰もが住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。	福祉政策課	183,525	2 - (5)
◎ 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を図る。	地域・離島課	19,500	2 - (6)
水源地域環境保全事業	北部水源地域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。	地域・離島課	15,000	2 - (6)
★ 道路整備事業	狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。	道路街路課	1,277,875	2 - (7)
移住定住促進事業	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。	地域・離島課	28,896	4 - (4)

【世界に誇る沖縄の自然環境を守る】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
電動車転換促進事業	地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。	環境再生課	369,790	1 - (1)
地球温暖化対策事業	国の温室効果ガス削減目標の引き上げ及び地球温暖化対策の推進に関する法律の改正を受けて、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、対策を強化する。	環境再生課	10,349	1 - (1)
☆ 世界自然遺産保全・適正利用推進事業	世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。	自然保護課	372,280	1 - (2)
国立自然史博物館誘致推進事業	国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作やシンポジウム、企画展等を実施する。	自然保護課	26,766	1 - (2)
ジュゴン保護対策事業	絶滅の危険性が最も高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。	自然保護課	7,021	1 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ マングース対策事業	沖縄島北部地域の希少種の生息域を拡大するため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。	自然保護課	138,569	1 - (2)
☆ 外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止を実施する。	自然保護課	455,102	1 - (2)
動物救護事業	動物愛護管理センター譲渡推進棟を本格運用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。	自然保護課	25,549	2 - (3)
☆ サンゴ礁保全・再生総合対策事業	サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトゲ対策を実施する。	自然保護課	68,948	1 - (3)
全島緑化県民運動推進事業	全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。	環境再生課	7,938	1 - (1)
☆ 緑化木保全対策事業	緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。	環境再生課	58,395	1 - (1)
☆ 沖縄フラワークリエイション事業	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与するものである。	道路管理課	636,533	3 - (2)
★ 都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市公園課	2,212,308	2 - (7)
☆ 赤土等流出防止営農対策促進事業	沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。	営農支援課	204,744	1 - (3)
☆ 赤土等の流出防止対策	沖縄県赤土等流出防止条例に基づく審査・監視等による赤土等流出防止対策の推進、及び、赤土等流出防止に係る調査や活動支援、環境教育等、総合的な取組を実施する。	環境保全課	148,251	1 - (3)
海岸ごみ対策事業	県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物等対策を実施する。	環境整備課	580,825	1 - (3)

【歴史と誇りある伝統文化の継承と発展】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
美ら島おきなわ文化祭2022開催事業	令和4年度は、美ら島おきなわ文化祭2022の開催年度となり県実行委員会が主催する総合フェスティバルとして、開閉会式、沖縄文化発信事業、シンポジウム、国際交流事業、障がい者交流事業や、また市町村実行委員会等が主催する分野別フェスティバルが実施され、中央文化団体の発表等の他、県内各地域で多彩な文化イベントが開催される。	文化振興課	398,323	1 - (4)
琉球歴史文化の日周知啓発推進事業	「琉球歴史文化の日」についての関連イベント等を通じて県民への周知啓発を推進する。	文化振興課	10,202	1 - (4)
新☆ 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業	琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。	文化振興課	40,000	3 - (6)
☆ 沖縄文化芸術の創造発信支援事業	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を、文化専門人材の目利きのもとで公募、審査、採択し、支援する。	文化振興課	81,683	1 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ 首里城復興整備事業	県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。	首里城復興課	1,563,591	1 - (5)
新☆ 首里城跡景観整備事業	首里城跡の保全を図るため、危険度が高い南城郭の土壌改良、解体・積み直しを実施するとともに継世門櫓の保全に向けた調査及び守礼門の柱脚の取り替えを行う。	文化財課	151,525	1 - (5)
新☆ しまくとぅばアーカイブ事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。	文化振興課	22,500	1 - (4)
☆ しまくとぅば普及継承事業	沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。	文化振興課	70,032	1 - (4)
☆ 沖縄食文化保存普及継承事業	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画（沖縄食文化創生プロジェクト）第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等をわかりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。	文化振興課	21,250	1 - (4)
☆ 琉球王国文化遺産集積・再興事業	戦後70年余を経て、戦災により失われた相伝の8分野のティーフジャ（手わざ）など王国時代の精緻で至高の技の世界を現代に蘇らせ、世界に誇る沖縄の手わざの力をモノを通して国内外へ発信し、琉球王国文化をブランドとした文化観光拠点として沖縄をアピールする。	文化振興課	16,144	1 - (4)
☆ 琉球政府関係文書及び在米沖縄関係資料のデジタル化・公開に関する事業	県民の学術・文化の振興を図るため、離島の県民を含めた県民が歴史的な文書等を自由に利用できるよう、琉球政府関係文書のデジタル化を進めるとともに、米国立公文書館等に所蔵されている沖縄戦及び戦後統治下の資料の収集公開を行う。	総務私学課	130,834	1 - (4)
☆ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する史料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	文化財課	36,454	1 - (4)
新 復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業	先人達が創り上げてきた沖縄音楽の歴史と文化への理解を深め、多くの県民が故郷への誇りや愛着を感じられる沖縄音楽文化の継承と発展を図る。	文化振興課	17,000	1 - (4)
復帰50年特別展「沖縄 復帰後」展	復帰50年事業として令和4年7月20日より開催する特別展。1972年5月15日を起点に沖縄県の発展と葛藤のあゆみを振り返り、県民意識調査や歴史資料、当時の映像などを出展する。	文化振興課	6,889	1 - (4)
新 復帰50年展「琉球-美とその背景-」	復帰50年事業として琉球の栄華の象徴とも言うべき美の世界とその背景を探ることをメインテーマとする。県内初公開となる資料を多数展示して、歴史的背景や文化的背景も含めて琉球の美の成り立ちを伝えることで、本県の歴史や文化を再考する契機とする。	文化振興課	16,947	1 - (4)
☆ 沖縄県空手振興事業	沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。	空手振興課	122,023	1 - (4)
新☆ 沖縄空手世界大会開催事業	沖縄空手の愛好家が「空手発祥の地・沖縄」に集結し交流を深める場を創出するとともに、沖縄空手を保存・継承し将来にわたっての振興を図るため、第2回沖縄空手世界大会を開催する。	空手振興課	53,614	1 - (4)
☆ 沖縄空手少年少女世界大会開催事業	世界中の少年少女が「空手発祥の地・沖縄」に集結し、国際交流を通じて、沖縄空手の技のみならず、礼節を重んじ相手を思いやる精神性を学び、もって沖縄空手の保存・継承・発展に資するため、第1回沖縄空手少年少女世界大会を開催する。	空手振興課	(※R3繰越) 64,590	1 - (4)
沖縄空手ユネスコ登録推進事業	沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録を推進するため、登録に必要な調査・研究及び県民の気運醸成に向けた取組を実施する。	空手振興課	7,741	1 - (4)
多文化共生モデル等推進事業	在住外国人が安心して暮らせる多文化共生社会を構築するため、県民の意識啓発等を行う。	交流推進課	6,734	4 - (2)

【安心・安全で快適な社会づくり】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
☆ シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。	交通政策課	140,886	3 - (12)
★ 公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。	住宅課	6,692,956	2 - (7)
沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。	住宅課	12,000	2 - (7)
沖縄県居住支援協議会事業推進補助金	高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。	住宅課	9,000	2 - (7)
消防防災ヘリ導入推進事業	消防防災ヘリコプターの運用開始を目指すため、沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会やワーキンググループにおいて、運用要綱や要領、出動基準等をはじめ、市町村消防機関からの人員派遣や市町村の費用負担等を整理するとともに、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター（仮称）」及び消防防災ヘリコプターを整備する。	防災危機管理課	22,658	2 - (4)
防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）を整備する。	管財課	145,790	2 - (4)
災害時の福祉支援体制の構築	高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を図る。 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、職員が不足する社会福祉施設に他の社会福祉施設から応援職員を派遣し、社会福祉施設のサービス提供の継続を図る。	福祉政策課	15,436	2 - (5)
★ ☆ 無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。	道路管理課	835,218	2 - (4)
★ 道路防災保全	県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	道路管理課	2,524,000	2 - (4)
★ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	74,000	2 - (4)
★ 海岸環境整備事業	国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。	海岸防災課	319,000	1 - (2)
民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策	民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。	建築指導課	27,886	2 - (4)
★ モノレール関連施設にかかる長寿命化	沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	都市計画・モノレール課	108,889	2 - (4)
★ 河川改修事業	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	1,759,114	2 - (4)
★ 堰堤改良事業	ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。	河川課	373,075	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
★ ☆ 砂防事業	砂防指定地内において、土石流から人家等を守るため、砂防関係施設の整備及び警戒避難体制の整備等、ソフト対策を充実を図るため、土砂災害警戒区域等に指定するための基礎調査を行う。	海岸防災課	67,466	2 - (4)
★ 地すべり対策事業	地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害から人家等を保全するための地すべり施設整備及び既存施設の改築を行う。	海岸防災課	423,750	2 - (4)
★ 急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内において、がけ崩れによる被害から人家等を保全するための急傾斜地崩壊防止施設の整備及び既存施設の改築を行う。	海岸防災課	199,945	2 - (4)
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。	海岸防災課	90,000	2 - (4)
★ 治山事業	治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	656,295	2 - (4)
★ 水道用水供給施設整備事業	今後の水需要や水質の安全性を確保するため、水道施設の整備や老朽化した施設の計画的な更新を行うとともに、耐震化等の減災対策を推進する。 また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。	配水管理課	8,356,519	2 - (7)
★ 下水道事業	令和4年度は、新たに持続可能な下水道施設構築に向けて、広域化・共同化計画の策定をするとともに、継続して施設の改築・増強を行う。	下水道課	6,648,076	2 - (7)
安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進し、各種犯罪を抑止する。	消費・ 暮らし安全課 生活安全企画課	4,998	2 - (4)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。	少年課 警務課	150,747	2 - (2)
水難事故防止対策の強化	「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づき、水難事故防止対策を推進する。	地域課	4,747	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・ 暮らし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	11,016	2 - (4)
★ 交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の整備を推進する。	交通規制課	1,330,750	2 - (4)
サイバーセキュリティ対策	サイバー空間における治安維持を図るため、専門的技術・知識を有する職員の育成と資機材の整備、広報啓発活動を強化する。	サイバー犯罪 対策課 警務課	26,086	2 - (4)
暴力団総合対策	暴力団組織を壊滅に追い込むため、暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	組織犯罪対策課	22,206	2 - (4)
犯罪被害者等支援推進事業	「沖縄県犯罪被害者等支援アドバイザー」の設置や相談員・市町村職員研修を実施し、相談窓口及び関係機関の連携体制の強化を図るとともに、広報啓発活動を推進する。	消費・ 暮らし安全課	6,074	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を推進する。	広報相談課	12,321	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
警察基盤の整備	警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上を推進する。	会計課 警務課 教養課	322,003	2 - (4)
子供・女性安全対策	DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るため、広報啓発活動等を推進する。	人身安全対策課	1,744	2 - (4)
☆ DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・ 子ども家庭課	135,658	2 - (4)
性暴力被害者等支援事業	性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。	女性力・ 平和推進課	113,770	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	45,916	2 - (4)
☆ 国際相談・支援体制の強化	米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭相談や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。	青少年・ 子ども家庭課	29,283	2 - (6)
バス路線補助事業費	地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持・確保するため、運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し、国、市町村と連携して補助を行う。	交通政策課	164,439	3 - (12)
☆ おきなわユニバーサルツーリズム推進事業	年齢や性別、障がいの有無等に関わらずすべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客を促進する。	観光振興課	18,770	3 - (2)

【離島力の向上】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新☆ 離島医療体制確保支援事業	専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。	医療政策課	52,938	2 - (8)
へき地診療所運営補助事業費	市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	84,704	2 - (8)
へき地診療所設備整備補助事業	市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。	医療政策課	17,722	2 - (8)
☆ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。	交通政策課	2,364,421	2 - (8)
離島航路補助事業費	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。	交通政策課	1,009,515	2 - (8)
石油製品輸送等補助事業費	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。	地域・離島課	1,018,722	2 - (8)
☆ 水道基盤強化推進事業	水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。	衛生業務課	17,569	2 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
新 海底送水管更新事業費補助事業	離島・過疎地域の水道事業者が実施する町村だけでは対応困難な海底送水管の更新事業に対し補助を行う。 (補助対象経費は、地方債の元利償還金に充てるための減債基金等の積立に要する経費とする。)	衛生業務課	26,224	2 - (8)
新☆ 離島地区情報通信基盤高度化事業	離島において、オンライン教育や5G利活用等のデジタル社会の推進を図るため、地域の通信需要増加を見据えた海底光ケーブル通信設備の機能強化を行う。	情報基盤整備課	1,302,504	3 - (12)
☆ 大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信環境の形成を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備を行う。	情報基盤整備課	227,015	3 - (12)
☆ 製糖事業者の支援	離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。	糖業農産課	1,667,456	3 - (10)
☆ ★ 離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	1,999,394	2 - (8)
★ 圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者(石垣市、宮古島市)が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。	港湾課	223,236	3 - (12)
★ 離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	1,759,614	2 - (8)
★ 離島における道路・街路整備事業	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	715,875	2 - (8)
☆ 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を県内離島に派遣し、体験学習や民泊等を実施すると共にオンラインによる離島体験学習や交流を実施する。	地域・離島課	220,000	4 - (4)
☆ 離島ブランディング(島あっちい・島まる推進)事業	小規模離島地域における交流人口の増大および関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの小規模離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。	地域・離島課	145,000	4 - (4)
☆ 離島ICT利活用人材等高度化事業	離島ICT利活用促進事業で育成したテレワーカーの高付加価値化を目指し、離島における収益力強化を図る。	地域・離島課	26,852	3 - (11)
新 離島・過疎地域づくりDX促進事業	離島・過疎地域のデジタル実装を進め、デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。	地域・離島課	42,040	2 - (8)

【教育の振興】

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
SDGs達成のための教育推進事業	持続可能な開発のための教育(ESD)の周知を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びESD研究指定校を設置する。	生涯学習振興課	8,967	5 - (1)
☆ 複式学級の課題解消	複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。 また、全国へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。	学校人事課	26,379	5 - (1)
新☆ キャリア・ビルドアップ事業	早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率(就職内定率、大学等進学率含む)を向上させる。	県立学校教育課	289,920	5 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策	
	特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	203,988	5 - (3)
☆	就学継続支援員配置事業	不登校傾向や中途退学が懸念される生徒へ就学継続支援を行うため、心理的・福祉的支援を教職員と協働で行う就学継続支援員を県立高等学校へ配置する。	県立学校教育課	56,269	5 - (2)
	スクールカウンセラー配置事業（県立）	不登校及びいじめ等の未然防止、早期発見・早期解決を図るため、県立高校へスクールカウンセラー等を配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。	県立学校教育課	35,187	5 - (2)
☆	国際性に富む人材育成及び外国語教育の推進	グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣・交流、英語教員指導力向上研修、外国語指導助手の活用等により、外国語教育の充実、多様な国際交流及び国際理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	304,975	5 - (4)
新 ☆	校内自立支援室事業	不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。	義務教育課	145,740	5 - (2)
☆	私立学校振興事業	私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。	総務私学課	8,416,241	5 - (2)
☆	バス通学費等支援事業	安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、低所得世帯の中高生を対象に通学費を無料にする。	教育支援課	434,662	2 - (1)
	県外進学大学生支援事業	給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。	教育支援課	85,870	5 - (2)
新	名護高校附属中学校校舎等施設整備事業	北部中高一貫教育導入のため名護高校附属中学校を設置する。	施設課	199,358	5 - (2)
新	中部地区特別支援学校整備事業	中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。	施設課	18,117	5 - (2)
	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	73,040	5 - (1)
	知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	49,774	5 - (1)
	離島読書活動支援事業	移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	12,795	5 - (1)
☆	離島読書活動充実事業	図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	16,875	5 - (1)
☆	「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。	生涯学習振興課 (図書館)	20,629	4 - (2)
	玉城青少年の家改築事業	老朽化した玉城青少年の家を改築し、健全な青少年の育成及び社会教育の振興を図る。	生涯学習振興課	820,287	5 - (1)

その他

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	新・21世紀ビジョン 基本計画の基本施策
公共施設マネジメント推進事業	県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。	管財課	1,948,883	—
新 マイナンバーカードの普及促進	大規模商業施設及び企業等における出張申請受付、その他市町村のニーズに応じた普及促進策を実施する。	市町村課	10,782	—

4 当初予算の規模

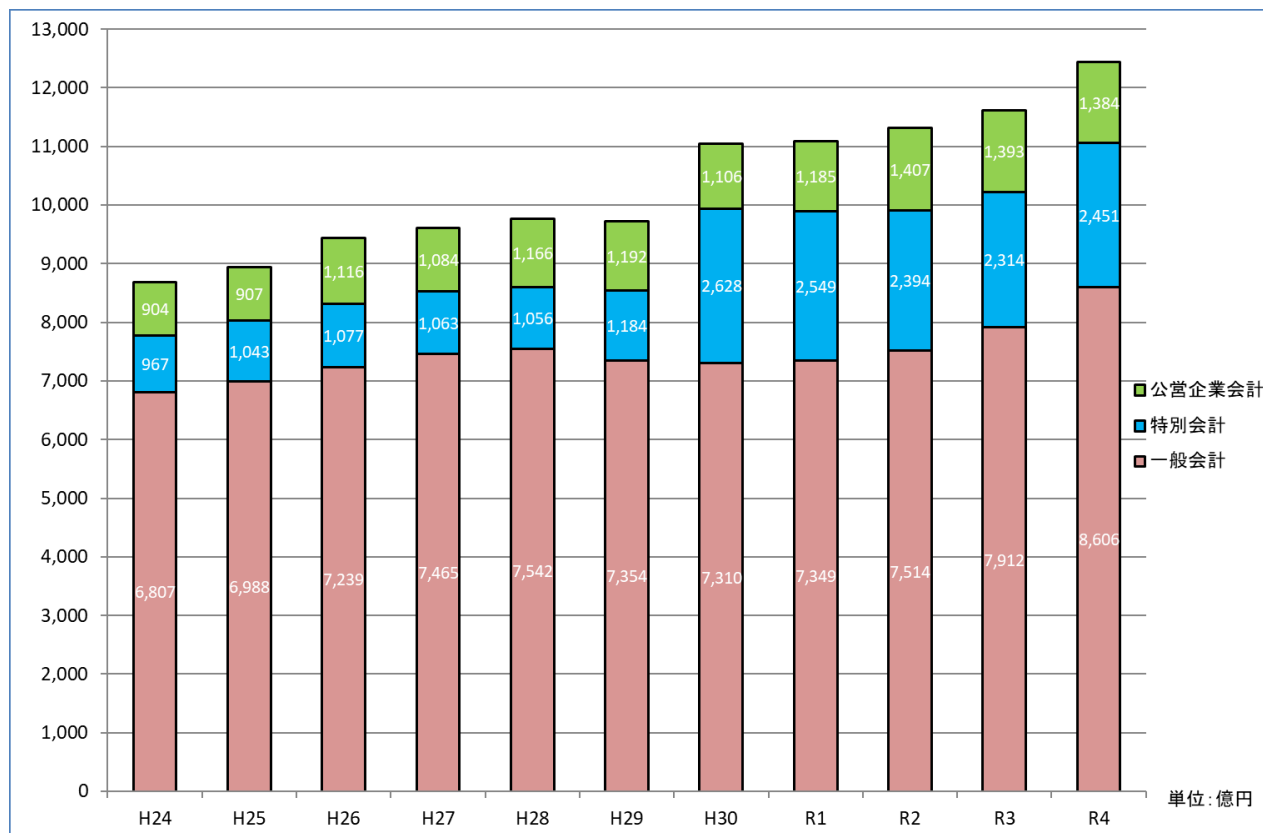
令和4年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて693億9,400万円の増加で8.8パーセントの増、特別会計は138億5,417万1千円の増加で6.0パーセントの増、公営企業会計は9億2,596万5千円の減少で、0.7パーセントの減となっています。

第1表 当初予算の規模

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
一般会計	860,620,000	791,226,000	69,394,000	8.8
特別会計	245,127,772	231,273,601	13,854,171	6.0
公営企業会計	138,405,818	139,331,783	△ 925,965	△ 0.7
計	1,244,153,590	1,161,831,384	82,322,206	7.1

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

令和4年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

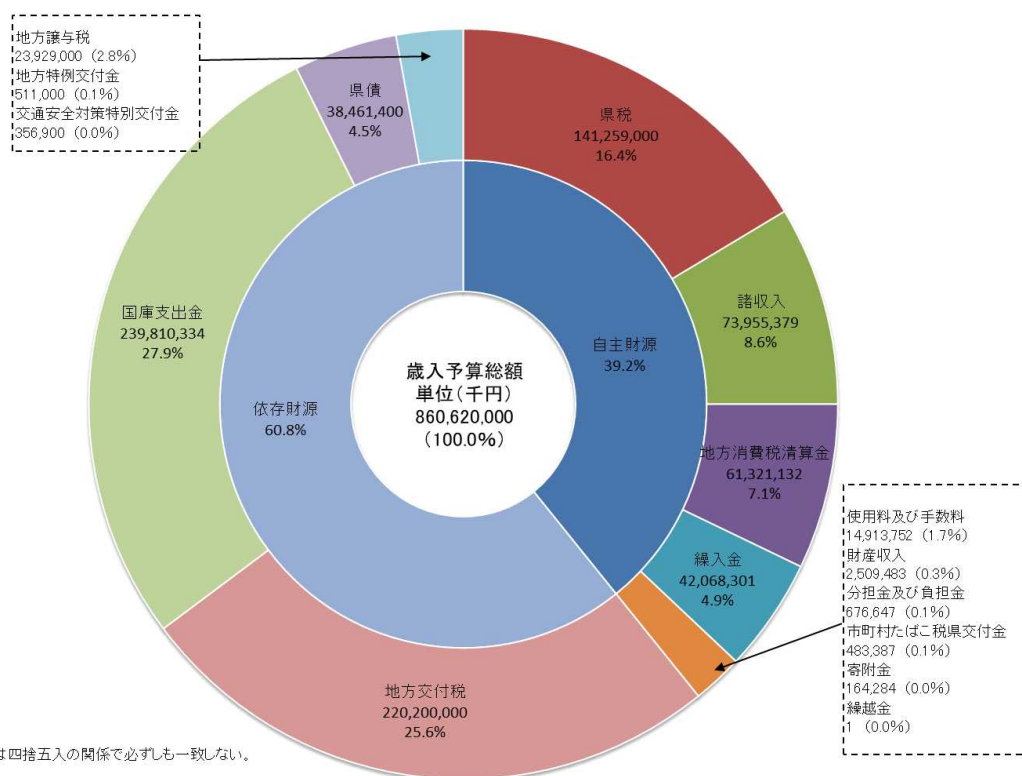
第2表 令和4年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1 県 税	141,259,000	16.4	120,428,000	15.2	20,831,000	17.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	61,321,132	7.1	55,498,046	7.0	5,823,086	10.5
3 地 方 譲 与 税	23,929,000	2.8	14,485,116	1.8	9,443,884	65.2
4 市町村たばこ税県交付金	483,387	0.1	393,907	0.0	89,480	22.7
5 地 方 特 例 交 付 金	511,000	0.1	586,000	0.1	△ 75,000	△ 12.8
6 地 方 交 付 税	220,200,000	25.6	215,400,000	27.2	4,800,000	2.2
7 交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
8 分 担 金 及 び 負 担 金	676,647	0.1	861,502	0.1	△ 184,855	△ 21.5
9 使 用 料 及 び 手 数 料	14,913,752	1.7	15,159,038	1.9	△ 245,286	△ 1.6
10 国 庫 支 出 金	239,810,334	27.9	204,549,367	25.9	35,260,967	17.2
11 財 産 収 入	2,509,483	0.3	2,535,985	0.3	△ 26,502	△ 1.0
12 寄 附 金	164,284	0.0	39,344	0.0	124,940	317.6
13 繰 入 金	42,068,301	4.9	31,640,994	4.0	10,427,307	33.0
14 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸 収 入	73,955,379	8.6	63,710,000	8.1	10,245,379	16.1
16 県 債	38,461,400	4.5	65,581,800	8.3	△ 27,120,400	△ 41.4
歳入合計	860,620,000	100.0	791,226,000	100.0	69,394,000	8.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



第3表 令和4年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	337,351,366	39.2	290,266,817	36.7	47,084,549	16.2
県 税	141,259,000	16.4	120,428,000	15.2	20,831,000	17.3
地方消費税清算金	61,321,132	7.1	55,498,046	7.0	5,823,086	10.5
市町村たばこ税県交付金	483,387	0.1	393,907	0.0	89,480	22.7
分担金及び負担金	676,647	0.1	861,502	0.1	△ 184,855	△ 21.5
使用料及び手数料	14,913,752	1.7	15,159,038	1.9	△ 245,286	△ 1.6
財産収入	2,509,483	0.3	2,535,985	0.3	△ 26,502	△ 1.0
寄附金	164,284	0.0	39,344	0.0	124,940	317.6
繰入金	42,068,301	4.9	31,640,994	4.0	10,427,307	33.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	73,955,379	8.6	63,710,000	8.1	10,245,379	16.1
(依存財源)	523,268,634	60.8	500,959,183	63.3	22,309,451	4.5
地方譲与税	23,929,000	2.8	14,485,116	1.8	9,443,884	65.2
地方特例交付金	511,000	0.1	586,000	0.1	△ 75,000	△ 12.8
地方交付税	220,200,000	25.6	215,400,000	27.2	4,800,000	2.2
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
国庫支出金	239,810,334	27.9	204,549,367	25.9	35,260,967	17.2
県 債	38,461,400	4.5	65,581,800	8.3	△ 27,120,400	△ 41.4
歳入合計	860,620,000	100.0	791,226,000	100.0	69,394,000	8.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(単位：千円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	309,485,017	36.0	280,859,270	35.5	28,625,747	10.2
分担金及び負担金	676,647	0.1	861,502	0.1	△ 184,855	△ 21.5
使用料及び手数料	14,180,303	1.6	13,782,515	1.7	397,788	2.9
国庫支出金	239,810,334	27.9	204,549,367	25.9	35,260,967	17.2
財産収入	1,945,977	0.2	1,978,655	0.3	△ 32,678	△ 1.7
繰入金	18,651,671	2.2	21,980,431	2.8	△ 3,328,760	△ 15.1
諸収入	6,973,685	0.8	7,195,000	0.9	△ 221,315	△ 3.1
県 債	27,246,400	3.2	30,511,800	3.9	△ 3,265,400	△ 10.7
(一般財源)	551,134,983	64.0	510,366,730	64.5	40,768,253	8.0
県 税	141,259,000	16.4	120,428,000	15.2	20,831,000	17.3
地方消費税清算金	61,321,132	7.1	55,498,046	7.0	5,823,086	10.5
地方譲与税	23,929,000	2.8	14,485,116	1.8	9,443,884	65.2
市町村たばこ税県交付金	483,387	0.1	393,907	0.0	89,480	22.7
地方特例交付金	511,000	0.1	586,000	0.1	△ 75,000	△ 12.8
地方交付税	220,200,000	25.6	215,400,000	27.2	4,800,000	2.2
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0	356,900	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	733,449	0.1	1,376,523	0.2	△ 643,074	△ 46.7
財産収入	563,506	0.1	557,330	0.1	6,176	1.1
寄附金	164,284	0.0	39,344	0.0	124,940	317.6
繰入金	23,416,630	2.7	9,660,563	1.2	13,756,067	142.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	66,981,694	7.8	56,515,000	7.1	10,466,694	18.5
県 債	11,215,000	1.3	35,070,000	4.4	△ 23,855,000	△ 68.0
歳入合計	860,620,000	100.0	791,226,000	100.0	69,394,000	8.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参 考 主な歳入項目の概要

ア 県税

(ア) 県民税

個人県民税は、納税義務者数の動向等を勘案し、4.4パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ企業収益の動向を勘案し、56.2パーセントの増収を見込みました。

利子割は、令和3年度決算見込額を勘案し、16.0パーセントの減収を見込みました。

(イ) 事業税

個人事業税は、不動産業等の所得の増加傾向を勘案し、13.7パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ企業収益の動向を勘案し、75.1パーセントの増収を見込みました。

(ウ) 地方消費税

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の動向を勘案し、11.6パーセントの増収を見込みました。

(エ) 不動産取得税

不動産登記件数の推移を勘案し、4.4パーセントの増収を見込みました。

(オ) 県たばこ税

たばこ税の税率引き上げの影響等を勘案し、0.9パーセントの増収を見込みました。

(カ) 自動車税（旧税）

廃止により滞納分のみとなることから、66.7パーセントの減収を見込みました。

(キ) 自動車税（環境性能割）

税制改正により令和元年10月1日から令和3年12月31日まで適用されていた臨時軽減措置が終了したこと及びクリーンディーゼル車の税率区分の見直しを勘案し、13.9パーセントの増収を見込みました。

(ク) 自動車税（種別割）

登録自動車台数の伸び及び税制改正の影響額を勘案し、3.2パーセントの増収を見込みました。

(ケ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ全国の消費動向を勘案し、10.5パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(ア) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるものです。

本年度は、国の当初予算に対する沖縄県のシェア等を勘案し、232億円を見込みました。

(イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して

譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、4億7,000万円を見込みました。

- (ウ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、1億6,700万円を見込みました。

- (エ) その他の地方譲与税については、前年度実績及び地方財政計画の動向を勘案し見込みました。

エ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億1,100万円を見込みました。

オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,202億円を見込みました。

カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

キ 分担金及び負担金

- (ア) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、7,093万2千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、6億571万5千円を見込みました。

ク 使用料及び手数料

- (ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、124億5,885万9千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億9,900万円、全日制高等学校授業料45億5,056万4千円等となっています。

- (イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、1億2,194万6千円を見込みました。

(ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙をもって収入するものです。

本年度は、23億3,294万7千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料15億3,971万3千円、保健医療部関係手数料2億6,566万2千円等となっています。

ケ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、498億6,795万8千円で、前年度当初予算額485億6,448万1千円に比べ13億347万7千円、2.7パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,879億6,422万6千円で、前年度当初予算額1,538億8,840万8千円に比べ340億7,581万8千円、22.1パーセントの増となっています。

その主なものは、訪日外国人旅行者周遊推進事業費376億5,655万4千円増、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金127億2,756万4千円増等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、19億7,815万円で、前年度当初予算額20億9,647万8千円に比べ1億1,832万8千円、5.6パーセントの減となっています。

コ 県債

本年度は、384億6,140万円で、前年度当初予算額655億8,180万円で比べ271億2,040万円、41.4パーセントの減となっています。

その主なものは、臨時財政対策債238億5,500万円減等となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

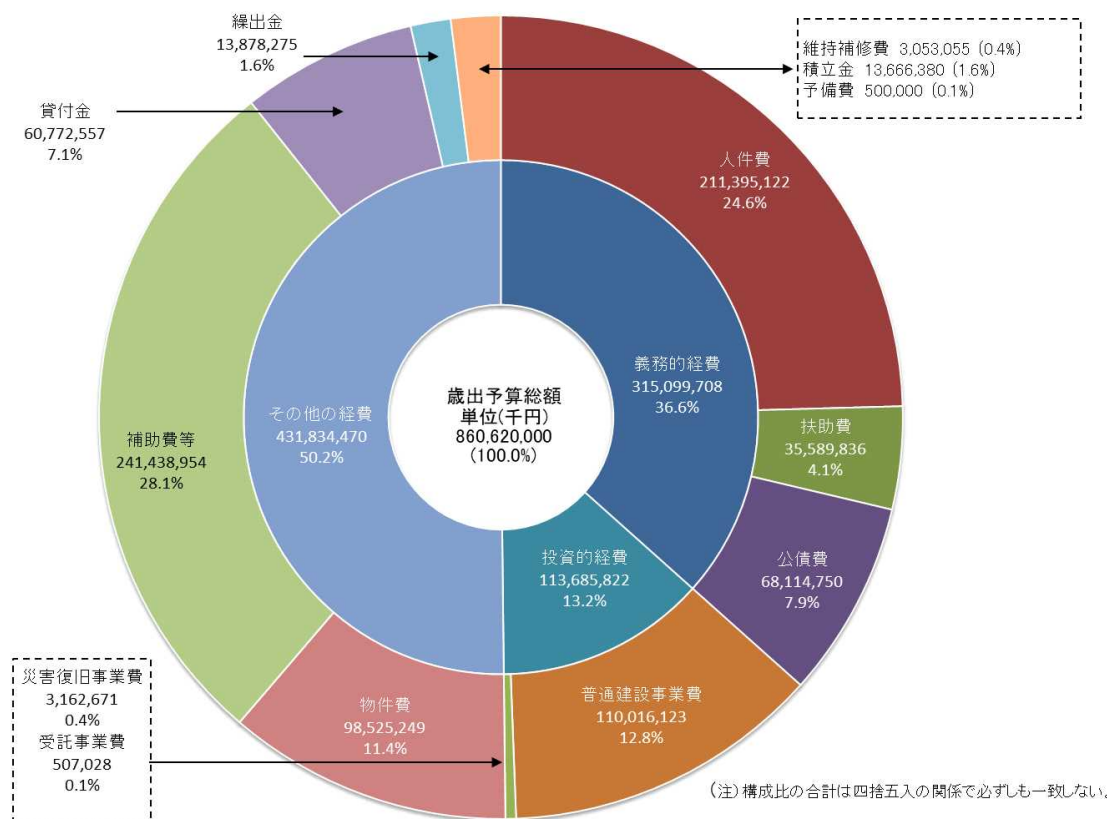
第4表 令和4年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減額 当初(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
義務的経費	315,099,708	36.6	307,842,003	38.9	7,257,705	2.4
人件費	211,395,122	24.6	207,386,928	26.2	4,008,194	1.9
扶助費	35,589,836	4.1	35,045,621	4.4	544,215	1.6
公債費	68,114,750	7.9	65,409,454	8.3	2,705,296	4.1
投資的経費	113,685,822	13.2	135,640,844	17.1	△21,955,022	△16.2
普通建設事業費	110,016,123	12.8	131,788,269	16.7	△21,772,146	△16.5
補助事業費	90,885,809	10.6	113,928,986	14.4	△23,043,177	△20.2
単独事業費	19,130,314	2.2	17,859,283	2.3	1,271,031	7.1
災害復旧事業費	3,162,671	0.4	3,572,384	0.5	△409,713	△11.5
補助事業費	2,850,022	0.3	3,318,711	0.4	△468,689	△14.1
単独事業費	312,649	0.0	253,673	0.0	58,976	23.2
受託事業費	507,028	0.1	280,191	0.0	226,837	81.0
その他の経費	431,834,470	50.2	347,743,153	43.9	84,091,317	24.2
物件費	98,525,249	11.4	52,403,830	6.6	46,121,419	88.0
維持補修費	3,053,055	0.4	3,001,751	0.4	51,304	1.7
補助費等	241,438,954	28.1	222,040,409	28.1	19,398,545	8.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	13,666,380	1.6	4,732,914	0.6	8,933,466	188.8
繰出金	13,878,275	1.6	13,770,554	1.7	107,721	0.8
貸付金	60,772,557	7.1	50,793,695	6.4	9,978,862	19.6
貸付金	60,772,557	7.1	50,793,695	6.4	9,978,862	19.6
予備費	500,000	0.1	1,000,000	0.1	△500,000	△50.0
歳出合計	860,620,000	100.0	791,226,000	100.0	69,394,000	8.8

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



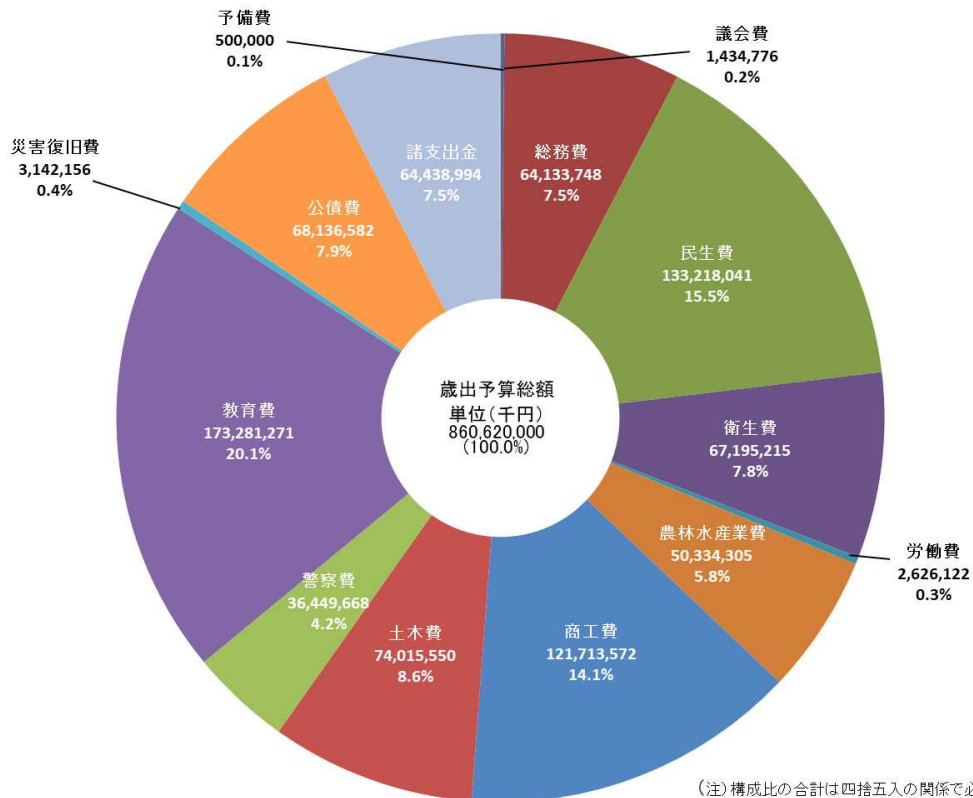
第5表 令和4年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

（単位：千円、％）

年 度 款	令和4年度		令和3年度		比較増△減額	
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	金 額	増△減率
1 議 会 費	1,434,776	0.2	1,466,706	0.2	△ 31,930	△ 2.2
2 総 務 費	64,133,748	7.5	70,109,869	8.9	△ 5,976,121	△ 8.5
3 民 生 費	133,218,041	15.5	122,386,648	15.5	10,831,393	8.9
4 衛 生 費	67,195,215	7.8	49,249,575	6.2	17,945,640	36.4
5 労 働 費	2,626,122	0.3	3,094,496	0.4	△ 468,374	△ 15.1
6 農 林 水 産 業 費	50,334,305	5.8	54,967,644	6.9	△ 4,633,339	△ 8.4
7 商 工 費	121,713,572	14.1	70,200,409	8.9	51,513,163	73.4
8 土 木 費	74,015,550	8.6	84,973,111	10.7	△ 10,957,561	△ 12.9
9 警 察 費	36,449,668	4.2	35,757,752	4.5	691,916	1.9
10 教 育 費	173,281,271	20.1	173,000,453	21.9	280,818	0.2
11 災 害 復 旧 費	3,142,156	0.4	3,599,249	0.5	△ 457,093	△ 12.7
12 公 債 費	68,136,582	7.9	65,430,527	8.3	2,706,055	4.1
13 諸 支 出 金	64,438,994	7.5	55,989,561	7.1	8,449,433	15.1
14 予 備 費	500,000	0.1	1,000,000	0.1	△ 500,000	△ 50.0
歳 出 合 計	860,620,000	100.0	791,226,000	100.0	69,394,000	8.8

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参 考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議会費	議会運営、議会史編さん	県議会事務局
2 総務費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知事公室 総務部 企画部 子ども生活福祉部 文化観光スポーツ部 出納事務局 監査委員会 人事委員会
3 民生費	生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策	子ども生活福祉部 保健医療部
4 衛生費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環境部 保健医療部
5 労働費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商工労働部 労働委員会
6 農林水産業費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等	農林水産部
7 商工費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子ども生活福祉部 商工労働部 文化観光スポーツ部
8 土木費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土木建築部
9 警察費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公安委員会
10 教育費	学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保健医療部 文化観光スポーツ部 教育委員会
11 災害復旧費	農林水産、土木、社会体育、学校施設の災害復旧	農林水産部 文化観光スポーツ部 土木建築部 教育委員会
12 公債費	県債の元金償還金と利子支払	総務部 商工労働部
13 諸支出金	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総務部 商工労働部
14 予備費		総務部

第6表 令和4年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
議会費	1,434,776	1,466,706	△ 31,930	△ 2.2
議会費	1,434,776	1,466,706	△ 31,930	△ 2.2
議会費	873,245	853,138	20,107	2.4
事務局費	561,531	613,568	△ 52,037	△ 8.5
総務費	64,133,748	70,109,869	△ 5,976,121	△ 8.5
総務管理費	22,551,045	22,001,050	549,995	2.5
一般管理費	3,841,138	3,667,075	174,063	4.7
人事管理費	2,165,105	2,645,238	△ 480,133	△ 18.2
広報費	150,518	123,572	26,946	21.8
文書費	532,428	629,649	△ 97,221	△ 15.4
財政管理費	48,861	106,120	△ 57,259	△ 54.0
会計管理費	220,359	276,617	△ 56,258	△ 20.3
財産管理費	4,345,690	3,393,553	952,137	28.1
地方事務所費	264,279	153,366	110,913	72.3
諸費	10,982,667	11,005,860	△ 23,193	△ 0.2
企画費	11,294,641	13,097,641	△ 1,803,000	△ 13.8
企画総務費	2,733,897	2,465,206	268,691	10.9
計画調査費	8,560,744	10,632,435	△ 2,071,691	△ 19.5
徴税費	5,678,520	5,764,959	△ 86,439	△ 1.5
税務総務費	1,334,360	1,401,699	△ 67,339	△ 4.8
賦課徴収費	4,344,160	4,363,260	△ 19,100	△ 0.4
市町村振興費	19,256,511	23,999,623	△ 4,743,112	△ 19.8
市町村連絡調整費	395,339	381,003	14,336	3.8
自治振興費	680,369	661,817	18,552	2.8
沖縄振興特別推進交付金	18,180,803	22,956,803	△ 4,776,000	△ 20.8
選挙費	1,276,045	832,396	443,649	53.3
選挙管理委員会費	42,683	43,242	△ 559	△ 1.3
選挙啓発費	6,612	6,751	△ 139	△ 2.1
参議院議員選挙費	665,652	0	665,652	皆増
県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	561,098	0	561,098	皆増
衆議院議員選挙費	0	782,403	△ 782,403	皆減
防災費	3,158,782	3,411,671	△ 252,889	△ 7.4
防災総務費	2,960,756	3,244,472	△ 283,716	△ 8.7
消防指導費	198,026	167,199	30,827	18.4
統計調査費	535,945	624,593	△ 88,648	△ 14.2
統計調査総務費	325,101	344,196	△ 19,095	△ 5.5
人口社会経済統計費	210,844	280,397	△ 69,553	△ 24.8
人事委員会費	181,276	179,105	2,171	1.2
委員会費	7,476	7,427	49	0.7
事務局費	173,800	171,678	2,122	1.2
監査委員費	200,983	198,831	2,152	1.1
委員費	19,615	19,456	159	0.8

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
事務局費	181,368	179,375	1,993	1.1
民生費	133,218,041	122,386,648	10,831,393	8.9
社会福祉費	77,473,236	72,756,345	4,716,891	6.5
社会福祉総務費	3,846,218	2,979,072	867,146	29.1
障害者福祉費	1,719,985	1,668,500	51,485	3.1
老人福祉費	34,688,107	32,948,716	1,739,391	5.3
遺家族等援護費	128,346	127,074	1,272	1.0
国民健康保険指導費	17,998,218	17,820,140	178,078	1.0
社会福祉施設費	461,046	459,385	1,661	0.4
老人福祉施設費	1,214,661	1,143,456	71,205	6.2
県民生活費	115,103	95,048	20,055	21.1
障害者自立支援諸費	17,301,552	15,514,954	1,786,598	11.5
児童福祉費	44,995,325	38,807,793	6,187,532	15.9
児童福祉総務費	16,140,052	9,987,851	6,152,201	61.6
児童措置費	24,049,330	24,220,352	△ 171,022	△ 0.7
母子福祉費	3,632,311	3,346,793	285,518	8.5
児童福祉施設費	1,173,632	1,252,797	△ 79,165	△ 6.3
生活保護費	10,703,126	10,763,623	△ 60,497	△ 0.6
生活保護総務費	396,151	376,780	19,371	5.1
生活保護扶助費	10,306,975	10,386,843	△ 79,868	△ 0.8
災害救助費	46,354	58,887	△ 12,533	△ 21.3
災害救助費	20,212	20,211	1	0.0
備蓄費	26,142	38,676	△ 12,534	△ 32.4
衛生費	67,195,215	49,249,575	17,945,640	36.4
公衆衛生費	23,698,536	18,891,113	4,807,423	25.4
公衆衛生総務費	973,752	668,489	305,263	45.7
予防費	6,583,351	2,498,626	4,084,725	163.5
ハンセン病対策費	8,362	8,598	△ 236	△ 2.7
結核対策費	51,297	54,215	△ 2,918	△ 5.4
精神衛生費	9,206,548	9,227,862	△ 21,314	△ 0.2
母子保健衛生費	2,692,358	2,524,226	168,132	6.7
小児慢性特定疾患等対策費	637,656	621,030	16,626	2.7
健康増進推進費	197,192	180,645	16,547	9.2
原爆障害対策費	53,117	56,640	△ 3,523	△ 6.2
特定疾患対策費	2,887,744	2,653,309	234,435	8.8
衛生研究所費	407,159	397,473	9,686	2.4
環境衛生費	2,075,697	1,805,641	270,056	15.0
環境衛生総務費	174,023	172,123	1,900	1.1
食品衛生指導費	822,951	961,791	△ 138,840	△ 14.4
環境衛生指導費	1,078,723	671,727	406,996	60.6
環境保全費	2,860,885	2,246,195	614,690	27.4
環境保全総務費	584,706	570,335	14,371	2.5
環境保全費	1,015,126	885,808	129,318	14.6

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
自然保護費	1,261,053	790,052	471,001	59.6
保健所費	2,502,881	2,215,490	287,391	13.0
保健所費	2,470,568	2,198,909	271,659	12.4
保健所施設整備費	32,313	16,581	15,732	94.9
医薬費	28,466,747	16,224,209	12,242,538	75.5
医薬総務費	577,967	517,360	60,607	11.7
医務費	27,117,130	15,240,843	11,876,287	77.9
保健師等指導管理費	672,238	365,476	306,762	83.9
薬務費	75,524	70,333	5,191	7.4
ハブ対策費	23,888	30,197	△ 6,309	△ 20.9
保健衛生費	7,590,469	7,866,927	△ 276,458	△ 3.5
病院事業会計繰出金	7,590,469	7,866,927	△ 276,458	△ 3.5
労働費	2,626,122	3,094,496	△ 468,374	△ 15.1
労政費	1,400,650	1,940,488	△ 539,838	△ 27.8
労政総務費	1,325,501	1,871,527	△ 546,026	△ 29.2
労働教育費	18,753	17,667	1,086	6.1
労働福祉費	49,587	44,985	4,602	10.2
渉外労働費	6,809	6,309	500	7.9
職業訓練費	1,090,702	1,020,763	69,939	6.9
職業訓練総務費	186,689	113,066	73,623	65.1
職業能力開発校費	904,013	907,697	△ 3,684	△ 0.4
労働委員会費	134,770	133,245	1,525	1.1
委員会費	35,124	35,124	0	0.0
事務局費	99,646	98,121	1,525	1.6
農林水産業費	50,334,305	54,967,644	△ 4,633,339	△ 8.4
農業費	18,004,574	17,648,500	356,074	2.0
農業総務費	8,210,079	6,976,658	1,233,421	17.7
農業改良普及費	875,707	902,408	△ 26,701	△ 3.0
農業振興費	3,698,336	4,705,635	△ 1,007,299	△ 21.4
農作物対策費	118,944	211,017	△ 92,073	△ 43.6
肥料対策費	260,256	200,627	59,629	29.7
植物防疫費	1,598,833	1,760,088	△ 161,255	△ 9.2
農業協同組合指導費	3,725	3,651	74	2.0
農業共済団体指導費	4,361	111,409	△ 107,048	△ 96.1
食糧管理費	602	542	60	11.1
特産振興費	3,233,731	2,776,465	457,266	16.5
畜産業費	2,416,492	2,145,760	270,732	12.6
畜産総務費	807,702	854,936	△ 47,234	△ 5.5
畜産振興費	1,034,892	868,876	166,016	19.1
家畜保健衛生費	573,898	421,948	151,950	36.0
農地費	20,197,758	24,012,225	△ 3,814,467	△ 15.9
農地総務費	1,148,315	1,139,635	8,680	0.8
土地改良費	17,919,277	21,455,038	△ 3,535,761	△ 16.5

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
農地防災事業費	940,305	1,244,218	△ 303,913	△ 24.4
開墾及び開拓事業費	15,000	10,000	5,000	50.0
農地調整費	174,861	163,334	11,527	7.1
林業費	1,676,823	1,872,806	△ 195,983	△ 10.5
林業総務費	475,297	465,394	9,903	2.1
林業振興指導費	74,977	206,466	△ 131,489	△ 63.7
森林病虫害防除費	68,745	82,973	△ 14,228	△ 17.1
造林費	334,945	346,243	△ 11,298	△ 3.3
林道費	12,514	27,575	△ 15,061	△ 54.6
治山費	710,345	744,155	△ 33,810	△ 4.5
水産業費	8,038,658	9,288,353	△ 1,249,695	△ 13.5
水産業総務費	426,649	414,049	12,600	3.0
水産業振興費	1,416,878	2,255,739	△ 838,861	△ 37.2
水産業協同組合指導費	2,714	2,334	380	16.3
漁業調整費	22,835	16,505	6,330	38.4
漁業取締費	629,970	242,834	387,136	159.4
漁港漁場管理費	183,025	149,498	33,527	22.4
漁港漁場整備費	5,356,587	6,207,394	△ 850,807	△ 13.7
商工費	121,713,572	70,200,409	51,513,163	73.4
商業費	3,494,815	3,935,667	△ 440,852	△ 11.2
商業総務費	1,633,853	1,641,599	△ 7,746	△ 0.5
商業振興費	1,860,962	2,294,068	△ 433,106	△ 18.9
工鉱業費	69,306,852	60,787,525	8,519,327	14.0
銃砲・火薬・ガス等取締費	15,635	15,077	558	3.7
計量検定費	57,227	66,882	△ 9,655	△ 14.4
中小企業総務費	1,878	1,736	142	8.2
中小企業振興費	64,053,180	53,767,502	10,285,678	19.1
工業技術センター費	164,146	143,389	20,757	14.5
工鉱業振興費	3,013,436	3,940,308	△ 926,872	△ 23.5
工芸産業振興費	170,195	1,600,023	△ 1,429,828	△ 89.4
工芸振興センター費	297,997	125,440	172,557	137.6
資源エネルギー対策費	767,838	322,814	445,024	137.9
企業立地対策費	765,320	804,354	△ 39,034	△ 4.9
観光費	48,911,905	5,477,217	43,434,688	793.0
観光費	47,521,432	4,497,085	43,024,347	956.7
県民文化費	1,390,473	980,132	410,341	41.9
土木費	74,015,550	84,973,111	△ 10,957,561	△ 12.9
土木管理費	11,430,305	10,494,001	936,304	8.9
土木総務費	10,502,275	9,585,444	916,831	9.6
土木出張所費	80,012	90,312	△ 10,300	△ 11.4
建設業指導監督費	114,820	108,727	6,093	5.6
建築指導費	733,198	709,518	23,680	3.3
道路橋りょう費	22,809,321	26,287,665	△ 3,478,344	△ 13.2

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
道路橋りょう総務費	2,133,270	2,098,438	34,832	1.7
道路維持費	6,037,142	6,962,009	△ 924,867	△ 13.3
道路新設改良費	14,638,909	17,227,218	△ 2,588,309	△ 15.0
河川海岸費	7,324,368	8,496,631	△ 1,172,263	△ 13.8
河川総務費	883,389	791,160	92,229	11.7
河川改良費	4,155,587	4,769,478	△ 613,891	△ 12.9
海岸保全費	164,734	302,499	△ 137,765	△ 45.5
砂防費	1,499,314	2,058,012	△ 558,698	△ 27.1
海岸砂防総務費	621,344	575,482	45,862	8.0
港湾費	6,682,916	8,357,341	△ 1,674,425	△ 20.0
港湾管理費	2,643,061	2,399,362	243,699	10.2
港湾建設費	3,570,755	5,330,754	△ 1,759,999	△ 33.0
海岸管理費	58,620	47,954	10,666	22.2
海岸建設費	410,480	579,271	△ 168,791	△ 29.1
都市計画費	12,161,566	15,664,487	△ 3,502,921	△ 22.4
都市計画総務費	2,108,641	1,875,711	232,930	12.4
土地区画整理費	27,103	19,365	7,738	40.0
街路事業費	4,518,592	6,054,641	△ 1,536,049	△ 25.4
公園費	5,507,230	7,714,770	△ 2,207,540	△ 28.6
住宅費	9,694,502	8,277,298	1,417,204	17.1
住宅管理費	3,370,655	2,865,211	505,444	17.6
住宅建設費	6,323,847	5,412,087	911,760	16.8
空港費	3,912,572	7,395,688	△ 3,483,116	△ 47.1
空港管理費	1,656,861	1,901,250	△ 244,389	△ 12.9
空港建設費	2,255,711	5,494,438	△ 3,238,727	△ 58.9
警察費	36,449,668	35,757,752	691,916	1.9
警察管理費	33,603,496	32,911,458	692,038	2.1
公安委員会費	7,701	7,750	△ 49	△ 0.6
警察本部費	30,728,138	30,513,495	214,643	0.7
装備費	789,295	641,879	147,416	23.0
警察施設費	977,464	838,983	138,481	16.5
運転免許費	1,100,898	909,351	191,547	21.1
警察活動費	2,846,172	2,846,294	△ 122	△ 0.0
一般警察活動費	721,569	645,813	75,756	11.7
刑事警察費	450,784	403,270	47,514	11.8
交通指導取締費	1,673,819	1,797,211	△ 123,392	△ 6.9
教育費	173,281,271	173,000,453	280,818	0.2
教育総務費	15,129,623	15,866,948	△ 737,325	△ 4.6
教育委員会費	13,431	13,531	△ 100	△ 0.7
事務局費	4,313,517	4,312,749	768	0.0
教職員人事費	502,402	633,843	△ 131,441	△ 20.7
教育指導費	1,234,178	1,440,368	△ 206,190	△ 14.3
教育センター費	301,780	310,468	△ 8,688	△ 2.8

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
教育振興費	8,764,315	9,155,989	△ 391,674	△ 4.3
小学校費	55,537,692	54,389,199	1,148,493	2.1
教職員費	55,537,692	54,389,199	1,148,493	2.1
中学校費	34,454,820	32,836,906	1,617,914	4.9
教職員費	34,099,334	32,492,605	1,606,729	4.9
学校建設費	208,018	212,520	△ 4,502	△ 2.1
学校管理費	147,468	131,781	15,687	11.9
高等学校費	43,238,726	44,450,398	△ 1,211,672	△ 2.7
高等学校総務費	36,804,763	36,936,441	△ 131,678	△ 0.4
全日制高等学校管理費	2,705,831	2,760,098	△ 54,267	△ 2.0
定時制高等学校管理費	133,130	127,126	6,004	4.7
教育振興費	539,627	845,913	△ 306,286	△ 36.2
学校建設費	2,810,319	3,593,838	△ 783,519	△ 21.8
通信教育費	22,891	23,932	△ 1,041	△ 4.3
実習船運営費	222,165	163,050	59,115	36.3
特別支援学校費	17,802,942	17,984,952	△ 182,010	△ 1.0
特別支援学校費	17,802,942	17,984,952	△ 182,010	△ 1.0
社会教育費	3,487,353	3,643,574	△ 156,221	△ 4.3
社会教育総務費	122,540	134,805	△ 12,265	△ 9.1
文化財保護費	1,181,509	1,002,215	179,294	17.9
図書館費	436,358	440,291	△ 3,933	△ 0.9
青少年教育施設費	1,085,592	1,363,344	△ 277,752	△ 20.4
文化施設費	661,354	702,919	△ 41,565	△ 5.9
保健体育費	1,253,944	1,241,190	12,754	1.0
保健体育総務費	794,522	515,932	278,590	54.0
体育振興費	270,332	387,080	△ 116,748	△ 30.2
体育施設費	189,090	338,178	△ 149,088	△ 44.1
大学費	2,376,171	2,587,286	△ 211,115	△ 8.2
大学費	1,627,469	1,576,587	50,882	3.2
看護大学費	748,702	1,010,699	△ 261,997	△ 25.9
災害復旧費	3,142,156	3,599,249	△ 457,093	△ 12.7
農林水産施設災害復旧費	2,182,407	1,691,731	490,676	29.0
耕地災害復旧費	597,600	597,600	0	0.0
林業災害復旧費	630,697	611,821	18,876	3.1
漁業用施設災害復旧費	929,110	457,310	471,800	103.2
農林水産施設災害復旧事業	25,000	25,000	0	0.0
土木施設災害復旧費	895,968	1,843,738	△ 947,770	△ 51.4
河川等災害復旧費	536,953	1,301,223	△ 764,270	△ 58.7
港湾災害復旧費	329,015	512,515	△ 183,500	△ 35.8
都市災害復旧費	30,000	30,000	0	0.0
教育施設災害復旧費	63,781	63,780	1	0.0
公立学校施設等災害復旧費	63,781	63,780	1	0.0

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算額A	当初予算額B		
公債費	68,136,582	65,430,527	2,706,055	4.1
公債費	68,136,582	65,430,527	2,706,055	4.1
元金	65,485,847	62,367,686	3,118,161	5.0
利子	2,619,453	3,032,318	△ 412,865	△ 13.6
公債諸費	31,282	30,523	759	2.5
諸支出金	64,438,994	55,989,561	8,449,433	15.1
ゴルフ場利用税交付金	556,298	543,264	13,034	2.4
ゴルフ場利用税交付金	556,298	543,264	13,034	2.4
自動車取得税交付金	191	191	0	0.0
自動車取得税交付金	191	191	0	0.0
環境性能割交付金	278,538	267,020	11,518	4.3
環境性能割交付金	278,538	267,020	11,518	4.3
公営企業費	387,755	459,194	△ 71,439	△ 15.6
水道用水供給事業費	354,992	400,172	△ 45,180	△ 11.3
工業用水道事業費	32,763	59,022	△ 26,259	△ 44.5
財政調整基金積立金	1,153	2,172	△ 1,019	△ 46.9
財政調整基金積立金	1,153	2,172	△ 1,019	△ 46.9
県有施設整備基金積立金	919,398	915,728	3,670	0.4
県有施設整備基金積立金	919,398	915,728	3,670	0.4
利子割交付金	62,846	74,702	△ 11,856	△ 15.9
利子割交付金	62,846	74,702	△ 11,856	△ 15.9
配当割交付金	360,980	223,026	137,954	61.9
配当割交付金	360,980	223,026	137,954	61.9
株式等譲渡所得割交付金	402,563	247,012	155,551	63.0
株式等譲渡所得割交付金	402,563	247,012	155,551	63.0
利子割精算金	764	764	0	0.0
利子割精算金	764	764	0	0.0
退職手当基金積立金	722	750	△ 28	△ 3.7
退職手当基金積立金	722	750	△ 28	△ 3.7
減債基金積立金	3,898	2,579	1,319	51.1
減債基金積立金	3,898	2,579	1,319	51.1
地域振興基金積立金	16	31	△ 15	△ 48.4
地域振興基金積立金	16	31	△ 15	△ 48.4
法人事業税交付金	2,589,052	1,515,027	1,074,025	70.9
法人事業税交付金	2,589,052	1,515,027	1,074,025	70.9
地方消費税交付金	30,813,519	27,876,926	2,936,593	10.5
地方消費税交付金	30,813,519	27,876,926	2,936,593	10.5
地方消費税清算金	28,060,905	23,860,678	4,200,227	17.6
地方消費税清算金	28,060,905	23,860,678	4,200,227	17.6
特別会計等繰出金	396	497	△ 101	△ 20.3
特別会計等繰出金	396	497	△ 101	△ 20.3

(単位：千円、%)

款・項・目	令和4年度	令和3年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000	△ 50.0
歳出合計	860,620,000	791,226,000	69,394,000	8.8

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和4年度特別会計は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度		令和3年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
農業改良資金特別会計	46,217	0.0	50,758	0.0	△ 4,541	△ 8.9
小規模企業者等設備 導入資金特別会計	141,203	0.1	1,083,166	0.5	△ 941,963	△ 87.0
中小企業振興資金特別会計	400,135	0.2	400,135	0.2	0	0.0
下地島空港特別会計	1,019,591	0.4	368,255	0.2	651,336	176.9
母子父子寡婦福祉資金特別会計	187,904	0.1	178,491	0.1	9,413	5.3
所有者不明土地管理特別会計	182,775	0.1	178,751	0.1	4,024	2.3
沿岸漁業改善資金特別会計	31,266	0.0	31,171	0.0	95	0.3
中央卸売市場事業特別会計	481,148	0.2	381,309	0.2	99,839	26.2
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	0.0	15,800	0.0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海 部土地造成事業特別会計	415,381	0.2	763,602	0.3	△ 348,221	△ 45.6
宜野湾港整備事業特別会計	513,401	0.2	397,265	0.2	116,136	29.2
国際物流拠点産業集積地域那覇地 区特別会計	513,874	0.2	491,835	0.2	22,039	4.5
産業振興基金特別会計	119,271	0.0	112,952	0.0	6,319	5.6
中城湾港（新港地区）整備 事業特別会計	209,754	0.1	236,901	0.1	△ 27,147	△ 11.5
中城湾港マリン・タウン 特別会計	192,773	0.1	270,475	0.1	△ 77,702	△ 28.7
駐車場事業特別会計	209,337	0.1	75,076	0.0	134,261	178.8
中城湾港（泡瀬地区）臨海 部土地造成事業特別会計	272,755	0.1	162,227	0.1	110,528	68.1
公債管理特別会計	81,302,550	33.2	66,897,254	28.9	14,405,296	21.5
国民健康保険事業特別会計	158,872,637	64.8	159,178,178	68.8	△ 305,541	△ 0.2
合計	245,127,772	100.0	231,273,601	100.0	13,854,171	6.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、4,621万7千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰入金	132	146	△ 14	農林水産業費	33,479	38,020	△ 4,541
繰越金	35,061	27,671	7,390	公債費	8,492	8,492	0
諸収入	11,024	22,941	△ 11,917	繰出金	4,246	4,246	0
合計	46,217	50,758	△ 4,541	合計	46,217	50,758	△ 4,541

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億4,120万3千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰越金	26,250	158,760	△ 132,510	商工費	26,250	825,706	△ 799,456
諸収入	114,953	395,139	△ 280,186	公債費	114,953	257,460	△ 142,507
県債	0	529,267	△ 529,267				
合計	141,203	1,083,166	△ 941,963	合計	141,203	1,083,166	△ 941,963

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、4億13万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰越金	210,745	201,195	9,550	中小企業振興費	400,135	400,135	0
諸収入	189,390	198,940	△9,550				
合計	400,135	400,135	0	合計	400,135	400,135	0

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、10億1,959万1千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
使用料及び手数料	63,068	65,020	△1,952	土木費	1,014,106	365,405	648,701
財産収入	5,397	3,204	2,193	公債費	5,485	2,850	2,635
繰入金	302,091	281,573	20,518				
繰越金	1	1	0				
諸収入	634	477	157				
県債	58,900	1,600	57,300				
国庫支出金	589,500	16,380	573,120				
合計	1,019,591	368,255	651,336	合計	1,019,591	368,255	651,336

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億8,790万4千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰入金	8,116	784	7,332	民生費	187,904	178,491	45,048
繰越金	60,907	72,881	△11,974				
諸収入	106,681	104,826	1,855				
県債	12,200	0	12,200				
合計	187,904	178,491	9,413	合計	187,904	178,491	9,413

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、1億8,277万5千円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
財産収入	21,837	20,935	902	土地管理業務費	28,454	26,875	1,579
繰越金	160,491	157,787	2,704	予備費	154,321	151,876	2,445
諸収入	447	29	418				
合計	182,775	178,751	4,024	合計	182,775	178,751	4,024

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、3,126万6千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰越金	28,008	26,051	1,957	農林水産業費	31,266	31,171	95
諸収入	3,258	5,120	△ 1,862				
合計	31,266	31,171	95	合計	31,266	31,171	95

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、4億8,114万8千円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
使用料及び手数料	223,529	225,746	△ 2,217	中央卸売市場事業費	467,425	343,028	124,397
国庫支出金	34,641	0	34,641	公債費	13,723	38,281	△ 24,558
繰入金	84,256	84,866	△ 610				
繰越金	1	1	0				
諸収入	69,521	70,696	△ 1,175				
県債	69,200	0	69,200				
合計	481,148	381,309	99,839	合計	481,148	381,309	99,839

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1,580万円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰入金	560	799	△ 239	農林水産業費	15,800	15,800	0
繰越金	15,000	15,000	0				
諸収入	240	1	239				
合計	15,800	15,800	0	合計	15,800	15,800	0

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金、利子等に要する経費として、本年度は、4億1,538万1千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
財産収入	415,378	401,419	13,959	商工費	144,783	134,242	10,541
繰越金	1	1	0	公債費	270,598	629,360	△ 358,762
諸収入	2	2	0				
県債	0	362,180	△ 362,180				
合計	415,381	763,602	△ 348,221	合計	415,381	763,602	△ 348,221

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億1,340万1千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
使用料及び手数料	189,472	166,835	22,637	土木費	181,041	90,489	90,552
財産収入	18	0	18	公債費	332,360	306,776	25,584
繰入金	120,652	32,401	88,251				
繰越金	0	69,639	△ 69,639				
県債	203,259	128,390	74,869				
合計	513,401	397,265	116,136	合計	513,401	397,265	116,136

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、5億1,387万4千円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
使用料及び手数料	333,473	337,188	△ 3,715	商工費	419,739	428,893	△ 9,154
繰越金	1	1	0	公債費	94,135	62,942	31,193
諸収入	98,349	103,196	△ 4,847				
県債	82,051	51,450	30,601				
合計	513,874	491,835	22,039	合計	513,874	491,835	22,039

(13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は、1億1,927万1千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
財産収入	64,375	64,304	71	産業振興費	119,271	112,952	6,319
繰越金	54,896	48,648	6,248				
合計	119,271	112,952	6,319	合計	119,271	112,952	6,319

(14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、2億975万4千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
使用料及び手数料	176,472	174,305	2,167	土木費	69,978	83,792	△ 13,814
繰入金	30,353	0	30,353	公債費	139,776	153,109	△ 13,333
県債	0	50,000	△ 50,000				
繰越金	2,929	12,596	△ 9,667				
合計	209,754	236,901	△ 27,147	合計	209,754	236,901	△ 27,147

(15) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、1億9,277万3千円を計上しています。

第22表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
使用料及び手数料	82,878	82,405	473	土木費	102,299	180,798	△ 78,499
繰入金	25,283	0	25,283	公債費	90,474	89,677	797
繰越金	67,498	188,070	△ 120,572				
県債	17,100	0	17,100				
財産収入	14	0	14				
合計	192,773	270,475	△ 77,702	合計	192,773	270,475	△ 77,702

(16) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、2億933万7千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰越金	157,538	0	157,538	土木費	206,087	71,824	134,263
諸収入	51,799	75,076	△ 23,277	公債費	3,250	3,252	△ 2
			0				
合計	209,337	75,076	134,261	合計	209,337	75,076	134,261

(17) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、2億7,275万5千円を計上しています。

第24表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰越金	139	107	32	土木費	54,500	5,000	49,500
県債	272,616	162,120	110,496	公債費	218,255	157,227	61,028
合計	272,755	162,227	110,528	合計	272,755	162,227	110,528

(18) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、813億255万円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

（単位：千円）

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
繰入金	68,102,550	65,397,254	2,705,296	公債費	81,302,550	66,897,254	14,405,296
県債	13,200,000	1,500,000	11,700,000				
合計	81,302,550	66,897,254	14,405,296	合計	81,302,550	66,897,254	14,405,296

(19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,588億7,263万7千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額	区分	令和4年度	令和3年度	比較増△減額
分担金及び負担金	50,976,931	47,549,403	3,427,528	民生費	158,773,743	159,003,178	△ 229,435
国庫支出金	64,810,248	70,069,693	△ 5,259,445	保健事業費	98,894	175,000	△ 76,106
前期高齢者交付金	30,360,720	28,879,640	1,481,080				
共同事業交付金	352,735	297,638	55,097				
財産収入	730	297	433				
繰入金	12,371,266	12,381,500	△ 10,234				
諸収入	7	7	0				
合計	158,872,637	159,178,178	△ 305,541	合計	158,872,637	159,178,178	△ 305,541

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和4年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 病床数	2,149床
(イ) 年間患者数	1,233,107人
入院	531,457人
外来	701,650人
病院	653,570人
診療所	48,080人
(ウ) 一日平均患者数	
入院	1,458人
外来	2,900人
病院	2,702人
診療所	198人
(エ) 主要な建設改良事業	
災害拠点病院施設整備事業	528,000千円

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
医 業 収 益	52,332,022	80.0%	医 業 費 用	66,252,093	98.2%
医 業 外 収 益	12,879,108	19.7%	医 業 外 費 用	856,490	1.3%
特 別 利 益	178,441	0.3%	特 別 損 失	315,585	0.5%
			予 備 費	10,000	0.0%
合 計	65,389,571	100.0%	合 計	67,434,168	100.0%

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
企 業 債	2,307,500	52.8%	建 設 改 良 費	2,431,786	37.6%
他 会 計 負 担 金	1,998,685	45.8%	企 業 債 償 還 金	3,839,474	59.3%
他 会 計 補 助 金	30,996	0.7%	他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,003	3.1%
国 庫 補 助 金	30,972	0.7%	無 形 固 定 資 産	1	0.0%
寄 附 金	1	0.0%	国 庫 補 助 返 還 金	1	0.0%
合 計	4,368,154	100.0%	合 計	6,471,265	100.0%

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和4年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和4年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	29市町村	那覇市ほか26市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	152,941千m ³	
	(3) 一日平均給水量	419千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	5,071,057千円	
	(2) 水道広域化施設整備事業	2,442,455千円	
	(3) 北谷浄水場施設整備事業	508,772千円	
	計	8,022,284千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額296億2,716万円で、前年度当初予定額298億1,287万7千円に比較すると0.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の長期前受金戻入の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額300億1,934万円で、前年度当初予定額296億2,141万円に比較すると1.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	29,627,160	100.0	29,812,877	100.0	△ 185,717	△ 0.6
営業収益	17,262,674	58.3	17,261,827	57.9	847	0.0
営業外収益	12,352,611	41.7	12,549,739	42.1	△ 197,128	△ 1.6
特別利益	11,875	0.0	1,311	0.0	10,564	805.8

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	30,019,340	100.0	29,621,410	100.0	397,930	1.3
営業費用	28,762,998	95.8	28,202,927	95.2	560,071	2.0
営業外費用	1,234,587	4.1	1,409,127	4.8	△ 174,540	△ 12.4
特別損失	16,755	0.1	4,356	0.0	12,399	284.6
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額87億1,932万8千円で、前年度当初予定額114億1,463万2千円に比較すると、23.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減少に伴う自己負担額の減により、企業債の減が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額141億8,141万8千円で、前年度当初予定額161億2,112万円に比較すると、12.0パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助事業の減に伴い、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的収入	8,719,328	100.0	11,414,632	100.0	△ 2,695,304	△ 23.6
企業債	1,756,400	20.1	2,173,200	19.0	△ 416,800	△ 19.2
国庫補助金	6,664,755	76.4	8,593,941	75.3	△ 1,929,186	△ 22.4
他会計補助金	296,025	3.4	345,165	3.0	△ 49,140	△ 14.2
固定資産売却代金	229	0.0	2,325	0.0	△ 2,096	△ 90.2
投資償還金	0	0.0	300,000	2.6	△ 300,000	△ 100.0
その他資本的収入	1,919	0.0	1	0.0	1,918	191,800.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額 A	構成比	予定額 B	構成比		
資本的支出	14,181,418	100.0	16,121,120	100.0	△ 1,939,702	△ 12.0
建設改良費	10,291,499	72.6	12,200,823	75.7	△ 1,909,324	△ 15.6
企業債償還金	3,889,234	27.4	3,903,985	24.2	△ 14,751	△ 0.4
国庫補助金返還金	685	0.0	16,312	0.1	△ 15,627	△ 95.8

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和4年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和4年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	106事業所	
	(2) 当年度総給水量	9,209千m ³	
	(3) 一日平均給水量	25千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導水施設整備事業	32,730千円	
	計	32,730千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億7,282万4千円で、前年度当初予定7億1,393万2千円に比較しますと、5.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業収外益の他会計補助金の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億8,935万8千円で、前年度当初予定額6億5,887万6千円に比較すると4.6パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	672,824	100.0	713,932	100.0	△ 41,108	△ 5.8
営業収益	364,101	54.1	377,545	52.9	△ 13,444	△ 3.6
営業外収益	308,722	45.9	336,386	47.1	△ 27,664	△ 8.2
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	689,358	100.0	658,876	100.0	30,482	4.6
営業費用	672,852	97.6	642,086	97.5	30,766	4.8
営業外費用	12,345	1.8	16,289	2.5	△ 3,944	△ 24.2
特別損失	3,661	0.5	1	0.0	3,660	366,000.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額2,814万4千円で、前年度当初予定額1億2,979万2千円に比較すると、78.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、投資償還金の減が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額8,901万2千円で、前年度当初予定額1億7,676万7千円に比較すると49.6パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	28,144	100.0	129,792	100.0	△ 101,648	△ 78.3
国庫補助金	22,092	78.5	67,828	52.3	△ 45,736	△ 67.4
他会計補助金	6,052	21.5	11,964	9.2	△ 5,912	△ 49.4
投資償還金	0	0.0	50,000	38.5	△ 50,000	△ 100.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	89,012	100.0	176,767	100.0	△ 87,755	△ 49.6
建設改良費	48,073	54.0	134,771	76.2	△ 86,698	△ 64.3
企業債償還金	40,927	46.0	41,984	23.8	△ 1,057	△ 2.5
国庫補助金返還金	12	0.0	12	0.0	0	0.0

(4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和4年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	令和4年度予定	備 考
1 処理予定量	(1) 流域関連市町村	15市町村	
	(2) 当年度総処理水量	108,810千m ³	
	(3) 一日平均処理水量	298千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 中部流域下水道事業費	5,662,695千円	
	(2) 中城湾流域下水道事業費	355,003千円	
	(3) 中城湾南部流域下水道事業費	97,199千円	
	計	6,114,897千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額117億6,986万8千円で前年度当初予定額115億4,131万2千円と比較すると2.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業収益の維持管理負担金の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額121億9,060万6千円で前年度当初予定額115億267万5千円と比較すると6.0パーセントの増となっています。

その主な要因は営業費用の修繕費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業収益	11,769,868	100.0	11,541,312	100.0	228,556	2.0
営業収益	5,603,156	47.6	5,438,771	47.1	164,385	3.0
営業外収益	6,166,712	52.4	6,102,541	52.9	64,171	1.1

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		令和3年度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
流域下水道事業費用	12,190,606	100.0	11,502,675	100.0	687,931	6.0
営業費用	11,849,100	97.2	11,158,245	97.0	690,855	6.2
営業外費用	338,505	2.8	341,430	3.0	△ 2,925	△ 0.9
特別損失	1	0.0	0	0.0	1	皆増
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額60億9,725万5千円で、前年度当初予定額68億5,664万4千円と比較すると11.1パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額73億3,065万1千円で、前年度当初予定額81億3,820万1千円と比較すると9.9パーセントの減となっています。

その主な要因は国庫補助事業の減に伴い、建設改良費の減が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	6,097,255	100.0	6,856,644	100.0	△ 759,389	△ 11.1
企業債	1,869,100	30.7	1,339,900	19.5	529,200	39.5
国庫補助金	3,490,779	57.3	4,572,400	66.7	△ 1,081,621	△ 23.7
他会計補助金	3,442	0.1	3,456	0.1	△ 14	△ 0.4
建設負担金	733,934	12.0	940,888	13.7	△ 206,954	△ 22.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	7,330,651	100.0	8,138,201	100.0	△ 807,550	△ 9.9
建設改良費	6,123,924	83.5	6,927,082	85.1	△ 803,158	△ 11.6
企業債償還金	1,149,893	15.7	1,154,218	14.2	△ 4,325	△ 0.4
国庫補助金返還金	0	0.0	57	0.0	△ 57	皆減
建設負担金返還金	0	0.0	10	0.1	△ 10	皆減
他会計長期借入金償還金	56,834	0.8	56,834	0.7	0	0.0

8 令和3年度予算の補正概要

令和3年度の一般会計予算は、当初7,912億2,600万円となっていますが、1号補正で129億4,132万円、2号補正専決で136億9,628万円、3号補正で129億4,326万5千円、4号補正専決で36億8,674万9千円、5号補正専決で135億1,757万円、6号補正専決で172億3,742万5千円、7号補正で27億3,836万1千円、8号補正専決で24億4,908万1千円、9号補正で299億2,263万4千円、10号補正で275億2,269万2千円、11号補正で333億9,522万7千円、12号補正で67億3,668万6千円、13号補正で86億3,066万8千円、14号補正で35億2,004万4千円、15号補正で129億4,600万3千円、16号補正で131億5,392万円、17号補正で135億8,897万7千円、18号補正で59億4,119万8千円、19号補正で27億4,908万4千円、20号補正で155億1,855万7千円、21号補正で243億3,378万9千円、22号補正で510億8,680万9千円を追加し、最終予算額は1兆1,194億8,233万9千円となっています。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表－1 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況										
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正	10号補正	11号補正
(自主財源)	290,266,817	36.7	129,414	134,526		36,112	160,296	204,791	32,368	1,008,445	2,070,141	195,360	367,479
県	120,428,000	15.2											
地方消費税清算金	55,498,046	7.0											
分担金及び負担金	861,502	0.1											
使用料及び手数料	15,159,038	1.9											
財産収入	2,535,985	0.3											
寄附金	39,344	0.0											
繰入金	31,640,994	4.0	129,414	134,526		36,112	160,296	204,791	32,368	1,008,445	1,597,691	195,360	367,479
繰越金	1	0.0											
諸収入	63,710,000	8.1									472,450		
市町村たばこ税県交付金	393,907	0.0											
(依存財源)	500,959,183	63.3	12,811,906	13,561,754	12,943,265	3,650,637	13,357,274	17,032,634	2,705,993	1,440,636	27,852,493	27,327,332	33,027,748
地方譲与税	14,485,116	1.8											
地方特例交付金	586,000	0.1											
地方交付税	215,400,000	27.2											
交通安全対策特別交付金	356,900	0.0											
国庫支出金	204,549,367	25.9	12,811,906	13,561,754	12,943,265	3,650,637	13,357,274	17,032,634	2,705,993	1,440,636	27,852,493	27,327,332	33,027,748
県債	65,581,800	8.3											
合 計	791,226,000	100.0	12,941,320	13,696,280	12,943,265	3,686,749	13,517,570	17,237,425	2,738,361	2,449,081	29,922,634	27,522,692	33,395,227

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第27表－2 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	補 正 の 状 況											補正計	最 終 予 算 額	構 成 比
	12号補正	13号補正	14号補正	15号補正	16号補正	17号補正	18号補正	19号補正	20号補正	21号補正	22号補正			
(自主財源)	63,461	84,615	1,749,248	126,922	128,960	867,964		237,335	7,159,489	928,781	29,777,523	45,463,230	335,730,047	30.0
県											18,446,341	18,446,341	138,874,341	12.4
地方消費税清算金											8,588,045	8,588,045	64,086,091	5.7
分担金及び負担金											155,319	155,319	1,016,821	0.1
使用料及び手数料											△ 79,514	△ 79,514	15,079,524	1.3
財産収入											384,655	384,655	2,920,640	0.3
寄附金											422,940	422,940	462,284	0.0
繰入金	63,461	84,615	1,729,248	126,922	128,960	867,964		237,335	4,012,115	773,462	△ 2,005,680	9,884,884	41,525,878	3.7
繰越金											5,438,842	5,438,842	5,438,843	0.5
諸収入			20,000								△ 1,546,110	2,093,714	65,803,714	5.9
市町村たばこ税県交付金											128,004	128,004	521,911	0.0
(依存財源)	6,673,225	8,546,053	1,770,796	12,819,081	13,024,960	12,721,013	5,941,198	2,511,749	8,359,068	23,405,008	21,309,286	282,793,109	783,752,292	70.0
地方譲与税											7,565,116	7,565,116	22,050,232	2.0
地方特例交付金											9,794	9,794	595,794	0.1
地方交付税											24,439,493	24,439,493	239,839,493	21.4
交通安全対策特別交付金													356,900	0.0
国庫支出金	6,673,225	8,546,053	1,673,896	12,819,081	13,024,960	12,721,013	5,941,198	2,294,249	8,322,468	22,313,508	△ 9,080,617	250,960,706	455,510,073	40.7
県債			96,900					217,500	36,600	1,091,500	△ 1,624,500	△ 182,000	65,399,800	5.8
合 計	6,736,686	8,630,668	3,520,044	12,946,003	13,153,920	13,588,977	5,941,198	2,749,084	15,518,557	24,333,789	51,086,809	328,256,339	1,119,482,339	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表－1 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況										
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正	10号補正	11号補正
（特定財源）	280,859,270	35.5	12,811,906	13,561,754	12,943,265	3,650,637	13,357,274	17,032,634	2,705,993	1,440,636	28,377,555	27,327,332	33,027,748
分 担 金 及 び 負 担 金	861,502	0.1											
使 用 料 及 び 手 数 料	13,782,515	1.7											
国 庫 支 出 金	204,549,367	25.9	12,811,906	13,561,754	12,943,265	3,650,637	13,357,274	17,032,634	2,705,993	1,440,636	27,852,493	27,327,332	33,027,748
財 産 収 入	1,978,655	0.3											
繰 入 金	21,980,431	2.8									52,612		
諸 収 入	7,195,000	0.9									472,450		
県 債	30,511,800	3.9											
（一般財源）	510,366,730	64.5	129,414	134,526		36,112	160,296	204,791	32,368	1,008,445	1,545,079	195,360	367,479
県 税	120,428,000	15.2											
地 方 消 費 税 清 算 金	55,498,046	7.0											
地 方 譲 与 税	14,485,116	1.8											
地 方 特 例 交 付 金	586,000	0.1											
地 方 交 付 税	215,400,000	27.2											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	0.0											
使 用 料 及 び 手 数 料	1,376,523	0.2											
財 産 収 入	557,330	0.1											
寄 附 金	39,344	0.0											
繰 入 金	9,660,563	1.2	129,414	134,526		36,112	160,296	204,791	32,368	1,008,445	1,545,079	195,360	367,479
繰 越 金	1	0.0											
諸 収 入	56,515,000	7.1											
県 債	35,070,000	4.4											
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	393,907	0.0											
合 計	791,226,000	100.0	12,941,320	13,696,280	12,943,265	3,686,749	13,517,570	17,237,425	2,738,361	2,449,081	29,922,634	27,522,692	33,395,227

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表－2 令和3年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

区 分	補 正 の 状 況											補正計	最 終 予 算 額	構 成 比
	12号補正	13号補正	14号補正	15号補正	16号補正	17号補正	18号補正	19号補正	20号補正	21号補正	22号補正			
(特定財源)	6,673,225	8,546,053	2,729,242	12,819,081	13,024,960	12,721,013	5,941,198	2,511,749	8,561,227	23,560,327	△ 13,503,726	249,821,083	530,680,353	47.4
分 担 金 及 び 負 担 金										155,319		155,319	1,016,821	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料											△ 172,848	△ 172,848	13,609,667	1.2
国 庫 支 出 金	6,673,225	8,546,053	1,673,896	12,819,081	13,024,960	12,721,013	5,941,198	2,294,249	8,322,468	22,313,508	△ 9,080,617	250,960,706	455,510,073	40.7
財 産 収 入 金			938,446						33,732		△ 2,066,169	△ 1,041,379	20,939,052	1.9
繰 上 収 入 債			20,000						168,427		△ 1,508,047	△ 847,170	6,347,830	0.6
県 債			96,900					217,500	36,600	1,091,500	△ 1,060,700	381,800	30,893,600	2.8
(一般財源)	63,461	84,615	790,802	126,922	128,960	867,964		237,335	6,957,330	773,462	64,590,535	78,435,256	588,801,986	52.6
県 税											18,446,341	18,446,341	138,874,341	12.4
地 方 消 費 税 清 算 金											8,588,045	8,588,045	64,086,091	5.7
地 方 譲 与 税											7,565,116	7,565,116	22,050,232	2.0
地 方 特 例 交 付 金											9,794	9,794	595,794	0.1
地 方 交 付 税											24,439,493	24,439,493	239,839,493	21.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金													356,900	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料											93,334	93,334	1,469,857	0.1
財 産 収 入 金													557,330	0.0
寄 附 金											422,940	422,940	462,284	0.0
繰 上 収 入 債	63,461	84,615	790,802	126,922	128,960	867,964		237,335	3,978,383	773,462	60,489	10,926,263	20,586,826	1.8
繰 越 金											5,438,842	5,438,842	5,438,843	0.5
諸 収 入 債									2,978,947		△ 38,063	2,940,884	59,455,884	5.3
県 債											△ 563,800	△ 563,800	34,506,200	3.1
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金											128,004	128,004	521,911	0.0
合 計	6,736,686	8,630,668	3,520,044	12,946,003	13,153,920	13,588,977	5,941,198	2,749,084	15,518,557	24,333,789	51,086,809	328,256,339	1,119,482,339	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表－1 令和3年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況														
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正	10号補正	11号補正				
1 議会費	1,466,706	0.2															
2 総務費	70,109,869	8.9			415,715												
3 民生費	122,386,648	15.5			12,527,550					187,862		52,612		9,748,000			
4 衛生費	49,249,575	6.2								674,633		22,557,119		1,063,380			
5 労働費	3,094,496	0.4										53,192					
6 農林水産業費	54,967,644	6.9															
7 商工費	70,200,409	8.9	12,941,320	13,696,280		3,686,749	13,517,570	17,237,425	1,875,866	2,449,081			16,711,312		33,418,340		
8 土木費	84,973,111	10.7															
9 警察費	35,757,752	4.5															
10 教育費	173,000,453	21.9										7,259,711					
11 災害復旧費	3,599,249	0.5															
12 公債費	65,430,527	8.3															
13 諸支出金	55,989,561	7.1															
14 予備費	1,000,000	0.1														△ 23,113	
合計	791,226,000	100.0	12,941,320	13,696,280	12,943,265	3,686,749	13,517,570	17,237,425	2,738,361	2,449,081	29,922,634	27,522,692		33,395,227			

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第29表－2 令和3年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

款	補正の状況											補正計	最終予算額	構成比
	12号補正	13号補正	14号補正	15号補正	16号補正	17号補正	18号補正	19号補正	20号補正	21号補正	22号補正			
1 議会費													1,466,706	0.1
2 総務費			13,703			393,530			△ 277,501	215,000	△ 122,570	637,877	70,747,746	6.3
3 民生費			1,600,522						509,470	11,331,749	684,789	36,642,554	159,029,202	14.2
4 衛生費			1,454,593			12,131,397		1,556,824	10,483,969	7,408,793	△ 283,747	57,046,961	106,296,536	9.5
5 労働費											△ 79,419	△ 26,227	3,068,269	0.3
6 農林水産業費			230,398					92,350	444,052	3,047,490	△ 782,022	3,032,268	57,999,912	5.2
7 商工費	6,736,686	8,630,668	31,319	12,946,003	13,153,920	1,064,050	5,941,198		2,894,030		△ 8,287,158	158,644,659	228,845,068	20.4
8 土木費			132,000						1,359,515	1,928,920	△ 4,670,784	△ 1,250,349	83,722,762	7.5
9 警察費			27,509						105,022	61,607	△ 344,009	△ 149,871	35,607,881	3.2
10 教育費										340,230	△ 834,939	6,765,002	179,765,455	16.1
11 災害復旧費			30,000					1,099,910			△ 1,395,145	△ 265,235	3,334,014	0.3
12 公債費											△ 432,274	△ 432,274	64,998,253	5.8
13 諸支出金											67,634,087	67,634,087	123,623,648	11.0
14 予備費											△ 23,113	△ 23,113	976,887	0.1
合計	6,736,686	8,630,668	3,520,044	12,946,003	13,153,920	13,588,977	5,941,198	2,749,084	15,518,557	24,333,789	51,086,809	328,256,339	1,119,482,339	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表－1 令和3年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況											
			1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正	10号補正	11号補正	
義 務 的 経 費	307,842,003	38.9			477,550					33,600		1,328,569	408,000	
人 件 費	207,386,928	26.2										5,369		
扶 助 費	35,045,621	4.4			477,550					33,600		1,323,200	408,000	
公 債 費	65,409,454	8.3												
投 資 的 経 費	135,640,844	17.1												
普 通 建 設 事 業 費	131,788,269	16.7												
補 助 事 業 費	110,406,322	14.0												
国 庫 直 轄 事 業 費	3,522,664	0.4												
単 独 事 業 費	17,859,283	2.3												
災 害 復 旧 事 業 費	3,572,384	0.5												
補 助 事 業 費	3,318,711	0.4												
単 独 事 業 費	253,673	0.0												
受 託 事 業 費	280,191	0.0												
そ の 他 の 経 費	347,743,153	43.9	12,941,320	13,696,280	12,465,715	3,686,749	13,517,570	17,237,425	2,704,761	2,449,081	28,594,065	27,114,692	33,395,227	
物 件 費	52,403,830	6.6		243,720		75,579	278,936	337,988	630,599	48,021	7,616,350	1,391,052	655,260	
維 持 補 修 費	3,001,751	0.4												
補 助 費 等	222,040,409	28.1	12,941,320	13,452,560	12,465,715	3,611,170	13,238,634	16,899,437	2,074,162	2,401,060	20,977,715	25,723,640	32,763,080	
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0												
積 立 金	4,732,914	0.6												
繰 出 金	13,770,554	1.7												
貸 付 金	50,793,695	6.4												
予 備 費	1,000,000	0.1											△ 23,113	
合 計	791,226,000	100.0	12,941,320	13,696,280	12,943,265	3,686,749	13,517,570	17,237,425	2,738,361	2,449,081	29,922,634	27,522,692	33,395,227	

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表－2 令和3年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	補 正 の 状 況											補正計	最終予算額	構成比
	12号補正	13号補正	14号補正	15号補正	16号補正	17号補正	18号補正	19号補正	20号補正	21号補正	22号補正			
義 務 的 経 費			1,147,963						690,070	252,114	△ 1,133,483	3,204,383	311,046,386	27.8
人 件 費											△ 420,829	△ 415,460	206,971,468	18.5
扶 助 費			1,147,963						690,070	252,114	△ 280,380	4,052,117	39,097,738	3.5
公 債 費											△ 432,274	△ 432,274	64,977,180	5.8
投 資 的 経 費			498,664					1,099,910	△ 195,987	4,948,705	△ 5,503,434	847,858	136,488,702	12.2
普 通 建 設 事 業 費			448,664						△ 195,987	4,948,705	△ 4,108,289	1,093,093	132,881,362	11.9
補 助 事 業 費			244,015						△ 238,987	4,948,705	△ 1,611,959	3,341,774	113,748,096	10.2
国 庫 直 轄 事 業 費											△ 936,880	△ 936,880	2,585,784	0.2
単 独 事 業 費			204,649						43,000		△ 1,559,450	△ 1,311,801	16,547,482	1.5
災 害 復 旧 事 業 費			30,000					1,099,910			△ 1,395,145	△ 265,235	3,307,149	0.3
補 助 事 業 費								1,087,910			△ 1,377,545	△ 289,635	3,029,076	0.3
単 独 事 業 費			30,000					12,000			△ 17,600	24,400	278,073	0.0
受 託 事 業 費			20,000									20,000	300,191	0.0
そ の 他 の 経 費	6,736,686	8,630,668	1,873,417	12,946,003	13,153,920	13,588,977	5,941,198	1,649,174	15,024,474	19,132,970	57,723,726	324,204,098	671,947,251	60.0
物 件 費	390,606	169,228	298,817	253,843	257,920	998,756	5,941,198	1,421,504	6,246,634	1,086,653	3,197,266	31,539,930	83,943,760	7.5
維 持 補 修 費													3,001,751	0.3
補 助 費 等	6,346,080	8,461,440	938,760	12,692,160	12,896,000	12,590,221		227,670	5,760,423	18,046,317	△ 2,344,448	232,163,116	454,203,525	40.6
投 資 及 び 出 資 金													0	0.0
積 立 金			635,840						39,970		56,594,517	57,270,327	62,003,241	5.5
繰 出 金											302,411	302,411	14,072,965	1.3
貸 付 金									2,977,447		△ 26,020	2,951,427	53,745,122	4.8
予 備 費												△ 23,113	976,887	0.1
合 計	6,736,686	8,630,668	3,520,044	12,946,003	13,153,920	13,588,977	5,941,198	2,749,084	15,518,557	24,333,789	51,086,809	328,256,339	1,119,482,339	100.0

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほかに、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 令和3年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況		最終予算額	構成比
			11月補正	2月補正		
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	50,758	0.0			50,758	0.0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,083,166	0.5		△ 13,852	1,069,314	0.4
中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	400,135	0.2			400,135	0.2
下 地 島 空 港 特 別 会 計	368,255	0.2		0	368,255	0.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	178,491	0.1			178,491	0.1
所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	178,751	0.1			178,751	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	31,171	0.0		△ 30,000	1,171	0.0
中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	381,309	0.2			381,309	0.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	15,800	0.0			15,800	0.0
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	763,602	0.3			763,602	0.3
宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	397,265	0.2		17,909	415,174	0.2
国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計	491,835	0.2			491,835	0.2
産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	112,952	0.0			112,952	0.0
中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	236,901	0.1	4,677	1,735	243,313	0.1
中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	270,475	0.1		△ 112,311	158,164	0.1
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	75,076	0.0		△ 21,300	53,776	0.0
中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	162,227	0.1		20,804	183,031	0.1
公 債 管 理 特 別 会 計	66,897,254	28.9		△ 432,274	66,464,980	27.9
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算	159,178,178	68.8		7,457,287	166,635,465	70.0
合 計	231,273,601	100.0	4,677	6,887,998	238,166,276	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和3年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和3年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、令和2年度末に比べ0.04パーセント減少し、額にして6,058億9,159万6千円の現在高となり、そのうち98.2パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その34.9パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和3年度は188日間の借入で最高522億円の一時借入を行ったところです。なお、令和4年3月31日現在高は、0円です。

第32表 令和3年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会 計 名	令和2年度末 現在高	令和3年度中借入額			令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 般 会 計	594,747,908	10,265,300	54,046,800	64,312,100	64,161,875	594,898,133	0.03	98.2
農業改良資金特別会計	62,894	0	0	0	8,492	54,402	△ 13.50	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,692,501	0	518,186	518,186	216,345	1,994,342	17.83	0.3
中央卸売市場事業特別会計	237,997	0	0	0	36,637	201,360	△ 15.39	0.0
下地島空港特別会計	491,100	26,700	300	27,000	456	517,644	5.41	0.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	851,579	0	0	0	0	851,579	0.00	0.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	1,843,491	0	362,180	362,180	622,671	1,583,000	△ 14.13	0.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	1,200,459	0	0	0	141,211	1,059,248	△ 11.76	0.2
宜野湾港整備事業特別会計	1,993,341	0	128,390	128,390	313,137	1,808,594	△ 9.27	0.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	151,977	0	51,450	51,450	62,893	140,534	△ 7.53	0.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	742,773	0	0	0	82,011	660,762	△ 11.04	0.1
駐車場事業特別会計	30,989	0	0	0	3,177	27,812	△ 10.25	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,064,406	26,700	178,620	205,320	175,540	2,094,186	1.44	0.3
特 別 会 計 合 計	11,363,507	53,400	1,239,126	1,292,526	1,662,570	10,993,463	△ 3.26	1.8
合 計	606,111,415	10,318,700	55,285,926	65,604,626	65,824,445	605,891,596	△ 0.04	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和3年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（15億円）及び償還額を含む。

第33表令和3年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

借入先名	令和2年度末 現在高	令和3年度中借入額			令和3年度中 償還額	令和3年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
財 政 融 資	200,203,682	3,931,700	15,812,300	19,744,000	20,706,604	199,241,078	△ 0.48	32.9
郵 貯 ・ 簡 保	18,461,454	0	0	0	6,361,937	12,099,517	△ 34.46	2.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	64,666,201	0	663,800	663,800	4,566,789	60,763,212	△ 6.04	10.0
市 中 銀 行	300,205,323	6,351,100	36,674,440	43,025,540	32,040,134	311,190,729	3.66	51.4
そ の 他 の 金 融 機 関	19,967,782	35,900	1,617,200	1,653,100	1,924,144	19,696,738	△ 1.36	3.3
国 の 予 算 等 貸 付	2,606,973	0	518,186	518,186	224,837	2,900,322	11.25	0.5
合 計	606,111,415	10,318,700	55,285,926	65,604,626	65,824,445	605,891,596	△ 0.04	100.0

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。

10 令和3年度の予算執行状況

令和4年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率76.8パーセント、支出率72.2パーセント、特別会計において収入率66.0パーセント、支出率92.7パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	令和3年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県 税	138,874,341	141,540,276	101.9	136,103,335	98.0
地 方 消 費 税 清 算 金	64,086,091	64,112,012	100.0	64,112,012	100.0
地 方 譲 与 税	22,050,232	24,038,839	109.0	24,038,839	109.0
地 方 特 例 交 付 金	595,794	595,794	100.0	595,794	100.0
地 方 交 付 税	239,839,493	240,062,865	100.1	240,062,865	100.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900	333,255	93.4	333,255	93.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,016,821	1,100,823	108.3	146,385	14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	15,079,524	11,174,610	74.1	10,535,791	69.9
国 庫 支 出 金	519,732,102	470,610,473	90.5	211,415,565	40.7
財 産 収 入	2,920,640	2,953,565	101.1	2,823,473	96.7
寄 附 金	462,284	513,766	111.1	91,916	19.9
繰 入 金	41,525,878	2,799,001	6.7	1,950,814	4.7
繰 越 金	10,066,367	10,066,366	100.0	10,066,366	100.0
諸 収 入	66,239,784	67,799,728	102.4	48,422,699	73.1
県 債	76,320,800	15,600,800	20.4	15,600,800	20.4
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	521,911	521,911	100.0	521,911	100.0
一 般 収 入	0	0	-	154,452,402	-
合 計	1,199,688,962	1,053,824,084	87.8	921,274,222	76.8

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 令和3年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,466,706	1,466,706	0	70,252	1,385,576	94.5	71,694	1,300,740	88.7
総 務 費	76,410,441	76,409,801	640	3,950,746	70,356,134	92.1	18,619,141	58,406,894	76.4
民 生 費	162,928,972	162,928,972	0	46,350,388	156,010,009	95.8	45,725,653	147,789,974	90.7
衛 生 費	111,817,376	111,817,376	0	9,806,708	93,185,473	83.3	10,532,861	77,641,854	69.4
労 働 費	3,238,354	3,238,354	0	78,687	2,706,513	83.6	145,490	2,467,610	76.2
農 林 水 産 業 費	75,291,572	75,291,572	0	3,748,352	66,291,422	88.0	11,345,656	43,894,752	58.3
商 工 費	248,647,987	248,647,987	0	2,513,359	219,961,494	88.5	5,237,744	213,333,073	85.8
土 木 費	110,890,747	110,832,132	58,615	7,951,002	96,630,743	87.1	15,241,400	65,070,231	58.7
警 察 費	35,881,790	35,881,790	0	2,019,951	33,339,228	92.9	2,537,508	32,422,309	90.4
教 育 費	179,672,799	179,666,761	6,038	9,281,803	161,426,026	89.8	13,180,901	157,816,391	87.8
災 害 復 旧 費	3,863,334	3,863,334	0	385,455	1,448,497	37.5	181,062	682,939	17.7
公 債 費	64,998,253	64,998,253	0	45	13,843	0.0	6,060	13,828	0.0
諸 支 出 金	123,623,648	123,623,648	0	38,457,882	65,408,322	52.9	38,457,882	65,408,322	52.9
予 備 費	956,985	0	956,985	0	0	-	0	0	-
合 計	1,199,688,962	1,198,666,685	1,022,277	124,614,631	968,163,279	80.7	161,283,052	866,248,917	72.2

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 令和3年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
議 会 費	1,466,706	1,466,706	0	70,252	1,385,576	94.5	71,694	1,300,740	88.7
総 務 費	70,749,444	70,748,804	640	4,435,098	65,102,292	92.0	17,043,915	53,203,045	75.2
民 生 費	159,029,202	159,029,202	0	46,434,610	154,861,051	97.4	45,676,315	146,941,818	92.4
衛 生 費	106,307,518	106,307,518	0	9,821,775	88,232,476	83.0	10,291,808	72,711,255	68.4
労 働 費	3,044,827	3,044,827	0	78,687	2,591,038	85.1	145,490	2,352,135	77.3
農 林 水 産 業 費	57,999,912	57,999,912	0	3,349,434	49,212,947	84.9	8,064,450	28,953,212	49.9
商 工 費	236,128,221	236,128,221	0	2,511,361	207,774,409	88.0	5,031,647	201,304,891	85.3
土 木 費	83,722,762	83,664,147	58,615	7,731,155	70,146,976	83.8	11,196,401	42,444,393	50.7
警 察 費	35,607,881	35,607,881	0	2,018,752	33,125,694	93.0	2,537,508	32,346,608	90.8
教 育 費	172,512,966	172,506,928	6,038	9,265,350	155,001,543	89.8	12,153,685	151,422,512	87.8
災 害 復 旧 費	3,334,014	3,334,014	0	391,848	982,967	29.5	88,110	297,623	8.9
公 債 費	64,998,253	64,998,253	0	45	13,843	0.0	6,060	13,828	0.0
諸 支 出 金	123,623,648	123,623,648	0	38,457,882	65,408,322	52.9	38,457,882	65,408,322	52.9
子 備 費	956,985	0	956,985	0	0	-	0	0	-
合 計	1,119,482,339	1,118,460,061	1,022,278	124,566,249	893,839,134	79.8	150,764,966	798,700,381	71.3

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 令和3年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
（明許繰越）	79,155,815	79,155,815	0	135,698	73,366,356	92.7	10,466,168	66,590,747	84.1
総務費	5,658,929	5,658,929	0	△ 484,352	5,251,785	92.8	1,575,226	5,201,792	91.9
民生費	3,804,903	3,804,903	0	3,095	1,141,416	30.0	49,338	840,614	22.1
衛生費	5,509,858	5,509,858	0	△ 15,067	4,952,997	89.9	241,053	4,930,599	89.5
労働費	193,527	193,527	0	0	115,475	59.7	0	115,475	59.7
農林水産業費	16,834,602	16,834,602	0	398,919	16,627,101	98.8	3,281,205	14,490,166	86.1
商工費	12,519,766	12,519,766	0	1,998	12,187,085	97.3	206,097	12,028,183	96.1
土木費	26,766,652	26,766,652	0	219,847	26,082,435	97.4	4,044,999	22,224,506	83.0
警察費	273,909	273,909	0	1,199	213,534	78.0	0	75,701	27.6
教育費	7,159,833	7,159,833	0	16,453	6,424,482	89.7	1,027,216	6,393,879	89.3
災害復旧費	433,837	433,837	0	△ 6,393	370,046	85.3	41,033	289,833	66.8
（事故繰越）	1,050,809	1,050,809	0	△ 87,316	957,789	91.1	51,919	957,789	91.1
総務費	2,068	2,068	0	0	2,057	99.5	0	2,057	99.5
衛生費	94,867	94,867	0	△ 87,316	7,542	8.0	0	7,542	8.0
農林水産業費	457,058	457,058	0	0	451,374	98.8	0	451,374	98.8
土木費	401,333	401,333	0	0	401,333	100.0	0	401,333	100.0
災害復旧費	95,483	95,483	0	0	95,483	100.0	51,919	95,483	100.0
合計	80,206,624	80,206,624	0	48,382	74,324,145	92.7	10,518,087	67,548,537	84.2

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	令和3年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	50,758	464,885	915.9	138,398	272.7
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,069,314	4,607,783	430.9	1,997,263	186.8
中小企業振興資金特別会計	400,135	883,870	220.9	883,870	220.9
下地島空港特別会計	425,346	348,531	81.9	102,108	24.0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491	342,691	192.0	247,402	138.6
所有者不明土地管理特別会計	178,751	205,863	115.2	193,078	108.0
沿岸漁業改善資金特別会計	1,171	343,585	29341.2	311,461	26597.9
中央卸売市場事業特別会計	381,309	365,055	95.7	293,821	77.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	130,903	828.5	96,576	611.2
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	763,602	3,609,122	472.6	2,947,924	386.1
宜野湾港整備事業特別会計	415,174	371,650	89.5	353,959	85.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	491,835	876,864	178.3	821,091	166.9
産業振興基金特別会計	112,952	138,892	123.0	138,892	123.0
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	243,313	198,082	81.4	192,099	79.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	218,417	331,931	152.0	331,083	151.6
駐車場事業特別会計	53,776	213,522	397.1	236,851	440.4
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	210,566	38,160	18.1	38,160	18.1
公債管理特別会計	66,464,980	66,431,422	99.9	1,500,000	2.3
国民健康保険事業特別会計	166,635,465	167,396,395	100.5	146,427,932	87.9
合 計	238,311,156	247,299,203	103.8	157,251,967	66.0

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 令和3年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	50,758	50,758	0	12,136	44,152	87.0	12,136	44,152	87.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,069,314	1,069,314	0	62,247	1,020,817	95.5	62,283	1,020,781	95.5
中小企業振興資金特別会計	400,135	400,135	0	0	400,132	100.0	0	400,132	100.0
下地島空港特別会計	425,346	425,346	0	13,118	383,537	90.2	30,487	343,746	80.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491	178,491	0	21,922	155,466	87.1	24,346	155,063	86.9
所有者不明土地管理特別会計	178,751	26,875	151,876	703	13,222	7.4	718	13,207	7.4
沿岸漁業改善資金特別会計	1,171	1,171	0	5	243	20.8	4	243	20.8
中央卸売市場事業特別会計	381,309	381,309	0	21,895	356,853	93.6	30,819	347,241	91.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,800	0	11	274	1.7	11	274	1.7
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	763,602	763,602	0	582,370	753,729	98.7	587,989	749,381	98.1
宜野湾港整備事業特別会計	415,174	415,174	0	185,870	413,670	99.6	179,260	404,577	97.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	491,835	491,835	0	152,143	447,750	91.0	152,143	447,750	91.0
産業振興基金特別会計	112,952	112,952	0	589	83,731	74.1	589	47,752	42.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	243,313	243,313	0	96,202	214,795	88.3	59,997	177,139	72.8
中城湾港マリン・タウン特別会計	218,417	218,417	0	31,276	161,777	74.1	34,623	157,272	72.0
駐車場事業特別会計	53,776	53,776	0	5,799	46,658	86.8	2,884	6,101	11.3
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	210,566	210,566	0	107,677	209,580	99.5	107,114	185,571	88.1
公債管理特別会計	66,464,980	66,464,980	0	34,219,922	66,431,423	99.9	34,219,922	66,431,423	99.9
国民健康保険事業特別会計	166,635,465	166,635,465	0	14,536,108	165,862,786	99.5	16,204,005	149,964,622	90.0
合 計	238,311,156	238,159,279	151,876	50,049,993	237,000,595	99.5	51,709,330	220,896,427	92.7

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 令和3年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	50,758	50,758	0	12,136	44,152	87.0	12,136	44,152	87.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,069,314	1,069,314	0	62,247	1,020,817	95.5	62,283	1,020,781	95.5
中小企業振興資金特別会計	400,135	400,135	0	0	400,132	100.0	0	400,132	100.0
下地島空港特別会計	368,255	368,255	0	13,118	356,795	96.9	30,487	317,004	86.1
母子父子寡婦福祉資金特別会計	178,491	178,491	0	21,922	155,466	87.1	24,346	155,063	86.9
所有者不明土地管理特別会計	178,751	26,875	151,876	703	13,222	7.4	718	13,207	7.4
沿岸漁業改善資金特別会計	1,171	1,171	0	5	243	20.8	4	243	20.8
中央卸売市場事業特別会計	381,309	381,309	0	21,895	356,853	93.6	30,819	347,241	91.1
林業・木材産業改善資金特別会計	15,800	15,800	0	11	274	1.7	11	274	1.7
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	763,602	763,602	0	582,370	753,729	98.7	587,989	749,381	98.1
宜野湾港整備事業特別会計	415,174	415,174	0	185,870	413,670	99.6	179,260	404,577	97.4
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	491,835	491,835	0	152,143	447,750	91.0	152,143	447,750	91.0
産業振興基金特別会計	112,952	112,952	0	589	83,731	74.1	589	47,752	42.3
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	243,313	243,313	0	96,202	214,795	88.3	59,997	177,139	72.8
中城湾港マリン・タウン特別会計	158,164	158,164	0	30,555	153,001	96.7	30,961	151,995	96.1
駐車場事業特別会計	53,776	53,776	0	5,799	46,658	86.8	2,884	6,101	11.3
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	183,031	183,031	0	107,677	182,828	99.9	107,114	178,029	97.3
公債管理特別会計	66,464,980	66,464,980	0	34,219,922	66,431,423	99.9	34,219,922	66,431,423	99.9
国民健康保険事業特別会計	166,635,465	166,635,465	0	14,536,108	165,862,786	99.5	16,204,005	149,964,622	90.0
合 計	238,166,276	238,014,400	151,876	50,049,272	236,938,325	99.5	51,705,668	220,856,866	92.7

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 令和3年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (E) / (A)	本月分 (F)	累計 (G)	支出率 (G) / (A)
農業改良資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
小規模企業者等設備導入資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中小企業振興資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
下地島空港特別会計	57,091	57,091	0	0	26,742	46.8	0	26,742	46.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
所有者不明土地管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
沿岸漁業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中央卸売市場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
林業・木材産業改善資金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
宜野湾港整備事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
産業振興基金特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	60,253	60,253	0	722	8,775	14.6	3,662	5,277	8.8
中城湾港マリン・タウン特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	27,535	27,535	0	0	26,751	97.2	0	7,542	27.4
公債管理特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	144,879	144,879	0	722	62,268	43.0	3,662	39,561	27.3

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 令和3年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立北部病院における電話交換機設備更新工事、県立中部病院における南病棟耐震補強改修工事（積算修正業務）が令和3年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）令和3年度下半期建設改良事業

（単位：円）

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び 完了予定年月日
県立北部病院 電話交換機整備更新工事	29,480,000	令和3年10月22日	令和4年3月17日
県立北部病院 災害拠点病院施設整備事業（工事）	109,890,000	令和4年3月10日	令和5年2月28日
県立八重山病院 災害拠点病院施設整備事業（工事）	174,900,000	令和4年3月10日	令和5年2月28日
県立宮古病院 災害拠点病院施設整備事業（工事）	75,900,000	令和4年3月10日	令和5年2月28日
県立中部病院 南病棟耐震補強改修工事（積算修正業務）	1,837,000	令和3年11月12日	令和3年12月15日
県立中部病院 本館1階救急側感染症患者受入用陰圧システム	4,950,000	令和3年12月22日	令和4年4月30日
県立精和病院 東1病棟医療ガス設備整備工事	4,516,600	令和3年12月23日	令和4年9月30日
県立南部医療センター・こども医療センター 北大東診療所及び看護師住宅雨戸設置工事	2,915,000	令和4年3月22日	令和4年6月30日
県立南部医療センター・こども医療センター 南大東診療所及び医師住宅フェンス改修工事	2,420,000	令和4年2月28日	令和4年5月28日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は265,729人で、1日平均入院患者数1,458人、病床利用率は67.8パーセントとなっています。

また、外来患者延数は350,825人（病院326,785人、診療所24,040人）で、1日平均外来患者数2,900人（病院2,702人、診療所198人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者 延数	外来患者 延数	計	1日平均患者数			病床 利用率
				入院 365日	外来 242日	計	
北部病院	76,161	103,022	179,183	209	426	635	63.8
本院	76,161	94,363	170,524	209	390	599	
診療所	—	8,659	8,659	—	36	36	
中部病院	154,176	182,178	336,354	422	753	1,175	75.6
本院	154,176	180,035	334,211	422	744	1,166	
診療所	—	2,143	2,143	—	9	9	
南部医療センター ・こども医療センター	128,012	159,234	287,246	351	658	1,009	80.8
本院	128,012	137,297	265,309	351	567	918	
診療所	—	21,937	21,937	—	91	91	
宮古病院	69,939	113,137	183,076	192	467	659	69.2
本院	69,939	108,534	178,473	192	448	640	
診療所	—	4,603	4,603	—	19	19	
八重山病院	61,193	118,967	180,160	168	492	660	55.5
本院	61,193	108,229	169,422	168	447	615	
診療所	—	10,738	10,738	—	44	44	
精和病院	41,976	25,112	67,088	115	104	219	46.0
本院	41,976	25,112	67,088	115	104	219	
診療所	—	—	—	—	—	—	
合計	531,457	701,650	1,233,107	1,458	2,899	4,357	67.8
本院	531,457	653,570	1,185,027	1,458	2,702	4,160	
診療所	—	48,080	48,080	—	198	198	

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（令和4年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

(単位：人)

年度	職種	医師	薬剤師	放射線 技師	臨床検 査技師	その他 医療 技術員	看護師	准 護 師	看 護 補 助 員	事 務 員	その他 職員	計
令和2年度		399	63	85	122	192	1,906	1	13	187	28	2,996
令和3年度		406	67	88	126	207	1,934	1	13	187	27	3,056
増減		7	4	3	4	15	28	0	0	0	△1	60

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益403億7,143万円に対し、総費用は369億7,324万2千円となり、差引33億9,818万8千円の剰余金が生じました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (R3 下半期)

区 分	(A) 収 益			(B) 費 用			差 引 (A)-(B)	患者一人一日当り		
	医業収益	医業外 収 益	計	医業費用	医業外 費 用	計		収益	費用	差引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北 部	2,873,377	2,048,159	4,921,536	3,911,266	232,253	4,143,519	778,017	60,447	50,891	9,556
中 部	8,256,434	3,779,935	12,036,369	10,362,595	816,259	11,178,854	857,515	67,954	63,113	4,841
医療センター	7,912,512	3,909,914	11,822,426	9,967,701	879,843	10,847,544	974,882	82,773	75,948	6,825
宮 古	2,770,229	3,038,003	5,808,231	4,101,221	332,407	4,433,629	1,374,603	64,675	49,368	15,307
八重山	2,686,223	2,323,390	5,009,613	4,148,735	419,501	4,568,236	441,377	55,701	50,794	4,907
精 和	561,261	1,035,856	1,597,117	1,409,060	55,856	1,464,916	132,201	44,857	41,144	3,713
県立病院課	0	△ 823,862	△ 823,862	483,581	△ 147,036	336,545	△ 1,160,407	-	-	-
計	25,060,036	15,311,394	40,371,430	34,384,160	2,589,083	36,973,242	3,398,188	65,461	59,951	5,510

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。
 2 医業外費用には特別損失を含む。
 3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R3 下半期)

(単位:千円)

収 入		支 出	
企 業 債	1,858,100	建 設 改 良 費	1,978,720
他 会 計 負 担 金	642,409	企 業 債 償 還 金	1,655,821
他 会 計 補 助 金	1,027,111	借 入 金 償 還 金	0
国 庫 補 助 金	391,124		
固 定 資 産 売 却 代 金	3,613		
寄 附 金	14,714		
計	3,932,071	計	3,634,540

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

種 類	既借入済額	令和3年度 同意額	令和3年度 借入済額(再掲)	償還済額	未償還額
財政融資資金	63,146,466,200	0	0	(544,936,638) 49,847,784,608	13,298,681,592
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(8,482,282) 467,944,708	153,055,292
地方公共団体金融機構	24,995,100,000	963,500,000	366,700,000	(417,173,005) 10,110,436,702	14,884,663,298
その他	28,081,700,000	2,189,500,000	2,469,400,000	(685,228,750) 20,954,257,500	7,127,442,500
計	117,536,266,200	3,153,000,000	2,836,100,000	(1,655,820,675) 82,072,423,518	35,463,842,682

(注) 償還済額中()は内書で、令和3年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	借 入 額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(イ) 経理の内容

令和3年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和3年度 沖縄県病院事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
医業費用	59,746,677	医業収益	48,028,213
医業外費用	2,761,682	医業外収益	21,968,263
特別損失	1,649,457	特別利益	652,075
支出合計	64,157,816		
当期純利益	6,490,735		
合計	70,648,551	合計	70,648,551

令和3年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	45,894,434	固定負債	40,426,995
流動資産	30,442,598	流動負債	11,303,331
		繰延収益	16,589,563
		負債合計	68,319,889
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	6,138,558
		資本合計	8,017,143
資産合計	76,337,032	負債資本合計	76,337,032

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

令和3年度下半期の給水対象者は那覇市ほか23市町村及び1企業団です。

b 給水量

令和3年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	令和3年			令和4年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給水量	12,981	12,533	13,221	12,682	11,439	12,807	75,663

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、老朽化施設の更新、水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

主要な建設改良事業	主 な 工 事
導送取水施設整備事業	石川～上間送水管付設工事（比屋根～熱田工区）その2
北谷浄水場施設整備事業	北谷浄水場薬品注入棟建築工事
水道広域化施設整備事業	伊是名水道施設土木工事（その2）

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和3年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益		(21,084,336)	
	29,812,877	29,742,344	70,533
営業収益		(8,533,067)	
	17,261,827	17,138,735	123,092
営業外収益		(12,538,197)	
	12,549,739	12,589,663	△ 39,924
特別利益		(13,072)	
	1,311	13,946	△ 12,635

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用		(24,133,287)	
	29,805,356	28,928,602	876,754
営業費用		(23,101,783)	
	28,263,239	27,437,114	826,125
営業外費用		(1,022,866)	
	1,524,974	1,482,780	42,194
特別損失		(8,638)	
	12,143	8,708	3,435
予備費		(0)	
	5,000	0	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分183,946千円を含む。

3 次年度への繰越額は、130,184千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(10,187,226)	
	16,899,631	10,652,329	6,247,302
他会計補助金		(172,528)	
	352,749	337,631	15,118
国庫補助金		(8,144,368)	
	13,068,256	8,144,368	4,923,888
企業債		(1,862,100)	
	3,176,300	1,862,100	1,314,200
固定資産売却代金		(0)	
	2,325	0	2,325
投資償還金		(0)	
	300,000	300,000	0
その他資本的収入		(8,230)	
	1	8,230	△ 8,229

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分5,484,999千円を含む。

3 次年度への繰越額は、6,219,703千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(10,482,885)	
	21,951,547	15,147,042	6,804,505
建設改良費		(8,512,939)	
	18,031,192	11,226,828	6,804,364
企業債償還金		(1,963,557)	
	3,903,985	3,903,984	1
国庫補助金返還金		(6,389)	
	16,370	16,230	140

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分5,830,427千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する4,794,713千円(投資償還金300,000千円を除く)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,440千円、減債積立金911,064千円及び過年度分損益勘定留保資金3,635,209千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、6,465,197千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和3年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和3年度 沖縄県水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	26,701,046	営業収益	15,580,669
営業外費用	908,406	営業外収益	12,588,795
特別損失	8,621	特別利益	13,868
支出合計	27,618,073		
当期純利益	565,259		
合 計	28,183,332	合 計	28,183,332

令和3年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	402,438,430	固定負債	58,279,457
流動資産	19,981,965	流動負債	11,536,065
		繰延収益	304,729,581
		負債合計	374,545,103
		(資本の部)	
		資本金	30,162,030
		剰余金	17,713,262
		資本合計	47,875,292
資産合計	422,420,395	負債資本合計	422,420,395

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象企業等

令和3年度下半期の給水対象企業等は、105事業所です。

b 給水量

令和3年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分 \ 月 別	令 和 3 年			令 和 4 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	524	542	528	525	466	561	3,146

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

b 令和3年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主 な 工 事
導 水 施 設 整 備 事 業	東 系 列 導 水 路 ト ン ネ ル 大 浦 対 策 工 事

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

令和3年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)	
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業収益	713,932	(512,456) 706,927	7,005
営業収益	377,545	(181,949) 365,660	11,885
営業外収益	336,386	(326,671) 337,431	△ 1,045
特別利益	1	(3,836) 3,836	△ 3,835

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出		(単位：千円)	
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業費用	663,779	(555,849) 624,316	39,463
営業費用	642,988	(540,483) 604,823	38,165
営業外費用	16,289	(12,194) 15,492	797
特別損失	4,002	(3,172) 4,001	1
予備費	500	(0) 0	500

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分4,903千円を含む。

3 次年度への繰越額は、1,298千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(38,128)	
	141,962	94,135	47,827
国庫補助金		(32,146)	
	79,998	32,171	47,827
他会計補助金		(5,982)	
	11,964	11,964	0
投資償還金		(0)	
	50,000	50,000	0

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

- 1 資本的収入には、前年度繰越分12,170千円を含む。
- 2 次年度への繰越額には、44,685千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(100,264)	
	188,281	163,082	25,199
建設改良費		(79,169)	
	146,285	121,099	25,186
企業債償還金		(21,095)	
	41,984	41,983	1
国庫補助金返還金		(0)	
	12	0	12

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

- 1 資本的支出には、前年度繰越分11,514千円を含む。
- 2 資本的収入額が資本的支出額に不足する118,947千円(投資償還金50,000千円を除く)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,865千円、減債積立金30,019千円及び建設改良積立金82,063千円で補てんした。
- 3 次年度への繰越額は、11,598千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和3年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和3年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	584,380	営業収益	332,419
営業外費用	9,921	営業外収益	337,431
特別損失	3,638	特別利益	3,836
支出合計	597,939		
当期純利益	75,747		
合計	673,686	合計	673,686

令和3年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	5,056,648	固定負債	380,665
流動資産	944,218	流動負債	64,379
		繰延収益	4,023,539
		負債合計	4,468,583
		(資本の部)	
		資本金	784,361
		剰余金	747,922
		資本合計	1,532,283
資産合計	6,000,866	負債資本合計	6,000,866

(4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

a 流域関連公共下水道

令和3年度下半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

b 有収水量

令和3年度下半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千m³)

区分	月別	令和3年			令和4年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有収水量	8,220	7,822	8,343	7,811	8,468	7,692	48,356	

(イ) 各種工事

a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。

b 令和3年度下半期における工事の進捗状況

令和3年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

工 事 名	工事発注年月	工事完了及び 完了予定年月
(建設工事)		
小 祿 幹 線 管 更 生 工 事 (R 3)	令和 3.10	令和 4. 3
2 号 ポリ鉄注入ポンプ取替工事	3.10	4. 3
中城ポンプ場送風機 (FS-1) 更新工事	3.10	4. 3
北中城幹線管更生工事 (R3)	3.10	4. 3
1 号 ガス昇圧ブロワ取替工事	3.10	4. 3
高度処理棟計装設備更新工事 (那覇) (R3)	3.11	4. 3
西原浄化センター2-1系最終沈殿池機械設備工事M20	3.11	4. 3
電気棟CVCF装置蓄電池取替工事 (宜野湾) (R3)	3.12	4. 3
ポンプ井攪拌機取替工事 (具志川)	3.12	4. 3
南風原ポンプ場流入渠水位計部品取替工事	3.12	4. 3
非常用発電機用蓄電池更新工事	4. 1	4. 3
宜野湾浄化センター第3系塩素消毒施設機械設備工事M21	4. 3	4.11
フェンス設置工事 (那覇・南風原)	4. 3	4. 9

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和3年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業収益		(8,396,842)	
	11,541,312	11,439,415	101,897
営業収益		(2,903,923)	
	5,438,771	5,464,818	△ 26,047
営業外収益		(5,490,683)	
	6,102,541	5,972,361	130,180
特別利益		(2,236)	
	0	2,236	△ 2,236

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
流域下水道事業費用		(7,554,213)	
	11,502,675	10,737,449	765,226
営業費用		(7,390,516)	
	11,158,245	10,422,814	735,431
営業外費用		(163,697)	
	341,430	314,635	26,795
予備費		(0)	
	3,000	0	3,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額は、90,793千円である。

b 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資本的収入		(6, 203, 200)	
	9, 603, 381	7, 251, 940	2, 351, 441
企業債		(1, 246, 100)	
	1, 930, 700	1, 268, 800	661, 900
国庫補助金		(4, 270, 814)	
	6, 684, 337	5, 014, 595	1, 669, 742
他会計補助金		(2, 690)	
	3, 456	2, 690	766
建設負担金		(683, 596)	
	984, 888	965, 855	19, 033

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,394,737千円及び2月補正分352,000千円を含む。

3 翌年度への繰越額は2,196,111千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未 執 行 額
資本的支出		(7, 933, 735)	
	11, 230, 558	8, 507, 787	2, 722, 769
建設改良費		(7, 296, 673)	
	10, 019, 439	7, 296, 673	2, 722, 766
企業債償還金		(580, 164)	
	1, 154, 218	1, 154, 216	2
国庫補助金返還金		(56)	
	57	56	1
建設負担金返還金		(9)	
	10	9	1
他会計長期借入金返還金		(56, 833)	
	56, 834	56, 833	1

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分2,740,356千円及び2月補正分352,000千円を含む。

3 資本的収入額(翌年度繰越額にかかる財源充当額276,324千円を除く。)が資本的支出額に不足する1,532,172千円は、過年度分消費税及地方消費税資本的収支調整額22,994千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,073千円、過年度分損益勘定留保資金845,232千円及び当年度分損益勘定留保資金343,357千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,509,524千円である。

(イ) 予算の執行状況

令和3年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりになっています。

令和3年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	10,044,218	営業収益	4,968,016
営業外費用	300,090	営業外収益	5,972,361
特別損失	0	特別利益	2,115
支出合計	10,344,308		
当期純利益	598,184		
合計	10,942,492	合計	10,942,492

令和3年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	141,830,703	固定負債	19,810,567
流動資産	7,006,586	流動負債	6,390,953
		繰延収益	102,781,438
		負債合計	128,982,958
		(資本の部)	
		資本金	2,707,921
		剰余金	17,146,409
		資本合計	19,854,331
資産合計	148,837,289	負債資本合計	148,837,289

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074